

平成28年第1回神奈川県議会定例会

予算に関する説明書

神奈川県

目		次	
件		名	ページ
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括	1
	2	歳入	3
	3	歳出	64
給与費明細書			193
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書			209
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書			217
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書			230
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書			231
公債管理特別会計予算に関する説明書			239
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書			243
地方消費税清算会計予算に関する説明書			247
災害救助基金会計予算に関する説明書			251
母子父子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書			255
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書			259
農業改良資金会計予算に関する説明書			265
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書			271
林業改善資金会計予算に関する説明書			275
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書			279
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書			283
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算に関する説明書			287
中小企業資金会計予算に関する説明書			291
流域下水道事業会計予算に関する説明書			297
県営住宅管理事業会計予算に関する説明書			307
水道事業会計予算に関する説明書			315
電気事業会計予算に関する説明書			331
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書			349

目次		
目	次	
件	名	ページ
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書		361
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書		373

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	1,254,720,462 ^{千円}	1,205,728,698 ^{千円}	48,991,764 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	125,563,244	121,201,723	4,361,521
3 地 方 特 例 交 付 金	4,300,000	4,300,000	0
4 地 方 交 付 税	89,000,000	61,000,000	28,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	1,500,000	△100,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,392,180	1,409,682	△17,502
7 使 用 料 及 び 手 数 料	32,932,099	27,980,540	4,951,559
8 国 庫 支 出 金	176,464,641	169,411,372	7,053,269
9 財 産 収 入	5,150,770	8,356,232	△3,205,462
10 寄 附 金	563,317	250,844	312,473
11 繰 入 金	98,856,063	93,010,809	5,845,254
12 繰 越 金	10,083	23,061	△12,978
13 諸 収 入	26,795,141	24,970,039	1,825,102
14 県 債	196,600,000	230,367,000	△33,767,000
歳 入 合 計	2,013,748,000	1,949,510,000	64,238,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	千円 3,778,483	千円 3,631,991	千円 146,492	千円 —	千円 —	千円 166	千円 3,778,317
2 総 務 費	287,987,919	292,438,557	△4,450,638	5,348,646	6,934,000	16,685,635	259,019,638
3 県 民 費	12,250,980	12,783,837	△532,857	589,066	—	1,537,111	10,124,803
4 環 境 費	11,060,029	14,074,102	△3,014,073	492,086	1,009,000	1,334,662	8,224,281
5 民 生 費	403,639,656	380,446,130	23,193,526	18,744,300	4,547,000	20,036,315	360,312,041
6 衛 生 費	51,411,059	43,002,176	8,408,883	13,731,410	5,110,000	6,793,562	25,776,087
7 労 働 費	8,475,049	10,164,266	△1,689,217	2,084,679	—	421,754	5,968,616
8 農林水産業費	14,648,206	10,144,638	4,503,568	3,069,055	2,173,000	2,221,203	7,184,948
9 商 工 費	15,397,443	15,003,449	393,994	120,000	—	2,105,738	13,171,705
10 土 木 費	111,495,702	91,681,635	19,814,067	14,115,473	43,771,000	6,686,823	46,922,406
11 警 察 費	193,838,203	187,351,589	6,486,614	2,813,272	4,899,000	12,827,429	173,298,502
12 教 育 費	603,836,180	598,835,904	5,000,276	115,020,843	5,968,000	22,439,172	460,408,165
13 災 害 復 旧 費	558,354	627,995	△69,641	335,811	189,000	—	33,543
14 公 債 費	294,692,612	289,090,127	5,602,485	—	—	72,600,000	222,092,612
15 諸 支 出 金	178,125	133,604	44,521	—	—	—	178,125
16 予 備 費	500,000	100,000	400,000	—	—	—	500,000
歳 出 合 計	2,013,748,000	1,949,510,000	64,238,000	176,464,641	74,600,000	165,689,570	1,596,993,789

備 考 一般財源の合計額1,596,993,789千円には、臨時財政対策債122,000,000千円を含む。

1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	478,370,819 ^{千円}	467,108,780 ^{千円}	11,262,039 ^{千円}	1 現年課税分	472,728,420 ^{千円}	1 所得割 428,645,131 ^{千円} 2 均等割 7,975,848 3 配当割 19,378,959 4 株式等譲渡所得割 16,728,482
				2 滞納繰越分	5,642,399	
2 法人	40,344,473	43,156,576	△2,812,103	1 現年課税分	40,303,271	1 法人税割 33,162,163 2 均等割 7,141,108
				2 滞納繰越分	41,202	
3 利子割	1,848,793	4,412,400	△2,563,607	1 現年課税分	1,848,793	
県民税計	520,564,085	514,677,756	5,886,329			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	17,960,785 ^{千円}	17,661,157 ^{千円}	299,628 ^{千円}	1 現年課税分	17,844,707 ^{千円}	1 第1種事業 15,193,499 ^{千円} 2 第2種事業 2,019 3 第3種事業 2,649,189
				2 滞納繰越分	116,078	
2 法人	240,693,105	194,133,730	46,559,375	1 現年課税分	240,611,864	1 所得割 143,420,212 2 付加価値割 53,622,178 3 資本割 26,030,659 4 収入割 17,538,815
				2 滞納繰越分	81,241	
事業税計	258,653,890	211,794,887	46,859,003			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税
7項 自動車取得税 8項 軽油引取税

1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 301,092,997	千円 306,870,300	千円 △5,777,303	1 現年課税分	千円 301,092,997	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 25,318,945	千円 24,685,445	千円 633,500	1 現年課税分	千円 25,109,858	1 土地 11,137,057
						2 家屋 13,972,801
				2 滞納繰越分	209,087	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 9,493,880	千円 9,557,221	千円 △63,341	1 現年課税分	千円 9,493,880	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,545,863	千円 1,629,523	千円 △83,660	1 現年課税分	千円 1,545,863	千円

1款 県税 7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 8,431,225	千円 6,598,215	千円 1,833,010	1 現年課税分	千円 8,431,166	1 新車 7,450,288
						2 中古車 980,878
				2 滞納繰越分	59	

1款 県税 8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 39,080,979	千円 37,796,663	千円 1,284,316	1 現年課税分	千円 37,323,189	千円

1款 県税 8項 軽油引取税 9項 自動車税 10項 鉦区税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 滞納繰越分	1,757,790	

1款 県税 9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 自動車税	90,522,772	92,104,327	△1,581,555	1 現年課税分	90,243,608	1 乗用車 83,923,496 2 トラック等 6,320,112
				2 滞納繰越分	279,164	

1款 県税 10項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 鉦区税	1	1	0	1 現年課税分	1	

1款 県税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 狩猟税	15,825	14,360	1,465	1 現年課税分	15,825	

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 123,629,041	千円 119,186,470	千円 4,442,571		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,842,632	千円 1,916,102	千円 △73,470		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 91,571	千円 99,151	千円 △7,580		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	千円 4,300,000	千円 4,300,000	千円 0		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 89,000,000	千円 61,000,000	千円 28,000,000		千円	

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 1,400,000	千円 1,500,000	千円 △100,000		千円	

6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 54,150	千円 83,349	千円 △29,199	1 農地費分担金	千円 54,150	千円 1 県営かんがい排水事業費分担金 32,400 2 農村振興整備事業費分担金 9,250 3 農業用施設防災対策事業費分担金 12,500

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費負担金	千円 689,132	千円 890,946	千円 △201,814	1 選挙費負担金	千円 4,400	千円 1 相模川西部土地改良区総代選挙費負担金 1,162 2 相模川左岸土地改良区総代選挙費負担金 1,222 3 酒匂川左岸土地改良区総代選挙費負担金 1,011 4 酒匂川右岸土地改良区総代選挙費負担金 1,005
				2 安全防災費負担金	684,732	東日本大震災災害救助費負担金
2 県民費負担金	119,788	97,543	22,245	1 県民費職員費負担金	119,788	
3 民生費負担金	158,343	131,321	27,022	1 民生費職員費負担金	2,059	
				2 障害福祉費負担金	39,532	1 障害者地域生活支援事業費指定都市等負担金 12,685 2 障害者総合支援法等施行事務費指定都市等負担金 11,765 3 障害児保護措置費自己負担金 5,537 4 県立障害福祉施設障害児保護措置費自己負担金 5,040 5 県立障害福祉施設障害児保護措置費指定都市等負担金 4,505
				3 老人福祉費負担金	20,622	介護保険事業者指定・指導監査等事業費負担金

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				4 児童福祉費負担金	96,130	1 児童保護措置費自己負担金 13,006 2 児童保護措置費指定都市等負担金 83,124
4 衛生費負担金	92,807	120	92,687	1 公衆衛生費負担金	91,327	1 母子保健管理指導費負担金 28 2 精神障害者措置費自己負担金 91,299
				2 病院費負担金	1,480	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金
5 農林水産業費負担金	267,649	196,421	71,228	1 農地費負担金	140,599	1 県営ほ場整備事業費負担金 7,770 2 農道整備事業費負担金 103,229 3 農地保全事業費負担金 4,500 4 農業用施設防災対策事業費負担金 4,500 5 湛水防除事業費負担金 20,600
				2 水産業費負担金	127,050	漁港整備事業費負担金
6 土木費負担金	10,311	9,982	329	1 土木管理費負担金	3,933	1 土地収用鑑定料負担金 3,899 2 建設工事紛争処理申請者負担金 34
				2 道路橋りょう費負担金	6,378	電線地中化促進事業費負担金
負担金計	1,338,030	1,326,333	11,697			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 20,404	千円 18,685	千円 1,719	1 政策費使用料	千円 5,234	行政財産使用料
				2 総務管理費使用料	10,140	行政財産使用料
				3 徴税费使用料	1,017	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	2,310	行政財産使用料
				5 スポーツ費使用料	1,703	行政財産使用料
2 県民使用料	122,995	125,334	△2,339	1 県民費使用料	51,704	1 かながわ男女共同参画センター使用料 100 2 公文書館使用料 645 3 かながわ県民活動サポートセンター使用料 50,506 4 行政財産使用料 453
				2 文化費使用料	10,602	行政財産使用料
				3 青少年費使用料	30,031	行政財産使用料
				4 国際交流費使用料	30,658	行政財産使用料
3 環境使用料	17,330	18,697	△1,367	1 環境管理費使用料	19	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	17,311	行政財産使用料
4 民生使用料	666,812	668,131	△1,319	1 社会福祉費使用料	37	行政財産使用料
				2 障害福祉費使用料	666,441	1 総合療育相談センター使用料 152,097 2 ひばりが丘学園使用料 16,000 3 さがみ緑風園使用料 301,700 4 中井やまゆり園使用料 194,750 5 行政財産使用料 1,894

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 児童福祉費 使用料	334	行政財産使用料
5 衛生使用料	257,298	243,761	13,537	1 公衆衛生費 使用料	522	1 精神保健福祉センター使用 料 505 2 行政財産使用料 17
				2 環境衛生費 使用料	34	行政財産使用料
				3 保健所費使 用料	558	行政財産使用料
				4 医薬費使 用料	187,480	1 衛生看護専門学校授業料 82,368 2 よこはま看護専門学校授業 料 58,515 3 平塚看護専門学校授業料 43,243 4 行政財産使用料 3,354
				5 病院費使 用料	68,704	1 診療所使用料 63,900 2 行政財産使用料 4,804
6 労働使用料	179,582	190,955	△11,373	1 労政費使 用料	12,526	行政財産使用料
				2 職業訓練費 使用料	167,056	1 職業技術校授業料 34,655 2 産業技術短期大学校授業料 132,014 3 行政財産使用料 387
7 農林水産業 使用料	299,024	308,360	△9,336	1 農業費使 用料	56,119	1 大船植物園入園料 33,220 2 大船植物園駐車場使用料 10,546 3 かながわ農業アカデミー授 業料 10,692 4 行政財産使用料 1,661
				2 畜産業費使 用料	4,315	行政財産使用料
				3 農地費使 用料	44,263	土地改良財産使用料
				4 林業費使 用料	665	行政財産使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				5 水産業費使用料	193,662	1 漁港施設使用料 160,543 2 城ヶ島大橋渡橋料 32,958 3 行政財産使用料 161
8 商工使用料	2,519	2,551	△32	1 商工総務費使用料	637	行政財産使用料
				2 商業観光費使用料	18	行政財産使用料
				3 工業費使用料	1,864	行政財産使用料
9 土木使用料	1,762,813	1,823,360	△60,547	1 土木管理費使用料	26,767	1 土木財産使用料 10,958 2 行政財産使用料 15,809
				2 道路橋りょう費使用料	771,394	1 道路使用料 771,094 2 行政財産使用料 300
				3 河川海岸費使用料	612,292	1 河川使用料 309,330 2 水利使用料 260,297 3 土木財産使用料 143 4 海岸使用料 42,522
				4 砂防費使用料	2,214	砂防設備使用料
				5 港湾費使用料	153,863	港湾使用料
				6 都市計画費使用料	190,633	1 公園使用料 188,782 2 行政財産使用料 1,851
				7 住宅費使用料	5,650	1 借上公共賃貸住宅使用料 968 2 行政財産使用料 4,682
10 警察使用料	21,273	16,033	5,240	1 警察管理費使用料	21,273	行政財産使用料
11 教育使用料	15,384,221	10,461,390	4,922,831	1 教育総務費使用料	91,512	行政財産使用料
				2 高等学校費使用料	14,634,424	1 全日制授業料 14,288,929 2 全日制聴講料 585 3 中等教育学校授業料 112,741

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 定時制授業料 188,549
						5 定時制聴講料 171
						6 専攻科授業料 5,702
						7 通信教育授業料 37,736
						8 通信教育聴講料 11
				3 社会教育費 使用料	101,751	1 近代美術館使用料 33,048
						2 金沢文庫使用料 7,530
						3 生命の星・地球博物館使用 料 50,400
						4 歴史博物館使用料 2,275
						5 埋蔵文化財センター使用料 8,498
				4 保健体育費 使用料	12,186	体育センター使用料
				5 大学費使用 料	544,348	1 保健福祉大学授業料 543,287
						2 行政財産使用料 1,061
使用料計	18,734,271	13,877,257	4,857,014			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	4,054	4,992	△938	1 政策費手 数料	50	不服申立関係書類写し交付手数料
				2 選挙費手 数料	10	収支報告書等写し交付手数料
				3 安全防災費 手数料	3,994	温泉地学研究所試験検査等手数料
2 県民手数料	48	60	△12	1 国際交流費 手数料	48	諸証明交付手数料
3 環境手数料	676,449	651,462	24,987	1 環境保全対 策費手数料	676,449	産業廃棄物最終処分場処理手数料
4 民生手数料	268,651	241,686	26,965	1 社会福祉費 手数料	60,299	1 介護支援専門員証交付手 数料 13,705

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 介護支援専門員再研修手数料 19,594 3 主任介護支援専門員研修手数料 15,000 4 主任介護支援専門員更新研修手数料 12,000
				2 障害福祉費 手数料	636	1 総合療育相談センター手数料 218 2 県立障害福祉施設診療所手数料 418
				3 老人福祉費 手数料	165,161	介護サービス情報公表・調査手数料
				4 児童福祉費 手数料	42,555	保育士登録審査手数料
5 衛生手数料	303,970	306,373	△2,403	1 公衆衛生費 手数料	31,047	1 歯科治療手数料 2,521 2 受胎調節実地指導員指定等 手数料 144 3 精神保健福祉センター手 数料 18 4 衛生研究所試験検査手 数料 28,364
				2 環境衛生費 手数料	117,878	1 調理師免許手数料 16,038 2 食品衛生業務手数料 65,158 3 乳肉衛生業務手数料 13,818 4 環境衛生業務手数料 14,737 5 動物取扱業施設検査手 数料 5,460 6 動物引取手数料 550 7 動物保護センター手 数料 2,117
				3 医薬費手 数料	134,699	1 医療業務手数料 6,474 2 看護師等業務手数料 11,540 3 衛生看護専門学校入学 料及び入学検定料 21,059

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 よこはま看護専門学校入学料及び入学検定料 12,316 5 平塚看護専門学校入学料及び入学検定料 8,588 6 薬事業務手数料 74,531 7 諸証明書交付手数料 191
				4 病院費手数料	20,346	1 診療所手数料 124 2 総合リハビリテーションセンター病院手数料 20,222
6 労働手数料	30,167	31,041	△874	1 職業訓練費手数料	30,167	1 職業技術校入校料及び入校検定料 2,745 2 産業技術短期大学校入学料及び入学検定料 27,361 3 諸証明書交付手数料 61
7 農林水産業手数料	9,007	9,472	△465	1 農業費手数料	577	1 肥料登録等手数料 84 2 農業技術センター分析手数料 14 3 かながわ農業アカデミー入校料及び入校検定料 471 4 諸証明書交付手数料 8
				2 畜産業費手数料	8,430	1 家畜検診注射等手数料 4,106 2 家畜保健衛生所手数料 4,324
8 土木手数料	20	20	0	1 都市計画費手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
9 警察手数料	784,593	784,873	△280	1 警察管理費手数料	61,364	自動車運転練習手数料
				2 警察活動費手数料	723,229	1 銃砲刀剣類所持許可等手数料 432 2 保管場所標章交付手数料 54,818 3 自動車保管場所証明通知申請手数料 235,790 4 パーキング・メーター等作動手数料 432,189
10 教育手数料	510,831	511,377	△546	1 高等学校費手数料	357,570	1 全日制入学料及び入学検定料 320,823

7款 使用料及び手数料 2項 手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 中等教育学校入学料及び入学検定料 5,840 3 定時制入学料及び入学検定料 6,556 4 諸証明書交付手数料 24,351
				2 特別支援学校費手数料	13	諸証明書交付手数料
				3 大学費手数料	153,248	1 保健福祉大学入学料及び入学検定料 124,083 2 実践教育センター入学料及び入学検定料 27,199 3 実践教育センター教員免許状更新講習手数料 1,757 4 諸証明書交付手数料 209
手数料計	2,587,790	2,541,356	46,434			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 証紙収入	11,610,038	11,561,927	48,111	1 証紙収入	11,610,038	1 納税証明書交付手数料 31,948 2 電気工事業登録申請等手数料 42,099 3 危険物取扱者免状交付等手数料 108,814 4 火薬類消費許可申請等手数料 8,507 5 高圧ガス製造許可申請等手数料 58,829 6 青少年センター使用料 25,729 7 一般旅券発給等申請手数料 668,609 8 蜜蜂転飼許可手数料 174 9 家畜商免許証交付等手数料 146 10 漁業免許許可等手数料 58 11 漁船登録等手数料 2,736

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						12 動物用医薬品販売業許可等 手数料 1,728
						13 産業廃棄物処理業許可等 手数料 170,813
						14 遊漁船業者登録等手数料 825
						15 フロン類充填回収業者登録 等手数料 1,980
						16 土壌汚染状況調査等指定調 査機関指定申請手数料 30
						17 汚染土壌処理業許可申請手 数料 240
						18 狩猟免許状交付等手数料 6,635
						19 家畜人工授精師講習手数料 460
						20 農産物登録検査機関登録申 請等手数料 50
						21 ふぐ包丁師試験手数料 3,080
						22 薬事業手数料 44,754
						23 看護師等業務手数料 3,450
						24 調理師試験手数料 19,841
						25 食品衛生業務手数料 4,149
						26 指定居宅サービス事業者指 定等手数料 15,032
						27 環境衛生業務手数料 266
						28 乳肉衛生業務手数料 164,700
						29 産業技術センター施設使用 料 24,530
						30 産業技術センター試験分析 等手数料 200,410
						31 通訳案内士登録等手数料 1,061
						32 旅行業登録等申請手数料 1,373
						33 貸金業者登録等申請手数料 2,550

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						34 特定計量器検定等手数料 25,372
						35 職業訓練指導員免許交付手数料 500
						36 職業訓練指導員試験手数料 620
						37 技能検定合格証再交付等手数料 100
						38 港湾使用料 355,330
						39 屋外広告物許可申請手数料 6,000
						40 建築確認及び許可申請手数料 44,074
						41 道路位置指定申請等手数料 2,480
						42 採石業者登録申請手数料 18
						43 採石業務管理者試験手数料 288
						44 岩石採取計画認可申請手数料 497
						45 土地収用手数料 10,597
						46 特殊車両通行許可申請手数料 700
						47 建設機械打刻検認手数料 108
						48 不動産鑑定業者登録申請手数料 714
						49 砂利採取業者登録申請手数料 13
						50 砂利採取業務主任者試験手数料 104
						51 砂利採取計画認可申請手数料 306
						52 開発行為許可申請等手数料 31,170
						53 浄化槽工事業登録等手数料 85
						54 解体工事業業者登録手数料 4,451
						55 長期優良住宅認定等手数料 5,471

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						56 低炭素建築物新築等計画認定等手数料 655
						57 宅地造成許可申請手数料 168
						58 宅地建物取引業免許申請手数料 75,801
						59 宅地建物取引業者名簿等閲覧手数料 1,333
						60 宅地建物取引士登録手数料 83,768
						61 宅地建物取引士登録移転申請手数料 240
						62 宅地建物取引士証交付申請手数料 30,600
						63 宅地建物取引士証再交付申請手数料 900
						64 建設業者許可手数料 391,950
						65 建設工事紛争処理申請手数料 894
						66 経営事項審査手数料 75,596
						67 建設業許可申請書等閲覧手数料 14,547
						68 建設業者諸証明手数料 564
						69 教育職員免許状交付等手数料 53,496
						70 銃砲刀剣類登録手数料 2,689
						71 運転適性検査手数料 741
						72 自動車保管場所証明書交付申請等手数料 1,055,773
						73 風俗営業許可等申請手数料 180,232
						74 古物営業許可等申請手数料 35,396
						75 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 213
						76 銃砲刀剣類所持許可等手数料 56,428

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						77 警備業認定申請等手数料 52,833
						78 運転代行業認定申請等手数料 216
						79 探偵業開始届出等交付手数料 239
						80 火薬類運搬証明書交付等手数料 8,045
						81 駐車監視員資格者証交付手数料 485
						82 駐車監視員資格者講習手数料 1,780
						83 道路使用許可申請手数料 593,641
						84 認知機能検査員講習手数料 88
						85 運転経歴証明書交付手数料 22,708
						86 運転免許試験手数料 547,623
						87 技能検査手数料 373
						88 運転免許証交付手数料 3,802,105
						89 運転免許証更新時経由手数料 250
						90 認知機能検査手数料 53,307
						91 限定解除審査手数料 6,481
						92 安全運転管理者講習手数料 72,855
						93 技能検定員資格者証交付等手数料 2,835
						94 取消処分者講習手数料 21,048
						95 停止処分者講習手数料 353,325
						96 普通免許等講習手数料 11,536
						97 原付講習手数料 31,861
						98 指定自動車教習所職員講習手数料 10,032

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						99 免許証更新時講習手数料 944,932
						100 高齢者講習等手数料 764,203
						101 違反者講習手数料 126,277
						102 自転車運転者講習手数料 5
						103 初心運転者講習等通知手数料 14,367

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫負担金	千円 15,100	千円 18,937	千円 △3,837	1 安全防災費負担金	千円 15,100	千円 国民保護訓練費負担金
2 県民費国庫負担金	156,378	177,305	△20,927	1 県民費職員費負担金	132,514	
				2 県民費負担金	23,864	女性相談所費負担金
3 環境費国庫負担金	114,548	31,157	83,391	1 自然保護費負担金	114,548	古都保存事業費負担金
4 民生費国庫負担金	12,032,439	9,757,299	2,275,140	1 民生費職員費負担金	19,103	
				2 社会福祉費負担金	4,491	中国残留邦人等援護費負担金
				3 障害福祉費負担金	2,967,206	1 障害者自立支援医療費負担金 2,346,620 2 視聴覚障害福祉施設費負担金 31,758 3 特別障害者手当等給付費負担金 51,210 4 障害児保護措置費負担金 529,291 5 県立障害福祉施設障害児保護措置費負担金 8,327
				4 老人福祉費負担金	1,981,290	地域医療介護総合確保負担金
				5 生活保護費負担金	4,829,520	1 生活保護扶助費負担金 4,823,147 2 就労自立給付金負担金 6,373
				6 児童福祉費負担金	2,230,829	1 児童相談所費負担金 35,306
						2 小児特定疾病医療援護費負担金 189,301
3 児童保護措置費負担金 1,655,573						
4 児童扶養手当給付費負担金 320,484						
5 児童福祉施設維持運営費負担金 30,165						

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 衛生費国庫負担金	千円 7,532,947	千円 6,610,479	千円 922,468	1 公衆衛生費負担金	千円 4,860,993	千円 1 母子保健管理指導費負担金 136 2 予防接種指導費負担金 55,444 3 感染症対策費負担金 55,273 4 ハンセン病対策費負担金 1,522 5 難病対策事業費負担金 4,736,120 6 精神障害者措置費負担金 124 7 精神科救急医療対策事業費負担金 12,374
				2 医薬費負担金	2,627,333	地域医療介護総合確保負担金
				3 病院費負担金	44,621	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金
6 農林水産業費国庫負担金	10,144	10,155	△11	1 農業費負担金	10,144	農業会議事業推進費負担金
7 教育費国庫負担金	86,280,903	88,057,743	△1,776,840	1 義務教育費負担金	80,727,149	1 小学校費負担金 51,166,052 2 中学校費負担金 29,561,097
				2 特別支援学校費負担金	5,553,754	1 特別支援学校教職員費負担金 5,312,035 2 就学奨励費負担金 241,719
8 災害復旧費国庫負担金	266,800	266,800	0	1 農林水産施設災害復旧費負担金	100,050	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	166,750	平成28年災害復旧費負担金
国庫負担金計	106,409,259	104,929,875	1,479,384			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	千円 1,617,334	千円 1,224,127	千円 393,207	1 政策費補助金	千円 49,198	千円 電源立地地域対策費交付金

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 総務管理費補助金	721,910	1 県庁新庁舎改修工事費交付金 721,324 2 県庁分庁舎整備工事費交付金 586
				3 安全防災費補助金	830,135	1 原子力災害対策事業費交付金 562,024 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 265,417 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,694
				4 スポーツ費補助金	16,091	障害者スポーツ費補助金
2 県民費国庫補助金	401,595	372,214	29,381	1 県民費補助金	367,795	1 女性保護事業費補助金 9,744 2 女性保護施設運営費補助金 70,916 3 消費者行政推進交付金 282,446 4 かながわ男女共同参画センター相談事業費補助金 4,689
				2 青少年費補助金	33,800	1 結婚支援推進事業費交付金 19,000 2 子ども・青少年の居場所づくり推進事業費補助金 4,800 3 青少年相談等支援事業費補助金 10,000
3 環境費国庫補助金	368,037	332,936	35,101	1 環境費職員費補助金	20,606	
				2 環境管理費補助金	10,000	省エネルギー対策支援事業費補助金
				3 環境保全対策費補助金	156,838	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 15,758 2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 754 3 海岸漂着物等対策事業費補助金 140,326
				4 自然保護費補助金	180,593	1 古都及び緑地保全事業費補助金 70,000

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 鳥獣保護管理費交付金 57,000 3 自然公園施設整備費交付金 53,593
4 民生費国庫補助金	6,609,184	1,205,765	5,403,419	1 社会福祉費補助金	4,373,960	1 権利擁護推進事業費補助金 81,199 2 地域福祉推進事業費補助金 28,581 3 民生委員研修事業費補助金 1,336 4 福祉人材養成確保事業費補助金 1,364,774 5 保健福祉行政費補助金 71,315 6 国民健康保険行財政指導費補助金 1,400 7 国民健康保険財政安定化基金補助金 2,800,000 8 中国残留邦人等援護費補助金 25,355
				2 障害福祉費補助金	302,565	1 障害者地域生活支援事業費補助金 120,354 2 障害者総合支援法等施行事務費補助金 2,587 3 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費補助金 1,318 4 障害者地域活動支援事業費補助金 28,297 5 障害者生活環境改善促進事業費補助金 14,571 6 障害福祉施設等地域サービス事業費補助金 4,900 7 障害福祉施設整備費補助金 53,454 8 心身障害者扶養共済制度実施費補助金 77,084
				3 老人福祉費補助金	99,211	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費補助金 1,117 2 高齢者在宅福祉事業費補助金 7,556

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 10,178 4 高齢者社会活動推進事業費補助金 24,646 5 民間老人福祉施設等職員研修事業費補助金 786 6 介護保険事業者指定・指導監査等事業費補助金 553 7 介護給付適正化推進事業費補助金 7,180 8 介護人材育成推進事業費補助金 47,195
				4 生活保護費補助金	163,575	1 生活保護法施行事務費補助金 87,099 2 生活福祉資金貸付事業費補助金 28,130 3 生活困窮者自立支援事業費補助金 48,346
				5 児童福祉費補助金	1,669,873	1 児童福祉法等施行事務費補助金 7,811 2 児童相談所費補助金 34,114 3 里親制度推進費補助金 21,544 4 民間児童養護施設整備費交付金 129,661 5 保育対策支援事業費補助金 259,197 6 子ども・子育て支援人材確保育成事業費補助金 321,065 7 地域少子化対策推進事業費交付金 248,550 8 児童養護施設退所児童等支援事業費補助金 335,450 9 子どもの貧困対策推進事業費補助金 1,000 10 母子家庭等自立支援事業費補助金 142,623 11 母子父子寡婦福祉資金事務費補助金 1,426

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						12 児童福祉施設維持運営費補助金 158 13 児童自立支援拠点新築工事費交付金 167,274
5 衛生費国庫補助金	6,118,807	5,151,072	967,735	1 公衆衛生費補助金	3,269,935	1 健康増進対策費補助金 115,791 2 歯科保健対策費補助金 2,536 3 母子保健管理指導費補助金 2,724 4 特定不妊治療費助成事業費補助金 283,368 5 未病対策推進費交付金 12,450 6 予防接種指導費補助金 54 7 感染症対策費補助金 42,409 8 エイズ対策費補助金 9,897 9 新型インフルエンザ対策費補助金 14,778 10 風しん対策費補助金 4,750 11 難病対策事業費補助金 91,081 12 原爆被爆者援護対策費補助金 1,786,152 13 腎疾患対策事業費補助金 594 14 肝疾患対策事業費補助金 703,832 15 精神障害者措置費補助金 691 16 こころの健康づくり推進事業費補助金 99,402 17 かながわ自殺予防情報センター事業費補助金 1,077 18 精神保健福祉センター運営費補助金 422 19 精神科救急医療対策事業費補助金 33,246

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						20 がん対策推進費補助金 64,148
						21 受動喫煙防止対策費補助金 533
				2 環境衛生費補助金	1,049,848	1 生活衛生同業組合等強化育成費補助金 13,658
						2 放射能測定調査費交付金 4,497
						3 水道事業指導監督費補助金 1,090
						4 B S E対策事業費補助金 4,189
						5 動物保護対策費補助金 500
						6 生活基盤施設耐震化等事業費補助金 1,025,914
				3 医薬費補助金	1,799,024	1 医療指導費補助金 716
						2 医療施設整備費交付金 280,462
						3 有床診療所等消防用設備整備費補助金 484,723
						4 医師等確保対策費補助金 21,107
						5 総合医療会館運営費補助金 685
						6 災害時医療救護体制整備費補助金 83,329
						7 休日診療所施設整備費交付金 7,083
						8 救急医療施設運営費等補助金 591,305
						9 救命救急センター施設整備費交付金 195,614
						10 ドクターヘリ推進事業費補助金 124,303
						11 保健師等対策費補助金 9,697
6 労働費国庫補助金	1,035,539	961,597	73,942	1 労働費職員費補助金	367,170	
				2 職業訓練費補助金	668,369	1 職業訓練生就職対策費交付金 30,192

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 職業訓練生福利厚生事業費交付金 2,195 3 職業能力開発推進事業費交付金 9,590 4 事業内訓練援助事業費補助金 23,054 5 技能向上対策事業費補助金 32,279 6 普通職業訓練事業費交付金 240,818 7 障害者職業能力開発事業費交付金 23,328 8 職業訓練手当支給費補助金 80,422 9 人材育成支援事業費交付金 26,886 10 職業技術校機械整備費補助金 46,488 11 職業訓練指導員研修費交付金 4,479 12 産業技術短期大学校事業費交付金 107,923 13 産業技術短期大学校機械整備費補助金 40,715
7 農林水産業費国庫補助金	3,053,323	2,802,786	250,537	1 農業費補助金	244,999	1 農業会議事業推進費補助金 1,120 2 農業委員会等指導助成費補助金 115,219 3 農政事務所維持運営費交付金 1,250 4 地域農業推進事業費補助金 4,084 5 農業経営基盤強化促進事業費補助金 4,570 6 農地調整事務費交付金 1,000 7 国有農地管理事務費交付金 27,913 8 農業改良普及活動費交付金 12,141 9 農業担い手育成事業費交付金 2,190

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						10 農業経営支援事業費補助金 2,500 11 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 1,417 12 地産地消推進費補助金 17,914 13 農業経営安定対策事業費補助金 17,116 14 環境保全型農業総合推進事業費交付金 3,718 15 病虫害防除事業費交付金 24,806 16 農薬安全対策事業費交付金 459 17 農業試験研究費交付金 1,788 18 農業教育指導費交付金 5,794
				2 畜産業費補助金	68,814	1 畜産飼料対策費交付金 89 2 畜産経営環境整備事業費交付金 52,500 3 BSE特別対策事業費交付金 2,540 4 家畜伝染病予防費補助金 11,010 5 薬事及び獣医事指導費補助金 190 6 家畜衛生推進事業費交付金 2,485
				3 農地費補助金	936,367	1 換地処分促進事業費補助金 1,014 2 農業水利施設予防保全事業費補助金 35,000 3 農業水利施設予防保全事業費交付金 31,500 4 県営かんがい排水事業費交付金 81,000 5 県営ほ場整備事業費交付金 28,490 6 農村振興整備事業費補助金 13,251

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						7 農村振興整備事業費交付金 128,625 8 農道整備事業費交付金 448,100 9 多面的機能支援事業費交付金 23,887 10 農地保全事業費補助金 9,000 11 農業用施設防災対策事業費補助金 15,000 12 農業用施設防災対策事業費交付金 70,000 13 湛水防除事業費補助金 51,500
				4 林業費補助金	906,630	1 松くい虫等防除事業費補助金 7,560 2 林業担い手対策事業費交付金 689 3 林業普及指導費交付金 1,600 4 林業振興事業費交付金 16,051 5 造林事業費補助金 40,261 6 県有林事業費補助金 50,695 7 旧社営林事業費補助金 47,898 8 苗木安定供給推進事業費交付金 8,002 9 林道開設事業費交付金 84,222 10 林道改良事業費交付金 202,260 11 治山事業費補助金 230,495 12 治山事業費交付金 161,787 13 保安林管理事業費補助金 139 14 保安林改良事業費補助金 42,579

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						15 水源地域森林整備事業費補助金 12,392
				5 水産業費補助金	896,513	1 海岸漂着物等対策事業費補助金 17,220 2 漁業調整委員会等交付金 3,034 3 水産試験研究費交付金 384 4 水産業改良普及指導費交付金 1,150 5 漁港整備事業費補助金 720,515 6 漁港整備事業費交付金 144,210 7 漁場整備事業費補助金 10,000
8 商工費国庫補助金	120,000	—	120,000	1 商工総務費補助金	120,000	かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金
9 土木費国庫補助金	14,107,710	13,928,238	179,472	1 土木管理費補助金	170,693	地籍調査費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	5,523,046	1 道路補修費交付金 144,653 2 道路災害防除事業費交付金 362,500 3 電線地中化促進事業費交付金 127,545 4 市町村道路事業指導監督費交付金 8,413 5 交通安全施設等整備費交付金 1,308,478 6 橋りょう補修費交付金 224,300 7 道路改良費交付金 2,074,050 8 立体交差事業費交付金 25,355 9 橋りょう整備費交付金 169,112 10 街路整備費交付金 1,077,850

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						11 市町村街路事業指導監督費 交付金 790
				3 河川海岸費 補助金	1,907,732	1 市町村河川事業指導監督費 交付金 1,582 2 河川環境整備事業費交付金 15,416 3 水防情報基盤緊急整備事業 費交付金 16,000 4 河川改修事業費交付金 1,691,734 5 河川再生事業費交付金 4,000 6 海岸高潮対策費交付金 179,000
				4 砂防費補助 金	1,998,435	1 通常砂防事業費交付金 760,085 2 地すべり対策事業費交付金 81,500 3 急傾斜地崩壊対策事業費交 付金 1,156,850
				5 港湾費補助 金	42,733	港湾改修費交付金
				6 都市行政費 補助金	34,223	1 総合都市交通体系整備推進 費補助金 3,900 2 建物関係指導費交付金 6,000 3 建築物防災対策費交付金 1,189 4 市町村耐震対策事業指導監 督費交付金 6,138 5 沿道建築物耐震化推進事業 費交付金 16,996
				7 都市計画費 補助金	3,234,370	1 開発許可関係指導費交付金 2,666 2 都市再開発事業費交付金 2,450,000 3 組合等区画整理事業費交付 金 416,240 4 市町村都市計画事業指導監 督費交付金 18,334

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 公園緑地等調査費交付金 530 6 都市公園整備費交付金 346,600
				8 下水道費補助金	16,052	市町村下水道事業指導監督費交付金
				9 住宅費補助金	1,180,426	1 かながわ住宅計画推進費交付金 5,403 2 多世代近居のまちづくり推進費交付金 1,756 3 市町村等住宅事業指導監督費交付金 5,438 4 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 36,378 5 公営住宅整備事業費交付金 1,131,451
10 警察費国庫補助金	2,813,272	3,007,049	△193,777	1 警察管理費及び活動費補助金	2,813,272	1 一般行政費補助金 1,541,276 2 警察施設整備費補助金 464,505 3 交通安全施設整備費補助金 807,491
11 教育費国庫補助金	28,286,870	28,530,903	△244,033	1 教育総務費補助金	533,498	1 教育相談員費補助金 5,825 2 公立文教施設指導事務費交付金 1,494 3 児童生徒指導推進費補助金 115,312 4 教育課程研究費補助金 666 5 高校生等奨学給付金事業費補助金 380,088 6 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 30,093 7 教育相談事業費補助金 20
				2 高等学校費補助金	12,519,367	1 高等学校維持運営費補助金 10,186 2 公立高等学校就学支援事業費交付金 12,226,144

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						3 高等学校職員費交付金 45,688 4 特色ある高校づくり推進事業費交付金 10,000 5 県立高校改革事業費補助金 114,582 6 高等学校施設整備費補助金 112,767
				3 特別支援学校費補助金	130,722	1 特別支援学校維持運営費補助金 100 2 就学奨励費補助金 125,154 3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 470 4 特別支援学校施設整備費補助金 4,998
				4 社会教育費補助金	59,683	1 地域教育力推進事業費補助金 42,692 2 金沢文庫事業費補助金 2,500 3 歴史博物館事業費補助金 3,357 4 文化財調査費補助金 10,088 5 文化財啓発事業費補助金 1,046
				5 私学振興費補助金	15,043,600	1 私立高等学校等経常費補助金 6,195,794 2 私立幼稚園特別支援教育費補助金 699,006 3 私立幼稚園施設整備費等補助金 358,911 4 私立学校施設耐震診断調査費補助金 4,986 5 高等学校等就学支援事業費交付金 7,574,020 6 私立高校生等奨学給付金事業費補助金 166,824 7 私立学校生徒学費緊急支援事業費補助金 43,794

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						8 私立学校振興費補助金 265
12 災害復旧費 国庫補助金	69,011	103,730	△34,719	1 農林水産施設災害復旧費補助金	69,011	1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 14,011 2 林業施設災害復旧費補助金 55,000
国庫補助金計	64,600,682	57,620,417	6,980,265			

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費委託金	3,716,212	4,950,769	△1,234,557	1 総務費職員費委託金	353,672	
				2 政策費委託金	9,455	1 政策課題研究事業委託金 9,000 2 水需給動態調査費委託金 455
				3 選挙費委託金	2,697,216	1 在外選挙事務費委託金 4,723 2 政党交付金事務費委託金 1,377 3 参議院議員通常選挙費委託金 2,670,116 4 参議院議員通常選挙啓発推進費委託金 21,000
				4 渉外費委託金	1,450	施設区域提供事務費委託金
				5 統計調査費委託金	648,988	1 統計調査員対策費委託金 1,822 2 統計調査推進費委託金 5,910 3 社会経済統計調査費委託金 594,536 4 労働統計調査費委託金 29,072 5 学事統計調査費委託金 3,753 6 商工統計調査費委託金 13,695

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						7 農林水産統計調査費委託金 200
				6 総務管理費 委託金	78	地方公共団体消費状況等調査費 委託金
				7 安全防災費 委託金	353	自衛官募集事務費委託金
				8 スポーツ費 委託金	5,000	オリンピック・パラリンピック 推進事業費委託金
2 県民費委託 金	31,093	30,000	1,093	1 県民費職員 費委託金	1,093	
				2 県民費委託 金	30,000	人権啓発活動費委託金
3 環境費委託 金	9,501	9,994	△493	1 環境保全対 策費委託金	9,501	1 化学物質環境汚染実態調査 費委託金 2,287 2 総量削減対策進行管理調査 費委託金 6,500 3 交通騒音振動測定調査費委 託金 714
4 民生費委託 金	103,194	94,321	8,873	1 民生費職員 費委託金	51,846	
				2 社会福祉費 委託金	24,904	援護業務費等委託金
				3 障害福祉費 委託金	6,572	障害福祉推進費委託金
				4 生活保護費 委託金	8,894	1 生活保護指導監査費委託金 394 2 ホームレス自立支援事業費 委託金 8,500
				5 児童福祉費 委託金	10,978	1 特別児童扶養手当支給事務 費委託金 9,448 2 児童福祉統計調査費委託金 1,530
5 衛生費委託 金	79,139	75,515	3,624	1 公衆衛生費 委託金	34,529	1 健康増進対策費委託金 6,386 2 厚生統計調査費委託金 11,874 3 予防接種副反応モニタリン グ事業費委託金 365

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 感染症流行予測調査費委託金 1,621 5 被爆二世健康診断調査事業費委託金 6,205 6 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 1,748 7 衛生研究調査費委託金 6,330
				2 環境衛生費委託金	24,193	1 生活衛生指導費委託金 788 2 食中毒菌汚染実態調査費委託金 771 3 放射能測定調査費委託金 22,634
				3 医薬費委託金	20,417	1 薬事指導費委託金 4,501 2 薬事経済調査費委託金 6,696 3 検定検査事務費等委託金 9,220
6 労働費委託金	1,049,140	1,206,119	△156,979	1 労働費職員費委託金	162,901	
				2 労政費委託金	602	労政福祉推進費委託金
				3 職業訓練費委託金	885,637	1 離職者等委託訓練事業費委託金 687,467 2 障害者職業能力開発費委託金 198,170
7 農林水産業費委託金	5,588	6,636	△1,048	1 農業費委託金	700	1 地域農政対策推進費委託金 100 2 農業試験研究費委託金 600
				2 畜産業費委託金	150	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	650	土地改良事業調査費委託金
				4 林業費委託金	3,997	保安林管理事業費委託金
				5 水産業費委託金	91	漁業操業制限事務費委託金

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8 土木費委託金	千円 7,763	千円 9,871	千円 △2,108	1 土木管理費委託金	千円 2,628	建設工事統計調査費委託金
				2 河川海岸費委託金	160	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	3,030	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	1,945	建築物統計調査費委託金
9 教育費委託金	453,070	477,855	△24,785	1 教育総務費委託金	63,545	1 児童生徒指導推進費委託金 5,700 2 人権教育研究推進事業費委託金 1,675 3 保健安全指導費委託金 800 4 防災教育推進事業費委託金 1,800 5 教育課程研究費委託金 53,570
				2 義務教育費委託金	346,495	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 特別支援学校費委託金	21,615	在外教育施設派遣教員費委託金
				4 私学振興費委託金	21,415	私立専門学校生徒支援検証事業費委託金
委託金計	5,454,700	6,861,080	△1,406,380			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 1,378,496	千円 1,306,947	千円 71,549	1 土地建物等貸付収入	千円 1,366,560	千円
				2 特許権等運用収入	4,084	
				3 基金財産運用収入	7,852	
2 利子及び配当金	564,821	572,525	△7,704	1 株式配当金	85,338	
				2 基金運用利子	479,483	
3 施設命名権収入	7,770	7,156	614	1 施設命名権収入	7,770	
財産運用収入計	1,951,087	1,886,628	64,459			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	千円 3,027,395	千円 6,298,647	千円 △3,271,252	1 土地建物等売払収入	千円 3,027,395	千円
2 物品売払収入	25,655	23,576	2,079	1 衛生費所属	20	
				2 労働費所属	882	
				3 農林水産業費所属	15,633	
				4 警察費所属	3,122	
				5 教育費所属	5,998	
3 生産物売払収入	146,633	147,381	△748	1 民生費所属	36	
				2 農林水産業費所属	103,591	
				3 土木費所属	2,140	
				4 教育費所属	40,866	

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財産売払収入計	千円 3,199,683	千円 6,469,604	千円 △3,269,921		千円	千円

10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費指定寄附金	千円 18,297	千円 9,484	千円 8,813	1 総務管理費寄附金	千円 2,000	千円 本庁舎等維持運営費寄附金
				2 徴税费寄附金	16,297	
2 総務費寄附金	120	60	60	1 総務管理費寄附金	120	財政管理費寄附金
3 県民費指定寄附金	2,000	2,000	0	1 県民費寄附金	2,000	かながわボランティア活動推進基金 2 1 寄附金
4 環境費指定寄附金	62,400	61,800	600	1 環境管理費寄附金	2,400	環境教育推進事業費寄附金
				2 自然保護費寄附金	60,000	かながわトラストみどり基金寄附金
5 民生費指定寄附金	1,500	1,500	0	1 社会福祉費寄附金	1,500	南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金寄附金
6 衛生費指定寄附金	300,000	—	300,000	1 環境衛生費寄附金	300,000	動物保護センター建設基金寄附金
7 農林水産業費指定寄附金	22,000	24,000	△2,000	1 林業費寄附金	22,000	1 かながわ森林基金寄附金 5,000 2 水源林整備費指定寄附金 17,000
8 土木費指定寄附金	1,000	1,000	0	1 道路橋りょう費寄附金	1,000	街路樹維持管理費指定寄附金
9 教育費指定寄附金	156,000	151,000	5,000	1 教育総務費寄附金	156,000	1 奨学金基金寄附金 6,000 2 まなびや基金寄附金 150,000
寄附金計	563,317	250,844	312,473			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営競技収益配分金等管理会計繰入金	千円 100,000	千円 —	千円 100,000		千円	千円
2 農業改良資金会計繰入金	12,118	10,962	1,156			
3 中小企業資金会計繰入金	1,039,205	387,791	651,414			
特別会計繰入金計	1,151,323	398,753	752,570			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 5,306,603	千円 5,306,621	千円 △18		千円	千円
2 県債管理基金繰入金	72,600,000	68,100,000	4,500,000			
3 かながわボランティア活動推進基金21繰入金	108,362	99,686	8,676			
4 消費者行政活性化基金繰入金	6,090	—	6,090			
5 かながわトラストみどり基金繰入金	188,288	147,483	40,805			
6 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	150,000	150,000	0			
7 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	798,945	1,579,658	△780,713			
8 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,826,401	1,879,701	5,946,700			
9 安心こども基金繰入金	8,655,437	9,215,096	△559,659			
10 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	21,768	1,249,393	△1,227,625			
11 農業構造改革支援基金繰入金	51,705	65,209	△13,504			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
12 かながわ森林基金繰入金	千円 333,454	千円 331,489	千円 1,965		千円	千円
13 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	155,877	401,257	△245,380			
14 奨学金基金繰入金	1,397,310	1,457,342	△60,032			
15 まなびや基金繰入金	104,500	106,000	△1,500			
地域医療再生臨時特例基金繰入金	—	525,022	△525,022			
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	—	1,729,830	△1,729,830			
森林整備加速化・林業再生事業基金繰入金	—	5,000	△5,000			
高校生修学支援等基金繰入金	—	263,269	△263,269			
基金繰入金計	97,704,740	92,612,056	5,092,684			

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10,083	千円 23,061	千円 △12,978		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1,484,000	千円 1,630,000	千円 △146,000		千円	千円
2 加算金	133,000	125,000	8,000			
3 過料等	1,874,197	2,258,046	△383,849	1 放置違反金	1,874,197	
延滞金、加算金及び過料等計	3,491,197	4,013,046	△521,849			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 174,000	千円 161,000	千円 13,000		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務貸付金元利収入	千円 1,156	千円 87,078	千円 △85,922	1 安全防災費貸付金元利収入	千円 1,156	千円 犯罪被害者等生活資金貸付金返納
2 県民貸付金元利収入	694	694	0	1 国際交流費貸付金元利収入	694	パスポートセンター県央支所入館保証金返納
3 民生貸付金元利収入	157,353	213,829	△56,476	1 社会福祉費貸付金元利収入	140,156	1 国民健康保険広域化等支援資金貸付金返納 136,800
						2 介護福祉士等修学資金貸付金返納 3,356
				2 老人福祉費貸付金元利収入		5,573
			3 児童福祉費貸付金元利収入	11,624	特別母子福祉資金貸付金返納	
4 衛生貸付金元利収入	42,431	43,934	△1,503	1 医薬費貸付金元利収入	42,431	1 看護師等修学資金貸付金返納 42,131
						2 理学療法士等修学資金貸付金返納 300
5 農林水産業貸付金元利収入	33,330	33,330	0	1 林業費貸付金元利収入	33,330	木材産業等高度化推進資金貸付金返納

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 商工貸付金元利収入	千円 617	千円 617	千円 0	1 商工金融費貸付金元利収入	千円 617	千円 商店街活性化支援事業資金貸付金返納
7 土木貸付金元利収入	425,559	25,702	399,857	1 道路橋りょう費貸付金元利収入	420,000	県道路公社貸付金返納
				2 住宅費貸付金元利収入	5,559	住宅資金市町村貸付金返納
8 教育貸付金元利収入	1,036,455	926,683	109,772	1 教育総務費貸付金元利収入	1,035,655	高等学校奨学資金貸付金返納
				2 大学費貸付金元利収入	800	衛生短期大学育英奨学金貸付金返納
貸付金元利収入計	1,697,595	1,331,867	365,728			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務受託事業収入	千円 51,346	千円 53,796	千円 △2,450	1 政策費受託事業収入	千円 37,960	千円 1 政策課題研究事業受託収入 35,000 2 行政不服審査会事務受託収入 2,960
				2 市町村振興費受託事業収入	940	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	11,000	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,446	公平事務受託収入
2 環境受託事業収入	1,000	1,300	△300	1 自然保護費受託事業収入	1,000	自然環境保全試験研究受託収入
3 衛生受託事業収入	17,989	20,224	△2,235	1 公衆衛生費受託事業収入	1,708	1 旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入 308 2 衛生研究所受託収入 1,400
				2 環境衛生費受託事業収入	8,461	抑留犬飼養管理等受託収入
				3 病院費受託事業収入	7,820	1 診療所受託収入 5,497 2 総合リハビリテーションセンター病院受託収入 2,323

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 農林水産業 受託事業収入	千円 95,287	千円 92,750	千円 2,537	1 農業費受託 事業収入	千円 35,169	1 農業金融制度運営指導受託 収入 289 2 農業試験研究受託収入 34,880
				2 畜産業費受 託事業収入	10,912	1 地域畜産振興事業受託収入 270 2 畜産業振興事業等受託収入 2,480 3 畜産環境整備事業受託収入 250 4 加工原料乳生産者補給金交 付業務受託収入 600 5 種畜検査受託収入 12 6 畜産試験研究受託収入 7,300
				3 林業費受託 事業収入	16,904	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受 託事業収入	32,302	1 資源管理事業受託収入 4,082 2 水産試験研究受託収入 28,220
5 商工受託事 業収入	57,399	78,410	△21,011	1 工業費受託 事業収入	57,399	産業技術センター受託収入
6 土木受託事 業収入	250,878	692,010	△441,132	1 道路橋りよ う費受託事 業収入	40,490	路面復旧事業受託収入
				2 河川海岸費 受託事業収 入	107,380	河川事業受託収入
				3 砂防費受託 事業収入	2,000	砂防事業受託収入
				4 都市行政費 受託事業収 入	101,008	1 リニア中央新幹線建設推進 事業受託収入 97,471 2 公庫住宅等審査受託収入 3,537
7 教育受託事 業収入	42,977	3,377	39,600	1 大学費受託 事業収入	42,977	1 試験事業受託収入 3,377 2 保健福祉研究事業受託収入 39,600
受託事業収 入計	516,876	941,867	△424,991			

13款 諸収入 5項 収益事業収入 6項 県民税利子割精算金収入 7項 負担交付収入

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	千円 9,811,811	千円 10,020,230	千円 △208,419		千円	千円

13款 諸収入 6項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民税利子割精算金収入	千円 62,790	千円 131,890	千円 △69,100		千円	千円

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務負担交付収入	千円 2,012,454	千円 600,458	千円 1,411,996	総務費職員	千円	
				1 費負担交付収入	681,162	
				2 政策費負担交付収入	185,760	1 電子計算組織運営費負担収入 96,999 2 高度情報化推進費負担収入 14,715 3 電子自治体共同運営推進費負担収入 41,982 4 スマート県庁推進事業費負担収入 12,830 5 合同庁舎維持費等負担収入 19,234
				総務管理費		
				3 負担交付収入	1,111,419	1 庁舎維持費負担収入 858,473 2 人事給与システム運用費負担収入 71,527 3 総務事務管理費負担収入 13,341 4 職員健康管理費負担収入 28,209 5 文書事務費負担収入 1,308 6 文書通信費負担収入 584 7 文書作成費負担収入 665 8 統合文書処理システム運用費負担収入 733

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						9 入札参加資格申請共同受付運営費負担収入 1,833 10 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 69,708 11 共回事務費負担収入 65,038
				4 徴税费負担交付収入	12,275	県税事務所維持費等負担収入
				5 安全防災費負担交付収入	21,838	1 防災行政通信網運営費負担収入 13,483 2 東日本大震災避難者支援費負担収入 7,045 3 市町村等消防行政推進費負担収入 1,310
2 県民負担交付収入	8,719	3,817	4,902	1 県民費負担交付収入	1,750	金融広報活動推進費負担収入
				2 文化費負担交付収入	1,000	伝統芸能等普及振興事業費負担収入
				3 青少年費負担交付収入	1,299	1 青少年県民運動推進費負担交付収入 500 2 青少年指導者養成費負担収入 799
				4 国際交流費負担交付収入	4,670	地域国際化推進費負担収入
3 環境負担交付収入	1,150	1,150	0	1 自然保護費負担交付収入	1,150	自然公園費負担収入
4 民生負担交付収入	1,180,813	1,182,576	△1,763	1 民生費職員費負担交付収入	844,724	
				2 社会福祉費負担交付収入	2,289	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費負担収入
				3 障害福祉費負担交付収入	303,129	1 障害者地域生活支援事業費負担収入 22,628 2 心身障害者扶養共済掛金等収入 280,501
				4 老人福祉費負担交付収入	30,671	1 高齢者社会活動推進事業費負担収入 28,511 2 かながわ感動介護大賞表彰事業負担収入 2,160

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 衛生負担交付収入	千円 38,805	千円 37,761	千円 1,044	1 公衆衛生費負担交付収入	千円 37,122	千円 1 精神科救急医療相談窓口運営費等負担収入 37,116 2 衛生研究所負担交付収入 6
				2 医薬費負担交付収入	1,683	1 自治医科大学事業費負担収入 548 2 看護専門学校維持運営費負担収入 1,135
6 農林水産業負担交付収入	267,562	201,928	65,634	1 農業費負担交付収入	197,447	農業経営安定対策事業費負担収入
				2 畜産業費負担交付収入	1,515	畜産技術センター負担収入
				3 農地費負担交付収入	68,600	1 農業水利施設予防保全事業費負担収入 26,600 2 土地改良基幹施設整備事業費負担収入 17,500 3 農業用排水路整備事業費負担収入 2,000 4 農業用施設防災対策事業費負担収入 22,500
7 商工負担交付収入	19,349	—	19,349	1 工業費負担交付収入	19,349	産業技術センター試験研究設備整備費負担収入
8 土木負担交付収入	2,549,824	2,431,113	118,711	1 土木管理費負担交付収入	158,034	1 県土整備事業運営事務費負担収入 8,988 2 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 148,127 3 入札参加資格申請共同受付運営費負担収入 919
				2 道路橋りょう費負担交付収入	131,665	1 道路災害防除事業費負担収入 27,984 2 交通安全施設等整備費負担収入 33,280 3 街路整備費負担収入 70,401
				3 河川海岸費負担交付収入	1,458,985	1 河川管理費負担収入 39,214 2 三保ダム管理費負担収入 1,156,000

13款 諸収入 7項 負担交付収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 河川環境整備事業費負担収入 138,907 4 河川修繕費負担収入 41,864 5 海岸高潮対策費負担収入 83,000
				4 砂防費負担交付収入	630,860	1 急傾斜地施設改良費負担収入 19,160 2 急傾斜地崩壊対策事業費負担収入 611,700
				5 都市計画費負担交付収入	170,280	組合等区画整理事業費負担収入
9 警察負担交付収入	474	476	△2	1 警察活動費負担交付収入	474	交通切符等調弁費負担収入
10 教育負担交付収入	341,338	359,397	△18,059	1 教育総務費負担交付収入	306,561	1 職員派遣負担収入 6,030 2 教育課程研究費負担交付収入 60 3 学校事故対策費負担収入 300,000 4 研修事業費負担収入 471
				2 義務教育費負担交付収入	27,048	教職員派遣負担収入
				3 高等学校費負担交付収入	3,420	特色ある高校づくり推進事業費負担収入
				4 特別支援学校費負担交付収入	4,269	教職員派遣負担収入
				5 保健体育費負担交付収入	40	食育推進指導費負担収入
負担交付収入計	6,420,488	4,818,676	1,601,812			

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務事業収入	55,427	2,927	52,500	1 政策費事業収入	55,427	1 県公報頒布収入 527 2 県のたより広告収入 47,880

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 ホームページ広告収入 7,020
2 県民事業収入	4,863	56,346	△51,483	1 県民費事業収入	3,863	1 有償刊行物頒布収入 2,200 2 かながわ県民活動サポートセンター広告収入 1,663
				2 国際交流費事業収入	1,000	ホームページ広告収入
3 環境事業収入	220	220	0	1 環境管理費事業収入	220	環境教育推進事業広告収入
4 衛生事業収入	4,426	3,723	703	1 公衆衛生費事業収入	240	衛生研究調査事業広告収入
				2 環境衛生費事業収入	1,323	抑留犬飼養管理等収入
				3 医薬費事業収入	1,120	医薬品譲渡収入
				4 病院費事業収入	1,743	1 総合リハビリテーションセンター病院事業収入 783 2 病院事業清算収入 960
5 労働事業収入	56	256	△200	1 職業訓練費事業収入	56	職業技術校等事業収入
6 農林水産業事業収入	500	900	△400	1 水産業費事業収入	500	水産業試験研究広告収入
7 商工事業収入	1,580	1,340	240	1 商工総務費事業収入	1,580	1 中小企業・小規模企業振興事業広告収入 20 2 かながわスマートエネルギー計画推進事業売電収入 1,560
8 教育事業収入	2,096	2,240	△144	1 特別支援学校費事業収入	800	特別支援学校実習収入
				2 保健体育費事業収入	576	印刷物等広告収入
				3 大学費事業収入	720	保健福祉大学広告収入
事業収入計	69,168	67,952	1,216			

13款 諸収入 9項 受講料収入

13款 諸収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民受講料収入	千円 18,078	千円 16,175	千円 1,903	1 県民費受講料収入	千円 7,778	1 男女共同参画推進講座受講料 330 2 公文書館学習講座受講料 2,010 3 コミュニティ・カレッジ受講料 5,438
				2 国際交流費受講料収入	10,300	国際言語文化アカデミア講座受講料
2 民生受講料収入	3,500	25,800	△22,300	1 社会福祉費受講料収入	3,500	介護人材認定研修受講料
3 衛生受講料収入	130	130	0	1 公衆衛生費受講料収入	130	1 保健所医師等研修受講料 100 2 がん検診等従事者研修受講料 30
4 労働受講料収入	20,626	29,860	△9,234	1 労政費受講料収入	846	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	19,780	1 在職者訓練受講料 10,630 2 専門短期課程受講料 9,150
5 農林水産業受講料収入	2,635	2,660	△25	1 農業費受講料収入	1,150	1 かながわ農業アカデミー短期研修受講料 140 2 新規就農者育成研修受講料 1,010
				2 農地費受講料収入	1,485	中高年ホームファーマー研修受講料
6 商工受講料収入	10,783	1,950	8,833	1 工業費受講料収入	10,783	1 産業技術センター研究生受講料 1,615 2 技術力強化支援研修受講料 9,168
7 教育受講料収入	10,194	9,194	1,000	1 教育総務費受講料収入	3,330	教職員確保育成講座受講料
				2 社会教育費受講料収入	2,424	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 974

13款 諸収入 9項 受講料収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	3	千円 4,440	千円 1 保健福祉大学特別講座受講料 3,440 2 保健福祉大学実践教育センター研修受講料 1,000
総務受講料収入	—	2,010	△2,010			
受講料収入計	65,946	87,779	△21,833			

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 議会立替収入	千円 166	千円 166	千円 0	1	千円 166	千円 労働保険料立替収入
2 総務立替収入	111,068	107,651	3,417	1	8,640	1 借上知事公舎庁費立替収入 127 2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 256 3 相模湖交流センター庁費立替収入 560 4 暖房施設等庁費立替収入 7,697
				2	25,497	1 暖房施設等庁費立替収入 3,199 2 電話料立替収入 50 3 労働保険料立替収入 22,248
				3	23,476	1 神奈川県自治会館庁費立替収入 15,537 2 暖房施設等庁費立替収入 7,934 3 自動車税還付金立替収入 5
				4	52,442	1 原子力災害対策施設庁費立替収入 162 2 防災行政通信網庁費立替収入 24 3 温泉地学研究所庁費立替収入 20

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 総合防災センター庁費立替収入 609 5 消防学校賄料収入 51,529 6 労働保険料立替収入 98
				5	934	スポーツ費立替収入 スポーツ施設庁費立替収入
				6	29	人事委員会費立替収入 労働保険料立替収入
				7	50	監査委員費立替収入 労働保険料立替収入
3 県民立替収入	13,140	14,118	△978	1	6,582	1 公文書館庁費立替収入 120 2 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 5,718 3 労働保険料立替収入 744
				2	5,693	1 青少年費立替収入 5,574 2 労働保険料立替収入 119
				3	865	1 国際交流費立替収入 391 2 労働保険料立替収入 474
4 環境立替収入	247	227	20	1	62	環境科学センター庁費立替収入
				2	28	1 かながわ環境整備センター庁費立替収入 19 2 労働保険料立替収入 9
				3	157	1 自然環境保全センター庁費立替収入 48 2 労働保険料立替収入 109
5 民生立替収入	31,111	34,670	△3,559	1	15	労働保険料立替収入
				2	19,063	1 障害福祉施設職員等賄料収入 18,723 2 障害福祉施設庁費立替収入 274

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 労働保険料立替収入 66
				3 老人福祉費立替収入	5	労働保険料立替収入
				4 児童福祉費立替収入	12,028	1 児童福祉施設等職員賄料収入 11,198 2 児童福祉施設等庁費立替収入 312 3 労働保険料立替収入 518
6 衛生立替収入	4,836	4,801	35	1 公衆衛生費立替収入	1,330	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 720 2 衛生研究所庁費立替収入 80 3 労働保険料立替収入 530
				2 環境衛生費立替収入	122	動物保護センター庁費立替収入
				3 保健所費立替収入	1,584	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	1,747	1 総合医療会館庁費立替収入 748 2 看護専門学校庁費立替収入 977 3 労働保険料立替収入 22
				5 病院費立替収入	53	1 診療所庁費立替収入 6 2 総合リハビリテーションセンター身障者更生援護施設等賄料収入 47
7 労働立替収入	7,784	7,729	55	1 労政費立替収入	6,286	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	1,101	1 職業技術校等庁費立替収入 780 2 労働保険料立替収入 321
				3 雇用対策費立替収入	397	労働保険料立替収入
8 農林水産業立替収入	22,404	22,481	△77	1 農業費立替収入	12,884	1 農政事務所庁費立替収入 30 2 農業技術センター等庁費立替収入 2,133

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,697 4 労働保険料立替収入 24
				2 畜産業費立替収入	105	家畜保健衛生所等庁費立替収入
				3 農地費立替収入	9,000	換地清算金立替収入
				4 林業費立替収入	185	1 2 1世紀の森庁費立替収入 10 2 労働保険料立替収入 175
				5 水産業費立替収入	230	東部漁港事務所等庁費立替収入
9 商工立替収入	3,453	3,403	50	1 商工総務費立替収入	513	1 急速充電器庁費立替収入 105 2 計量施設庁費立替収入 408
				2 工業費立替収入	2,927	産業技術センター等庁費立替収入
				3 商工金融費立替収入	13	労働保険料立替収入
10 土木立替収入	9,190	8,676	514	1 土木管理費立替収入	9,186	土木事務所等庁費立替収入
				2 港湾費立替収入	3	港湾管理施設立替収入
				3 都市計画費立替収入	1	公園施設立替収入
11 警察立替収入	391,447	382,974	8,473	1 警察管理費立替収入	390,513	1 暖房施設等庁費立替収入 35,237 2 留置人等賄料収入 339,325 3 労働保険料立替収入 15,951
				2 警察活動費立替収入	934	暖房施設等庁費立替収入
12 教育立替収入	336,099	333,324	2,775	1 教育総務費立替収入	217,421	1 日本スポーツ振興センター共済掛金立替収入 212,769

13款 諸収入 10項 立替収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 ふれあいの村庁費立替収入 105
						3 総合教育センター庁費立替収入 70
						4 労働保険料立替収入 4,477
				2 義務教育費立替収入	27,948	労働保険料立替収入
				3 高等学校費立替収入	55,863	1 高等学校庁費立替収入 42,199
						2 労働保険料立替収入 13,664
				4 特別支援学校費立替収入	8,218	1 特別支援学校庁費立替収入 551
						2 労働保険料立替収入 7,667
				5 社会教育費立替収入	21,842	1 図書館等庁費立替収入 19,093
						2 埋蔵文化財センター等庁費立替収入 2,749
				6 保健体育費立替収入	1,934	体育センター庁費立替収入
				7 私学振興費立替収入	12	労働保険料立替収入
				8 大学費立替収入	2,861	保健福祉大学庁費立替収入
立替収入計	930,945	920,220	10,725			

13款 諸収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務福利厚生収入	千円 1,800	千円 2,100	千円 △300	総務管理費 1 福利厚生収入	千円 1,800	千円 職員健康管理センター診療収入
2 民生福利厚生収入	1,006	1,269	△263	障害福祉費 1 福利厚生収入	750	職員公舎使用収入
				児童福祉費 2 福利厚生収入	256	職員公舎使用収入

13款 諸収入 11項 福利厚生収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 警察福利厚生収入	千円 276,504	千円 261,488	千円 15,016	1 警察管理費 福利厚生収入	千円 276,504	千円 警察関係公舎等使用収入
福利厚生収入計	279,310	264,857	14,453			

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分収入	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1 滞納処分収入	千円 3,000	千円
2 雑入	3,272,015	2,207,655	1,064,360	1 総務費雑入	783,125	
				2 県民費雑入	3,207	
				3 環境費雑入	1,072	
				4 民生費雑入	42,046	
				5 衛生費雑入	1,697,226	
				6 労働費雑入	2,949	
				7 農林水産業費雑入	38,291	
				8 商工費雑入	326,537	
				9 土木費雑入	130,078	
				10 警察費雑入	215,135	
				11 教育費雑入	32,349	
雑入計	3,275,015	2,210,655	1,064,360			

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務債	6,934,000	6,421,000	513,000			
2 環境債	1,009,000	177,000	832,000			
3 民生債	4,547,000	3,281,000	1,266,000			
4 衛生債	5,110,000	50,000	5,060,000			
5 農林水産業債	2,173,000	2,018,000	155,000			
6 土木債	43,771,000	23,151,000	20,620,000			
7 警察債	4,899,000	2,783,000	2,116,000			
8 教育債	5,968,000	10,243,000	△4,275,000			
9 災害復旧債	189,000	220,000	△31,000			
10 臨時財政対策債	122,000,000	182,000,000	△60,000,000			
諸支出金債	—	23,000	△23,000			
県債計	196,600,000	230,367,000	△33,767,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,679,176	千円 (一般財源) 2,679,176	1 報酬	1,226,280	1 議員報酬 1,226,280
	(前年度) 2,622,596		3 職員手当等	515,038	2 議会運営費 782,504
	(比較) 56,580		4 共済費	178,747	3 県政調査等推進費 670,392
			5 災害補償費	100	
			9 旅費	67,672	
			10 交際費	4,000	
			11 需用費	1,872	
			12 役務費	2,280	
			13 委託料	2,592	
			14 使用料及び 賃借料	12,612	
			19 負担金、補 助及び交付 金	667,983	
2 事務局費	千円 (本年度) 1,099,307	千円 (諸収入) 166	1 報酬	26,729	1 給与費 749,062 76人
	(前年度) 1,009,395	(一般財源) 1,099,141	2 給料	328,370	2 事務局運営費 138,605
	(比較) 89,912		3 職員手当等	256,060	3 議会図書室運営費 4,916
			4 共済費	138,000	4 議会広報費 206,724
			7 賃金	7,140	
			8 報償費	250	
			9 旅費	22,090	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	60,538	
			12 役務費	98,266	
			13 委託料	69,730	
			14 使用料及び 賃借料	22,638	
			15 工事請負費	27,938	
			18 備品購入費	28,490	
			負担金、補 19 助及び交付 金	13,068	
議会費計	(本年度) 3,778,483 (前年度) 3,631,991 (比較) 146,492	(諸収入) 166 (一般財源) 3,778,317			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 政策総務費	(本年度) 3,763,085	(国庫支出金) 353,672	2 給料	1,727,461	1 給与費 456人 3,694,358
	(前年度) 3,766,047	(財産収入) 543	3 職員手当等	1,298,868	2 議案等調整事務費 2,771
	(比較) △2,962	(諸収入) 127	4 共済費	668,029	3 東京事務所運営費 24,021
		(一般財源) 3,408,743	8 報償費	328	4 秘書関係費 18,211
			10 交際費	4,000	5 交際費 4,000
			11 需用費	16,628	6 各種表彰関係費 4,598
			12 役務費	11,205	7 政策総務諸費 15,126
			13 委託料	5,414	
			14 使用料及び 賃借料	22,196	
			18 備品購入費	3,585	
		19 負担金、補 助及び交付 金	5,371		
2 広報費	(本年度) 855,913	(財産収入) 16,610	8 報償費	219,170	1 印刷媒体広報事業費 591,583
	(前年度) —	(諸収入) 54,900	11 需用費	134,958	2 視聴覚媒体広報事業費 155,863
	(比較) 855,913	(一般財源) 784,403	12 役務費	188,431	3 インターネット広報事業費 14,235
			13 委託料	300,903	4 広報活動推進費 4,332
			14 使用料及び 賃借料	12,441	5 ホームページ改善事業費 80,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	10	6 戦略的広報推進事業費 9,900
3 政策調整費	(本年度) 1,079,227	(国庫支出金) 9,000	1 報酬	15,313	1 県政総合調整費 36,177
	(前年度) 1,074,000	(使用料及び 手数料) 50	4 共済費	41	2 総合計画審議会費 2,800
	(比較) 5,227				3 総合計画進行管理費 5,019

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 39,287	7 賃金	4,693	4 「わたしたちの神奈川県」作成費 5,662
		(一般財源) 1,030,890	8 報償費	47,902	5 職員提案事業推進費 10,000
			9 旅費	3,931	6 政策研究・大学連携推進費 7,926
			11 需用費	71,513	7 科学技術推進調整費 2,285
			12 役務費	4,876	8 研究交流推進事業費 68,960
			13 委託料	57,510	9 (公財) 神奈川科学技術アカデミー補助金 845,749
			14 使用料及び賃借料	14,885	10 科学技術理解増進事業費 1,995
			18 備品購入費	9,235	11 法令審査事務費 11,366
			19 負担金、補助及び交付金	849,284	12 県公報発行費 12,952
			23 償還金、利子及び割引料	44	13 訴訟等関係費 43,356
					14 地方創生総合戦略推進費 17,000
					15 行政不服審査事務費 7,980
4 土地水資源対策費	(本年度) 946,300 (前年度) 1,026,495 (比較) △80,195	(国庫支出金) 49,653 (使用料及び手数料) 1,509 (財産収入) 627 (諸収入) 816 (一般財源) 893,695	1 報酬	855	1 土地水資源調整費 3,901
			4 共済費	25	2 国土利用計画法施行費 65,592
			7 賃金	1,768	3 水道事業会計補助金 560,000
			8 報償費	632	4 電源立地地域対策費 49,198
			9 旅費	149	5 水源地域活性化推進費 93,545
			11 需用費	1,177	6 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費 83,858
			12 役務費	62	7 相模湖交流センター指定管理費 90,206
			13 委託料	236,358	
			14 使用料及び賃借料	9,297	
			15 工事請負費	34,193	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 661,784	千円
5 地域政策推 進費	(本年度) 462,965	(使用料及び 手数料) 2,082	8 報償費	2,991	1 地方分権改革推進費 3,971
	(前年度) 293,315	(財産収入) 6,824	9 旅費	50	2 全国知事会等分担金 18,044
	(比較) 169,650	(諸収入) 570	11 需用費	14,397	3 地域づくり推進費 14,105
		(一般財源) 453,489	12 役務費	2,174	4 地域課題対策費 40,000
			13 委託料	22,146	5 京浜臨海部活性化推進費 600
			14 使用料及び 賃借料	1,604	6 湘南国際村計画推進事業費 229,548
			負担金、補 19助及び交付 金	419,603	7 箱根ジオパーク推進費 3,960
					8 水のさとかながわ発信事業費 1,737
					9 新たな観光の核づくり事業費 76,000
					10 県西地域活性化プロジェクト推 進費 75,000
6 ヘルスケア ・ニューフ ロンティア 推進費	(本年度) 1,414,114	(一般財源) 1,414,114	1 報酬	6,638	1 未病産業推進事業費 279,300
	(前年度) 196,812		4 共済費	1,072	2 ヘルスケア・ニューフロンティ ア推進事業費 462,821
	(比較) 1,217,302		8 報償費	1,044	3 ヘルスケア・ニューフロンティ ア基盤整備事業費 625,993
			9 旅費	33,080	(1) ヘルスケア・ニューフロンテ ィア人材育成推進事業費 134,701
			11 需用費	12,014	(2) ヘルスケア投資環境等整備事 業費 18,000
			12 役務費	9,476	(3) ヘルスケア I C Tシステム推 進事業費 343,292
			13 委託料	1,244,296	(4) 先進プロジェクト推進事業費 130,000
			14 使用料及び 賃借料	10,624	4 ヘルスケアロボット産業化促進 事業費 46,000
			18 備品購入費	3,920	
			負担金、補 19助及び交付 金	91,950	
7 情報企画費	(本年度) 5,106,819	(諸収入) 216,526	8 報償費	266	1 電子計算組織運営費 891,280
	(前年度) 3,762,159	(一般財源) 4,890,293			2 適用業務運用費 49,738

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 1,344,660	千円		千円	千円
			11 需用費	35,151	3 高度情報化推進費 229,303
			12 役務費	135,617	4 行政情報化推進費 95,815
			13 委託料	2,838,411	5 共通基盤システム開発整備費 217,220
			14 使用料及び 賃借料	1,942,520	6 行政情報ネットワーク事業費 1,375,153
			18 備品購入費	648	7 電子自治体共同運営推進費 89,505
			19 負担金、補 助及び交付 金	154,206	8 コンピュータセンター運営費 729,416
					9 スマート県庁推進事業費 165,083
					10 行政情報ネットワークセキュリ ティ事業費 1,264,306
8 地域県政総 合センター 費	(本年度) 688,296 (前年度) 702,062 (比較) △13,766	(使用料及び 手数料) 1,643 (財産収入) 629 (諸収入) 26,621 (一般財源) 659,403	8 報償費	243	1 合同庁舎維持運営費 247,667
			11 需用費	90,650	2 小田原合同庁舎借上事業費 408,362
			12 役務費	23,440	3 地域県政総合センター運営費 32,267
			13 委託料	136,875	
			14 使用料及び 賃借料	413,127	
			15 工事請負費	18,408	
			18 備品購入費	5,423	
			19 負担金、補 助及び交付 金	130	
公文書館費	(本年度) — (前年度) 87,589 (比較) △87,589				
政策費計	(本年度) 14,316,719 (前年度) 10,908,479 (比較) 3,408,240	(国庫支出金) 412,325 (使用料及び 手数料) 5,284 (財産収入) 25,233			

2款 総務費 1項 政策費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 338,847 (一般財源) 13,535,030			
		(財産収入) 2,984 (諸収入) 36 (一般財源) △3,020			1 特許権等運用収入 2,984 2 宮ヶ瀬ダム自立再建資金貸付金返納 36

2款 総務費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 市町村連絡調整費	(本年度) 201,967 (前年度) 188,166 (比較) 13,801	(諸収入) 940 (一般財源) 201,027	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	361 227 29 2,875 25 69,754 2,630 126,066	1 市町村行政連絡調整費 184,768 2 市町村税財政事務費 4,703 3 神奈川県町村会等補助金 12,496
2 自治振興費	(本年度) 3,466,225 (前年度) 3,557,354 (比較) △91,129	(諸収入) 1,960,000 (一般財源) 1,506,225	19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	1,960,000 1,506,225	1 市町村振興宝くじ交付金 1,960,000 2 市町村自治振興事業会計繰出金 1,506,225 (1) 市町村移譲事務交付金繰出金 606,225 (2) 市町村事業推進交付金繰出金 900,000
市町村振興費計	(本年度) 3,668,192 (前年度) 3,745,520	(諸収入) 1,960,940 (一般財源) 1,707,252			

2款 総務費 2項 市町村振興費 3項 選挙費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(比較) △77,328				

2款 総務費 3項 選挙費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 選挙管理委員会費	(本年度) 53,358	(国庫支出金) 6,100	1 報酬	5,552	1 委員報酬 委員 4人 5,552
	(前年度) 74,618	(使用料及び 手数料) 10	2 給料	17,780	2 給与費 5人 38,735
	(比較) △21,260	(一般財源) 47,248	3 職員手当等	14,515	3 市町村選挙連絡調整費 5,455
			4 共済費	6,452	4 委員会運営費 3,616
			7 賃金	882	
			9 旅費	349	
			10 交際費	30	
			11 需用費	1,814	
			12 役務費	5	
			13 委託料	177	
			14 使用料及び 賃借料	117	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,685	
	2 選挙啓発推進費	(本年度) 4,723	(一般財源) 4,723	8 報償費	45
(前年度) 4,820			11 需用費	886	
(比較) △97			12 役務費	16	
			13 委託料	3,776	

2款 総務費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 参議院議員 通常選挙費	千円 (本年度) 2,691,116	千円 (国庫支出金) 2,691,116	1 報酬	1,045	千円 1 参議院議員通常選挙執行費 2,670,116 2 参議院議員通常選挙啓発推進費 21,000
	(前年度) —		3 職員手当等	17,568	
	(比較) 2,691,116		4 共済費	33	
			7 賃金	2,400	
			9 旅費	326	
			11 需用費	154,073	
			12 役務費	21,746	
			13 委託料	25,955	
			14 使用料及び 賃借料	3,092	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,464,878	
4 土地改良区 総代選挙費	千円 (本年度) 4,400	(分担金及び 負担金) 4,400	3 職員手当等	172	1 相模川西部土地改良区総代選挙 執行費 1,162 2 相模川左岸土地改良区総代選挙 執行費 1,222 3 酒匂川左岸土地改良区総代選挙 執行費 1,011 4 酒匂川右岸土地改良区総代選挙 執行費 1,005
	(前年度) —		9 旅費	48	
	(比較) 4,400		11 需用費	192	
			12 役務費	36	
			14 使用料及び 賃借料	260	
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,692	
5 海区漁業調 整委員会委 員選挙費	千円 (本年度) 18,407	(一般財源) 18,407	1 報酬	120	海区漁業調整委員会委員選挙執行費
	(前年度) —		9 旅費	56	
	(比較) 18,407		11 需用費	819	
			12 役務費	60	

2款 総務費 3項 選挙費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 15	千円
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,337	
県議会議員 及び知事選 挙費	(本年度) — (前年度) 1,666,851 (比 較) △1,666,851				
選挙費計	(本年度) 2,772,004 (前年度) 1,746,289 (比 較) 1,025,715	(国庫支出金) 2,697,216 (分担金及び 負担金) 4,400 (使用料及び 手数料) 10 (一般財源) 70,378			

2款 総務費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 基地対策費	千円 (本年度) 20,349 (前年度) 19,257 (比 較) 1,092	千円 (国庫支出金) 1,450 (一般財源) 18,899	8 報償費	千円 40	1 基地返還等対策費 2,089
			9 旅費	650	2 基地周辺対策費 16,810
			11 需用費	1,151	3 施設区域提供事務費 1,450
			12 役務費	142	
			13 委託料	4,054	
			14 使用料及び 賃借料	12,785	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,527	

2款 総務費 5項 統計調査費

2款 総務費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 統計調査総務費	千円 (本年度) 11,403	千円 (国庫支出金) 7,732	1 報酬	千円 456	千円 1 統計報告調整審議会費 1,017 2 統計調査員対策費 1,822 3 統計調査推進費 8,564
	(前年度) 12,667	(一般財源) 3,671	4 共済費	4	
	(比較) △1,264		7 賃金	293	
			8 報償費	590	
			9 旅費	564	
			11 需用費	6,041	
			12 役務費	2,121	
			13 委託料	100	
			14 使用料及び 賃借料	592	
			19 負担金、補 助及び交付 金	642	
2 統計調査事業費	千円 (本年度) 649,034	千円 (国庫支出金) 641,256	1 報酬	185,128	千円 1 社会経済統計調査費 594,536 2 労働統計調査費 29,072 3 学事統計調査費 3,753 4 商工統計調査費 13,695 5 農林水産統計調査費 200 6 県単独統計調査費 7,778
	(前年度) 4,571,798	(一般財源) 7,778	3 職員手当等	3,022	
	(比較) △3,922,764		4 共済費	487	
			7 賃金	37,048	
			8 報償費	12,278	
			9 旅費	4,314	
			11 需用費	25,709	
			12 役務費	16,126	
			13 委託料	16,378	

2款 総務費 5項 統計調査費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 2,196	千円
			19 負担金、補 助及び交付 金	346,348	
統計調査費 計	(本年度) 660,437 (前年度) 4,584,465 (比較) △3,924,028	(国庫支出金) 648,988 (一般財源) 11,449			

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	千円 (本年度) 35,626,833 (前年度) 35,601,345 (比較) 25,488	千円 (国庫支出金) 721,910 (県債) 6,810,000 (使用料及び 手数料) 10,140 (財産収入) 14,057 (寄附金) 2,000 (諸収入) 879,817 (一般財源) 27,188,909	1 報酬	千円 2,264,728	1 給与費 1,624人 20,813,888
			2 給料	6,536,491	2 非常勤職員報酬 2,262,160
			3 職員手当等	11,259,204	3 臨時職員雇用費 246,705
			4 共済費	3,011,965	4 旅費 210,655
			5 災害補償費	6,228	5 外部監査事業費 21,665
			7 賃金	246,705	6 職員等不祥事防止対策条例推進 費 2,005
			8 報償費	2,497	7 行政事務改善推進費 3,787
			9 旅費	210,834	8 本庁舎等維持運営費 834,313
			11 需用費	426,207	9 電気通信施設等維持費 125,374
			12 役務費	288,788	10 冷暖房施設及び昇降機維持費 125,118
			13 委託料	539,910	11 住宅供給公社ビル等貸室借上費 268,379
			14 使用料及び 賃借料	239,618	12 供用自動車等維持運営費 40,010
			15 工事請負費	10,491,427	13 県庁新庁舎改修工事費 6,923,000
					14 県庁舎設備改修工事費 3,519,000
					15 県庁舎改修工事推進費 23,874
					16 県庁分庁舎整備工事費 162,000
					17 総務諸費 44,900

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	5,354	
			19 負担金、補助及び交付金	88,053	
			21 貸付金	8,822	
			27 公課費	2	
2 人事管理費	(本年度) 1,619,527 (前年度) 1,352,052 (比較) 267,475	(財産収入) 5,892 (諸収入) 114,917 (一般財源) 1,498,718	1 報酬	114	1 人事管理及び給与関係事務費 16,697
			8 報償費	24,298	2 表彰等関係費 107,705
			11 需用費	38,143	3 キャリア開発支援費 89,029
			12 役務費	8,556	4 人事給与システム運用費 254,663
			13 委託料	1,384,633	5 人事給与システム開発整備費 485,179
			14 使用料及び賃借料	53,338	6 給与事務センター運営費 327,715
			19 負担金、補助及び交付金	110,445	7 職員貸与被服購入費 15,693
					8 職員健康管理費 311,515
					9 職員福利厚生事業費 2,971
					10 職員福利厚生補助金 8,360
3 恩給及び退職年金費	(本年度) 354,230 (前年度) 410,344 (比較) △56,114	(一般財源) 354,230	6 恩給及び退職年金	354,230	一般職員、警察消防職員及び教育職員恩給費
4 文書費	(本年度) 151,525 (前年度) 114,102 (比較) 37,423	(諸収入) 3,290 (一般財源) 148,235	1 報酬	2,451	1 文書事務費 24,609
			8 報償費	663	2 文書通信費 53,854
			9 旅費	266	3 文書作成費 5,480
			11 需用費	5,763	4 知的障害者文書集配等運営費 10,799
			12 役務費	53,936	5 保存文書管理費 3,607
			13 委託料	82,930	6 統合文書処理システム運用費 9,321
					7 公益認定等事業費 4,465
					8 文書管理システム開発整備費 39,390

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	4,469	
			18 備品購入費	405	
			負担金、補 19 助及び交付 金	642	
5 財政管理費	(本年度) 166,332 (前年度) 208,442 (比較) △42,110	(国庫支出金) 78 (諸収入) 1,145 (一般財源) 165,109	11 需用費	8,989	1 財政運営事務費 36,761
			12 役務費	367	2 宝くじ発行費 1,295
			13 委託料	142,341	3 地方公会計導入推進事業費 128,276
			14 使用料及び 賃借料	11,169	
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,396	
			22 補償、補填 及び賠償金	70	
6 基金積立金	(本年度) 220,694 (前年度) 222,599 (比較) △1,905	(財産収入) 220,694	25 積立金	220,694	1 財政基金積立金 112,133
					2 県債管理基金積立金 108,561
7 財産管理費	(本年度) 1,931,161 (前年度) 2,659,855 (比較) △728,694	(県債) 6,000 (財産収入) 250,717 (諸収入) 4,185 (一般財源) 1,670,259	8 報償費	720	1 県有財産管理費 48,276
			9 旅費	120	2 財産管理システム開発整備費 29,365
			11 需用費	120,052	3 県有財産測量工事関係費 9,119
			12 役務費	53,636	4 県有財産各所営繕費 501,952
			13 委託料	270,385	5 県有施設長寿命化対策費 813,572
			14 使用料及び 賃借料	49,733	6 県有財産活用推進費 275,000
			15 工事請負費	1,190,168	7 二俣川地区県有地利活用事業費 12,800
			負担金、補 19 助及び交付 金	239,747	8 国有資産等所在市町村交付金 237,703
					9 下水道事業負担金 1,570
					10 P F I 事業推進費 1,804

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			22 補償、補填 及び賠償金	6,600	
8 会計管理費	(本年度) 678,699	(諸収入) 170,746	8 報償費	736	1 出納事務運営費 97,012
	(前年度) 845,178	(一般財源) 507,953	11 需用費	29,078	2 収入証紙取扱手数料 342,000
	(比較) △166,479		12 役務費	372,413	3 会計管理システム運営費 101,691
			13 委託料	257,319	4 収納事務電子化事業費 7,571
			14 使用料及び 賃借料	5,778	5 かながわ電子入札共同システム 推進費 130,425
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,251	
			23 償還金、利 子及び割引 料	12,124	
9 諸費	(本年度) 100,000	(一般財源) 100,000	23 償還金、利 子及び割引 料	100,000	国庫支出金等返納金
	(前年度) 100,000				
(比較) 0					
総務管理費 計	(本年度) 40,849,001	(国庫支出金) 721,988			
	(前年度) 41,513,917	(県債) 6,816,000			
	(比較) △664,916	(使用料及び 手数料) 10,140			
		(財産収入) 491,360			
		(寄附金) 2,000			
		(諸収入) 1,174,100			
		(一般財源) 31,633,413			
		(財産収入) 2,800,000			1 不動産売払収入 2,800,000
		(寄附金) 120			2 財政管理費寄附金 120
		(繰入金) 5,300,000			3 財政基金繰入金 5,300,000
		(諸収入) 903,490			4 預金利子 174,000
					5 共回事務費負担収入 65,038

2款 総務費 6項 総務管理費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) △9,003,610		千円	千円 6 県債償還金負担収入 664,452

2款 総務費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 税務総務費	千円 (本年度) 194,777,012 (前年度) 201,178,927 (比較) △6,401,915	千円 (諸収入) 15,537 (一般財源) 194,761,475	11 需用費	千円 11,247	千円 1 県税事務所等設備維持運営費 145,761
			12 役務費	41,531	2 県民税利子割等交付金 194,631,251
			13 委託料	89,820	(1) 県民税利子割交付金 791,401 (2) 県民税配当割交付金 11,510,138
			14 使用料及び 賃借料	1,326	(3) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 9,936,734
			19 負担金、補 助及び交付 金	194,633, 088	(4) 地方消費税交付金 146,318,754 (5) ゴルフ場利用税交付金 1,083,121 (6) 自動車取得税交付金 6,982,427 (7) 軽油引取税交付金 18,008,676
2 賦課徴収費	千円 (本年度) 23,182,335 (前年度) 22,840,517 (比較) 341,818	千円 (使用料及び 手数料) 1,017 (財産収入) 31,409 (寄附金) 16,297 (諸収入) 83,769 (一般財源) 23,049,843	8 報償費	2,488	1 特別徴収義務者交付金 1,028,654
			11 需用費	221,188	2 個人県民税徴収取扱費交付金 14,865,904
			12 役務費	332,917	3 県税過誤納還付金及び同還付加 算金 4,500,000
			13 委託料	1,608,346	4 県民税利子割精算金 307,135
			14 使用料及び 賃借料	201,364	5 県税事務所等維持運営費 162,478
			18 備品購入費	37,710	6 納税奨励費 8,414
			19 負担金、補 助及び交付 金	15,971,187	7 賦課徴収事務費 1,412,906
			23 償還金、利 子及び割引 料	4,807,135	8 税務電算システム整備費 896,844

2款 総務費 7項 徴税費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
徴税費計	千円 (本年度) 217,959,347 (前年度) 224,019,444 (比較) △6,060,097	千円 (使用料及び 手数料) 1,017 (財産収入) 31,409 (寄附金) 16,297 (諸収入) 99,306 (一般財源) 217,811,318		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 31,948 (諸収入) 1,620,000 (一般財源) △1,651,948			1 納税証明書交付手数料 31,948 2 延滞金及び加算金 1,617,000 3 滞納処分収入 3,000

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 災害対策費	千円 (本年度) 3,405,532 (前年度) 3,728,430 (比較) △322,898	千円 (国庫支出金) 577,477 (使用料及び 手数料) 834 (繰入金) 6,603 (諸収入) 702,376 (一般財源) 2,118,242		千円	千円
			1 報酬	6,782	1 給与費 1,542,985 157人
			2 給料	699,114	2 自衛官募集事務費 353
			3 職員手当等	582,764	3 大規模地震防災訓練事業費 1,642
			4 共済費	262,029	4 ビッグレスキューかながわ実施 費 7,000
			8 報償費	3,266	5 原子力災害対策事業費 562,834
			9 旅費	7,221	(1) 原子力災害対策施設維持運営 費 12,260
			11 需用費	60,431	(2) 原子力防災資機材等整備運営 費 229,043
			12 役務費	175,089	(3) 原子力総合防災対策費 12,024
			13 委託料	455,546	(4) 放射線監視設備維持運営費 104,507
			14 使用料及び 賃借料	575,997	(5) 放射線監視設備整備費 205,000
					6 国民保護対策推進費 17,307
					7 防災会議費 2,342

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	202,372	8 災害対策推進費 21,618
			18 備品購入費	194,287	9 火山災害対策事業費 64,202
			負担金、補 19 助及び交付 金	180,634	10 防災情報システム推進費 116,838
					11 防災行政通信網事業費 172,765
					12 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,200
					13 東日本大震災避難者支援事業費 592,918
					14 災害対策本部体制強化設備整備費 285,000
					15 安全防災行政諸費 13,528
2 消防防災費 (名称変更)	(本年度) 1,402,610 (前年度) 139,881 (比較) 1,262,729	(国庫支出金) 268,111 (使用料及び 手数料) 108,814 (諸収入) 1,310 (一般財源) 1,024,375	1 報酬	570	1 危険物取扱者免状交付等事業費 85,108
			4 共済費	10	2 防災関係団体助成等経費 3,443
			7 賃金	126	3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,417
			8 報償費	959	4 救急搬送受入協議会費 606
			9 旅費	48	5 救命情報システム推進事業費 10,121
			11 需用費	4,210	6 消防関係団体助成等経費 5,885
			12 役務費	592	7 (一財) 救急振興財団負担金 22,200
			13 委託料	101,727	8 消防活動強化支援事業費 4,473
			14 使用料及び 賃借料	651	9 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000
			18 備品購入費	7,000	10 消防行政推進諸費 5,357
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,286,717	
3 工業保安費	(本年度) 46,712 (前年度) 38,829 (比較) 7,883	(使用料及び 手数料) 109,435 (諸収入) 6 (一般財源) △62,729	1 報酬	266	1 許認可保安立入検査等事務事業費 34,629
			4 共済費	25	2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,359
			7 賃金	1,377	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			8 報償費	1,518	3 石油コンビナート災害対策推進費 7,724
			9 旅費	21	
			11 需用費	4,964	
			12 役務費	1,383	
			13 委託料	36,085	
			14 使用料及び 賃借料	988	
			19 負担金、補 助及び交付 金	65	
			23 償還金、利 子及び割引 料	20	
4	くらし安全 交通費 (名称変更) (本年度) 107,466 (前年度) 67,314 (比較) 40,152	(諸収入) 1,248 (一般財源) 106,218	1 報酬	43,017	1 安全・安心まちづくり推進事業費 8,308
			4 共済費	3,790	2 防犯人材育成事業費 2,784
			8 報償費	4,237	3 犯罪被害者等支援事業費 11,771
			9 旅費	438	4 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 36,339
			11 需用費	12,811	5 交通安全県民運動推進費 2,841
			12 役務費	1,076	6 交通安全教育事業費 6,323
			13 委託料	6,588	7 交通安全対策会議等運営費 386
			14 使用料及び 賃借料	1,219	8 交通事故相談事業費 6,914
			19 負担金、補 助及び交付 金	33,290	9 地域防犯力強化支援事業費 31,800
			21 貸付金	1,000	
5	温泉地学研 究所費 (本年度) 91,802 (前年度) 88,124	(使用料及び 手数料) 3,994 (財産収入) 75	4 共済費	3	1 維持運営費 23,423
			7 賃金	1,000	2 研究調査費 30,637
					3 地震・火山観測事業費 20,144

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 3,678	千円 (諸収入) 11,020 (一般財源) 76,713		千円	
			8 報償費	532	4 機器整備費 4,879
			9 旅費	1,080	5 総合研究システム運営費 12,719
			11 需用費	25,825	
			12 役務費	19,909	
			13 委託料	5,861	
			14 使用料及び 賃借料	29,577	
			15 工事請負費	5,500	
			18 備品購入費	2,160	
			負担金、補 19 助及び交付 金	355	
6 総合防災セ ンター費	(本年度) 334,452 (前年度) 262,646 (比較) 71,806	(使用料及び 手数料) 1,476 (財産収入) 3,370 (諸収入) 186,519 (一般財源) 143,087	1 報酬	5,535	1 維持運営費 285,887
			8 報償費	3,394	2 企画運営事業費 13,892
			11 需用費	96,935	3 消防学校事業費 34,673
			12 役務費	16,705	
			13 委託料	131,151	
			14 使用料及び 賃借料	27,920	
			15 工事請負費	30,366	
			18 備品購入費	20,111	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,335	
交通安全対 策費	(本年度) — (前年度) 17,090				

2款 総務費 8項 安全防災費 9項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △17,090	千円		千円	千円
安全防災費 計	(本年度) 5,388,574	(国庫支出金) 845,588			
	(前年度) 4,342,314	(使用料及び 手数料) 224,553			
	(比較) 1,046,260	(財産収入) 3,445			
		(繰入金) 6,603			
		(諸収入) 902,479			
		(一般財源) 3,405,906			
		(分担金及び 負担金) 684,732			東日本大震災災害救助費負担金
		(一般財源) △684,732			

2款 総務費 9項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 スポーツ費	(本年度) 1,542,059	(国庫支出金) 21,091	1 報酬	912	1 給与費 71人 650,188
	(前年度) 772,066	(県債) 118,000	2 給料	323,192	2 スポーツ行政推進費 2,859
	(比較) 769,993	(使用料及び 手数料) 1,703	3 職員手当等	213,619	3 生涯スポーツ費 10,355
		(財産収入) 7,420	4 共済費	113,377	4 競技スポーツ費 323,967
		(諸収入) 29,847	8 報償費	8,295	5 障害者スポーツ費 45,056
		(一般財源) 1,363,998	9 旅費	1,812	6 高齢者スポーツ費 20,019
			11 需用費	10,814	7 スポーツ施設費 297,429
			12 役務費	3,433	(1) 維持運営費 25,488
			13 委託料	265,764	(2) 指定管理費 107,941
					(3) 施設整備費 164,000
					8 ラグビーワールドカップ2019 9 開催準備費 99,613
					9 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 92,573

2款 総務費 9項 スポーツ費 10項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 24,213	
			15 工事請負費	155,834	
			19 負担金、補 助及び交付 金	420,794	
		(諸収入) 4,407 (一般財源) △4,407			伊勢原射撃場納付金

2款 総務費 10項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員会費	(本年度) 9,033	(一般財源) 9,033	1 報酬	千円 8,666	1 委員報酬 委員 3人 8,666
	(前年度) 9,042		9 旅費	347	2 委員会運営費 367
	(比較) △9		10 交際費	20	
2 事務局費	(本年度) 353,864	(諸収入) 1,475 (一般財源) 352,389	2 給料	145,697	1 給与費 33人 317,895
	(前年度) 339,716		3 職員手当等	116,838	2 職員募集並びに試験実施費 22,751
	(比較) 14,148		4 共済費	55,407	3 事務局運営費 13,218
			7 賃金	3,009	
			8 報償費	2,152	
			9 旅費	3,591	
			11 需用費	8,701	
			12 役務費	2,133	
			13 委託料	6,116	
			14 使用料及び 賃借料	7,350	

2款 総務費 10項 人事委員会費 11項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 2,870	千円
人事委員会 費計	(本年度) 362,897 (前年度) 348,758 (比較) 14,139	(諸収入) 1,475 (一般財源) 361,422			

2款 総務費 11項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員費	千円 (本年度) 36,570 (前年度) 36,348 (比較) 222	千円 (一般財源) 36,570	1 報酬	千円 18,386	千円 1 委員報酬・給与費 委員 5人 36,050
			2 給料	9,480	2 監査運営費 520
			3 職員手当等	5,429	
			4 共済費	2,755	
			9 旅費	490	
			10 交際費	30	
2 事務局費	(本年度) 411,770 (前年度) 401,700 (比較) 10,070	(諸収入) 50 (一般財源) 411,720	2 給料	190,908	1 給与費 41人 405,040
			3 職員手当等	146,105	2 事務局運営費 6,730
			4 共済費	68,027	
			8 報償費	20	
			9 旅費	2,320	
			11 需用費	2,548	
			12 役務費	107	
			14 使用料及び 賃借料	1,603	

2款 総務費 11項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 132	千円
監査委員費 計	(本年度) 448,340 (前年度) 438,048 (比較) 10,292	(諸収入) 50 (一般財源) 448,290			

3款 県民費 1項 県民費

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 県民総務費	(本年度) 6,822,450	(国庫支出金) 133,607	1 報酬	1,216	1 給与費 6,721,157 694人
	(前年度) 6,787,593	(分担金及び 負担金) 119,788	2 給料	3,282,654	2 特定非営利活動促進費 8,754
	(比較) 34,857	(使用料及び 手数料) 208,586	3 職員手当等	2,260,935	3 かながわボランティア活動推進 基金 2 1 積立金 76,389
		(財産収入) 74,389	4 共済費	1,177,568	4 県民行政推進諸費 16,150
		(寄附金) 2,000	8 報償費	751	
		(一般財源) 6,284,080	11 需用費	12,850	
			12 役務費	5,467	
			13 委託料	3,192	
			14 使用料及び 賃借料	803	
			18 備品購入費	100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	400	
			22 補償、補填 及び賠償金	125	
			25 積立金	76,389	
2 人権男女共 同参画費	(本年度) 377,398	(国庫支出金) 134,524	1 報酬	55,545	1 人権施策推進事業費 38,923
	(前年度) 394,215	(使用料及び 手数料) 8	4 共済費	9,050	2 同和対策事業費 5,853
	(比較) △16,817	(財産収入) 20	8 報償費	8,477	3 男女共同参画施策推進費 4,020
		(諸収入) 2,618	9 旅費	900	4 配偶者等暴力対策事業費 41,705
		(一般財源) 240,228	11 需用費	13,479	5 女性相談所維持運営費 78,418
			12 役務費	2,434	6 女性保護施設管理費 162,924
					(1) さつき寮指定管理費 145,964 (2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 16,960
				7 女性保護施設等借上事業費 45,555	

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	207,090	
			14 使用料及び 賃借料	48,075	
			18 備品購入費	140	
			19 負担金、補 助及び交付 金	32,208	
3 情報公開広 聴費 (名称変更)	(本年度) 70,902 (前年度) 880,738 (比 較) △809,836	(財産収入) 800 (諸収入) 2,728 (一般財源) 67,374	1 報酬	7,168	1 県民相談事業費 41,795
			8 報償費	11,551	2 集会広聴事業費 3,688
			9 旅費	419	3 調査広聴事業費 4,646
			11 需用費	10,506	4 情報公開条例施行事業費 6,523
			12 役務費	3,617	5 個人情報保護推進事業費 5,968
			13 委託料	5,390	6 情報提供推進事業費 8,282
			14 使用料及び 賃借料	24,033	
			18 備品購入費	200	
			19 負担金、補 助及び交付 金	8,018	
4 消費者保護 対策費	(本年度) 338,268 (前年度) 326,114 (比 較) 12,154	(国庫支出金) 282,446 (財産収入) 197 (繰入金) 6,090 (諸収入) 2,021 (一般財源) 47,514	1 報酬	54,425	1 消費者行政企画調整費 1,793
			4 共済費	8,443	2 消費者行政推進事業費 324,416
			7 賃金	5,681	(1) 消費生活審議会等運営費 2,052
			8 報償費	10,044	(2) 消費生活相談等事業費 70,419
			9 旅費	695	(3) 消費者教育等推進事業費 68,743
			11 需用費	18,773	(4) 消費者行政推進事業費補助 183,202
			12 役務費	10,293	3 消費生活行政関連指導調査費 4,991
					4 中央消費生活センター運営費 781

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	39,711	5 消費者行政活性化交付金事業費 6,090
			14 使用料及び 賃借料	1,632	6 消費者行政活性化基金積立金 197
			19 負担金、補 助及び交付 金	188,374	
			25 積立金	197	
5 かながわ男女共同参画センター費	(本年度) 78,933 (前年度) 97,923 (比較) △18,990	(国庫支出金) 4,689 (使用料及び 手数料) 100 (財産収入) 2,389 (諸収入) 458 (一般財源) 71,297	1 報酬	27,938	1 維持運営費 22,640
			4 共済費	4,609	2 事業費 56,293 (1) 男女共同参画実践事業費 8,731
			8 報償費	8,092	(2) 相談事業費 47,562
			9 旅費	156	
			11 需用費	8,814	
			12 役務費	3,001	
			13 委託料	22,154	
			14 使用料及び 賃借料	3,509	
			18 備品購入費	600	
			19 負担金、補 助及び交付 金	60	
6 公文書館費	(本年度) 87,212 (前年度) — (比較) 87,212	(使用料及び 手数料) 733 (財産収入) 595 (諸収入) 2,536 (一般財源) 83,348	1 報酬	5,217	1 維持運営費 52,937
			4 共済費	815	2 事業費 34,275 (1) 資料収集整備費 22,187
			8 報償費	432	(2) 情報管理普及啓発費 12,088
			11 需用費	19,588	
			12 役務費	8,932	
			13 委託料	40,462	

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	9,908	
			18 備品購入費	1,710	
			19 負担金、補 助及び交付 金	148	
7 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度) 440,545 (前年度) 418,380 (比較) 22,165	(使用料及び 手数料) 50,863 (繰入金) 108,362 (諸収入) 12,819 (一般財源) 268,501	1 報酬	1,216	1 庁舎維持運営費 245,762
			8 報償費	6,660	2 活動支援事業費 8,888
			9 旅費	210	3 かながわボランティア活動推進 事業費 108,362
			11 需用費	84,484	4 コミュニティ・カレッジ事業費 27,533
			12 役務費	20,297	5 かながわ県民センター改修工事 費 50,000
			13 委託料	178,929	
			14 使用料及び 賃借料	4,603	
			15 工事請負費	49,239	
			18 備品購入費	1,780	
			19 負担金、補 助及び交付 金	93,127	
県民費計	(本年度) 8,215,708 (前年度) 8,904,963 (比較) △689,255	(国庫支出金) 555,266 (分担金及び 負担金) 119,788 (使用料及び 手数料) 260,290 (財産収入) 78,390 (寄附金) 2,000 (繰入金) 114,452 (諸収入) 23,180			

3款 県民費 1項 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 7,062,342			

3款 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 文化振興費	(本年度) 2,485,201 (前年度) 2,358,360 (比 較) 126,841	(使用料及び 手数料) 10,602 (財産収入) 5,060 (諸収入) 214,000 (一般財源) 2,255,539	1 報酬	646	1 文化行政推進費 580
			8 報償費	687	2 文化芸術振興条例推進費 793
			9 旅費	110	3 県民ホール本館管理運営費 619,441
			11 需用費	245	(1) 指定管理費 617,303
			12 役務費	15	(2) 設備整備費 2,138
			13 委託料	2,055,350	4 県民ホール神奈川芸術劇場管理 運営費 721,897
			14 使用料及び 賃借料	6,597	(1) 指定管理費 600,363
			19 負担金、補 助及び交付 金	421,551	(2) 共用施設管理費 121,534
					5 県立音楽堂管理運営費 185,728
					(1) 指定管理費 181,334
					(2) 設備整備費 4,394
					6 かながわアートホール指定管理 費 104,487
					7 神奈川近代文学館指定管理費 399,566
					8 文化活動団体等指導助成費 8,150
					9 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 180,000
					10 マグネット・カルチャー推進事 業費 70,000
					11 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,250
					12 県美術展開催費 7,139
					13 地域文化振興事業費 14,000
					14 伝統芸能等普及振興事業費 15,070
					15 県民ホール本館舞台設備改修工 事実施設計費 63,600
					16 県立音楽堂改修工事実施設計費 88,500

3款 県民費 3項 青少年費

3款 県民費 3項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 青少年健全 育成費	千円 (本年度) 224,613	千円 (国庫支出金) 23,800	1 報酬	4,972	1 青少年対策企画調整費 4,754
	(前年度) 205,773	(使用料及び 手数料) 1,175	4 共済費	552	2 子ども・若者支援事業費 25,114
	(比較) 18,840	(財産収入) 1,295	7 賃金	1,876	3 青少年人材養成費 9,093
		(諸収入) 3,004	8 報償費	2,184	4 青少年社会環境健全化推進費 9,772
		(一般財源) 195,339	9 旅費	185	5 青少年施設維持運営費 22,810
			11 需用費	14,337	6 藤野芸術の家指定管理費 123,670
			12 役務費	5,629	7 結婚支援推進事業費 19,000
			13 委託料	182,531	8 子ども・青少年の居場所づくり 推進費 10,400
			14 使用料及び 賃借料	527	
			18 備品購入費	3,335	
		19 負担金、補 助及び交付 金	8,485		
2 青少年セン ター費	(本年度) 220,032	(国庫支出金) 10,000	1 報酬	12,559	1 維持運営費 175,820
	(前年度) 211,026	(使用料及び 手数料) 54,585	4 共済費	1,876	2 事業費 44,212
	(比較) 9,006	(諸収入) 3,988	8 報償費	8,566	(1) 青少年文化活動等推進事業費 9,247
		(一般財源) 151,459	11 需用費	46,584	(2) 青少年相談等支援事業費 34,965
			12 役務費	18,155	
			13 委託料	112,148	
			14 使用料及び 賃借料	4,565	
			18 備品購入費	7,426	

3款 県民費 3項 青少年費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 8,153	千円
青少年費計	(本年度) 444,645 (前年度) 416,799 (比 較) 27,846	(国庫支出金) 33,800 (使用料及び 手数料) 55,760 (財産収入) 1,295 (諸収入) 6,992 (一般財源) 346,798			

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国際交流推 進費	千円 (本年度) 1,008,190 (前年度) 1,006,099 (比 較) 2,091	千円 (使用料及び 手数料) 490,681 (財産収入) 2,097 (諸収入) 80,125 (一般財源) 435,287	1 報酬	千円 92,617	1 国際交流・協力事業費 98,980
			4 共済費	16,116	2 地域国際化推進費 44,644
			7 賃金	3,425	3 (公財) かながわ国際交流財団 補助金 52,174
			8 報償費	3,018	4 海外渡航事務費 446,972
			9 旅費	6,969	5 地球市民かながわプラザ費 353,630
			11 需用費	21,569	(1) 指定管理費 246,860
			12 役務費	16,120	(2) 共用施設管理費 105,965
			13 委託料	492,012	(3) 維持運営費 805
			14 使用料及び 賃借料	100,925	6 グローバル人材支援事業費 11,790
			15 工事請負費	3,542	
			18 備品購入費	5,236	
			負担金、補 19 助及び交付 金	246,641	

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
国際言語文 化アカデミ ア費	千円 (本年度) 97,236	千円 (使用料及び 手数料) 48	1 報酬	4,028	1 維持管理費 2 事業費
	(前年度) 97,616	(諸収入) 65,710	4 共済費	677	
	(比 較) △380	(一般財源) 31,478	8 報償費	3,817	
			9 旅費	1,168	
			11 需用費	23,438	
			12 役務費	1,588	
			13 委託料	1,901	
			14 使用料及び 賃借料	5,253	
			19 負担金、補 助及び交付 金	55,366	
国際交流費 計	(本年度) 1,105,426 (前年度) 1,103,715 (比 較) 1,711	(使用料及び 手数料) 490,729 (財産収入) 2,097 (諸収入) 145,835 (一般財源) 466,765			
		(財産収入) 5,947 (諸収入) 694 (一般財源) △6,641			1 元国際研修センター貸付収入 5,947 2 パスポートセンター県央支所入 館保証金返納 694

4款 環境費 1項 環境管理費

4款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 環境総務費	(本年度) 7,601,911 (前年度) 7,672,683 (比較) △70,772	(国庫支出金) 20,606 (一般財源) 7,581,305	2 給料	3,655,820	1 給与費 860人 7,592,556
			3 職員手当等	2,610,656	2 環境行政推進諸費 9,355
			4 共済費	1,326,080	
			8 報償費	215	
			11 需用費	7,650	
			12 役務費	636	
			14 使用料及び 賃借料	854	
2 環境計画費	(本年度) 368,422 (前年度) 343,248 (比較) 25,174	(国庫支出金) 10,000 (財産収入) 395 (寄附金) 2,400 (諸収入) 220 (一般財源) 355,407	1 報酬	6,206	1 環境審議会等開催費 1,930
			7 賃金	480	2 環境基本計画推進事業費 4,188
			8 報償費	9,840	3 地球環境戦略研究機関支援事業 費 88,547
			9 旅費	1,153	4 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 216,860
			11 需用費	6,329	5 地球環境問題対策推進事業費 2,701
			12 役務費	2,740	6 環境影響評価制度推進事業費 6,360
			13 委託料	32,663	7 環境教育推進事業費 6,404
			14 使用料及び 賃借料	217,788	8 地球温暖化対策事業費 8,832
			19 負担金、補 助及び交付 金	91,223	9 省エネルギー対策支援事業費 32,600
	3 環境科学セ ンター費	(本年度) 208,802 (前年度) 212,775 (比較) △3,973	(使用料及び 手数料) 19 (財産収入) 6,343 (諸収入) 62	8 報償費	864
			11 需用費	39,147	2 研究調査費 14,932
			12 役務費	22,837	3 環境情報推進費 43,027

4款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 202,378	13 委託料	78,842	千円
			14 使用料及び 賃借料	66,345	
			18 備品購入費	641	
			負担金、補 19 助及び交付 金	126	
環境管理費 計	(本年度) 8,179,135 (前年度) 8,228,706 (比較) △49,571	(国庫支出金) 30,606 (使用料及び 手数料) 19 (財産収入) 6,738 (寄附金) 2,400 (諸収入) 282 (一般財源) 8,139,090			

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 大気水質保 全費	千円 (本年度) 266,279 (前年度) 253,790 (比較) 12,489	千円 (国庫支出金) 25,259 (使用料及び 手数料) 2,250 (諸収入) 690 (一般財源) 238,080	1 報酬	2,128	千円 1 生活環境の保全等に関する条例 施行事業費 3,753
			4 共済費	14	2 公害問題対策費 4,415
			7 賃金	970	3 化学物質環境調査事業費 1,122
			8 報償費	2,112	4 ダイオキシン対策事業費 10,689
			9 旅費	228	5 環境汚染常時監視費 149,617
			11 需用費	19,951	6 発生源規制推進費 5,872
			12 役務費	2,822	7 自動車交通公害対策費 16,079
			13 委託料	130,335	8 環境汚染対策調査費 9,463
					9 生活系排水対策推進費 13,113
					10 地下水対策推進費 1,512
					11 流域環境保全行動推進事業費 2,260
					12 アスベスト環境調査事業費 3,490

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	12,613	13 石綿健康被害救済基金拠出金 42,550
			15 工事請負費	1,389	14 ORVR車普及啓発事業費 2,344
			18 備品購入費	29,738	
			負担金、補 19 助及び交付 金	63,787	
			償還金、利 23 子及び割引 料	192	
2 廃棄物対策 費	(本年度) 250,280 (前年度) 283,771 (比較) △33,491	(国庫支出金) 141,080 (使用料及び 手数料) 170,813 (財産収入) 491 (諸収入) 185 (一般財源) △62,289	4 共済費	15	1 廃棄物総合対策推進事業費 5,860
			7 賃金	1,050	2 廃棄物不法投棄対策事業費 9,133
			8 報償費	614	3 廃棄物処理事業指導費 6,548
			9 旅費	50	4 市町村ごみ処理広域化推進事業 費 1,513
			11 需用費	5,928	5 海岸清掃事業負担金 91,079
			12 役務費	2,719	6 海岸漂着物等対策事業費 88,070
			13 委託料	18,012	7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 推進費 48,077
			14 使用料及び 賃借料	2,632	
			負担金、補 19 助及び交付 金	219,260	
3 産業廃棄物 最終処分場 費	(本年度) 1,050,031 (前年度) 294,045 (比較) 755,986	(県債) 772,000 (使用料及び 手数料) 676,449 (財産収入) 343 (諸収入) 19 (一般財源) △398,780	11 需用費	43,142	1 管理費 159,784
			12 役務費	3,420	2 埋立等事業費 890,247
			13 委託料	101,417	
			14 使用料及び 賃借料	24,730	
			15 工事請負費	876,927	
			16 原材料費	71	

4款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	324	
環境保全対策費計	(本年度) 1,566,590 (前年度) 831,606 (比較) 734,984	(国庫支出金) 166,339 (県債) 772,000 (使用料及び 手数料) 849,512 (財産収入) 834 (諸収入) 894 (一般財源) △222,989			

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 自然保護推進費	(本年度) 744,272 (前年度) 4,390,096 (比較) △3,645,824	(国庫支出金) 184,548 (県債) 148,000 (使用料及び 手数料) 200 (財産収入) 87,447 (寄附金) 60,000 (繰入金) 188,288 (諸収入) 208 (一般財源) 75,581	1 報酬	1,543	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	6,644	1 自然環境保全審議会費 1,237 2 地域制緑地管理費 178,900
			3 職員手当等	4,726	3 古都及び緑地保全事業費 376,774
			4 共済費	2,014	(単独事業) 55,205 (公共事業) 303,641
			7 賃金	3,872	(事務費) 17,928
			8 報償費	17,513	4 自然保護奨励金 19,083 5 かながわトラストみどり基金積立金 75,438
			9 旅費	542	6 都市緑化推進費 84,109 (1) トラスト運動推進費 72,009
			11 需用費	13,159	(2) トラスト緑地等管理事業費 12,100
			12 役務費	136,125	7 生物多様性保全推進費 8,731
			13 委託料	75,786	
			14 使用料及び 賃借料	3,060	

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	162,500	
			17 公有財産購入費	169,141	
			19 負担金、補助及び交付金	72,209	
			25 積立金	75,438	
2 自然保護対策費	(本年度) 527,595 (前年度) 551,760 (比較) △24,165	(国庫支出金) 110,593 (県債) 89,000 (使用料及び手数料) 19,216 (財産収入) 40,446 (諸収入) 72,249 (一般財源) 196,091	1 報酬	32,924	1 鳥獣保護管理費 127,233 (1) 狩猟免許等事務費 3,883 (2) 鳥獣保護対策費 23,202 (3) 特定鳥獣保護管理対策費 25,458 (4) 鳥獣被害対策支援費 70,690 (5) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 4,000
			4 共済費	1,381	2 自然公園維持管理費 151,537
			7 賃金	4,859	3 自然公園指導普及費 10,065
			8 報償費	2,812	4 自然公園施設整備費 238,760 (単独事業) 120,384 (公共事業) 112,894 (事務費) 5,482
			9 旅費	977	
			11 需用費	40,863	
			12 役務費	39,430	
			13 委託料	150,894	
			14 使用料及び賃借料	3,372	
			15 工事請負費	169,370	
			19 負担金、補助及び交付金	80,713	
3 自然環境保全センター費	(本年度) 42,437 (前年度) 46,785 (比較) △4,348	(使用料及び手数料) 4,530 (財産収入) 343 (諸収入) 1,056 (一般財源) 36,508	1 報酬	3,614	1 維持運営費 36,378
			4 共済費	8	2 試験研究費 2,083
			7 賃金	4,144	3 丹沢大山自然環境保全対策事業費 2,728
			8 報償費	986	4 研修等事業費 1,248
			9 旅費	30	

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	14,621	
			12 役務費	7,798	
			13 委託料	5,061	
			14 使用料及び 賃借料	2,155	
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,020	
自然保護公 共事業事務 費	(本年度) — (前年度) 25,149 (比 較) △25,149				
自然保護費 計	(本年度) 1,314,304 (前年度) 5,013,790 (比 較) △3,699,486	(国庫支出金) 295,141 (県債) 237,000 (使用料及び 手数料) 23,946 (財産収入) 128,236 (寄附金) 60,000 (繰入金) 188,288 (諸収入) 73,513 (一般財源) 308,180			

5款 民生費 1項 社会福祉費

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 18,965,769	千円 (国庫支出金) 1,618,154	1 報酬	7,641	1 給与費 14,960,949 1,698人	
	(前年度) 22,215,696	(分担金及び 負担金) 2,059	2 給料	7,228,995	2 社会福祉審議会費 5,513	
	(比較) △3,249,927	(使用料及び 手数料) 60,299	3 職員手当等	5,097,619	3 社会福祉施設職員退職手当共済 費補助 1,389,091	
		(財産収入) 4,025	4 共済費	2,635,164	4 社会福祉事業振興資金借入金利 子補給費 691	
		(繰入金) 259,773	7 賃金	6,262	5 県社会福祉協議会運営費補助 238,580	
		(諸収入) 850,528	8 報償費	4,241	6 権利擁護推進事業費 250,106	
		(一般財源) 16,170,931	9 旅費	1,833	7 地域福祉推進事業費 70,089	
			11 需用費	17,361	8 民生委員児童委員活動推進事業 費 264,656	
			12 役務費	1,656	9 みんなのバリアフリー街づくり 推進事業費 2,289	
			13 委託料	307,738	10 手話言語普及推進事業費 22,700	
			14 使用料及び 賃借料	1,545	11 福祉人材養成確保事業費 1,681,022	
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,655,714	12 保健福祉行政諸費 80,083	
	2 国民健康保 険指導費	(本年度) 74,242,690	(国庫支出金) 2,801,400	1 報酬	513	1 国民健康保険行財政指導費 157,526
		(前年度) 71,130,968	(財産収入) 15,070	8 報償費	114	2 国民健康保険事業促進助成費 37,149
(比較) 3,111,722		(繰入金) 150,000	9 旅費	64	3 国民健康保険財政調整交付金 43,997,816	
		(諸収入) 136,800	11 需用費	1,075	4 国民健康保険基盤安定制度負担 金 20,915,654	
		(一般財源) 71,139,420	13 委託料	1,810	5 国民健康保険高額医療費共同事 業負担金 5,237,446	
			14 使用料及び 賃借料	33	6 国民健康保険特定健康診査等負 担金 945,229	
			18 備品購入費	400	7 国民健康保険広域化等支援基金 積立金 139,339	

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円
			負担金、補 19助及び交付 金	71,136,811	8 国民健康保険財政安定化基金積 立金 2,812,531
			21 貸付金	150,000	
			25 積立金	2,951,870	
3 遺家族等援 護費	(本年度) 86,428 (前年度) 90,452 (比較) △4,024	(国庫支出金) 54,750 (使用料及び 手数料) 37 (財産収入) 78 (寄附金) 1,500 (諸収入) 35 (一般財源) 30,028	4 共済費	66	1 援護業務等国庫委託事業費 23,697
			7 賃金	7,650	2 遺族等援護費 14,900
			8 報償費	2,294	3 中国残留邦人等援護費 32,375
			9 旅費	938	4 戦没者追悼事業費 6,096
			11 需用費	5,334	5 戦没者慰霊堂等管理費 7,833
			12 役務費	1,761	6 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈 川の塔整備基金積立金 1,527
			13 委託料	39,507	
			14 使用料及び 賃借料	1,567	
			負担金、補 19助及び交付 金	19,900	
			20 扶助費	5,884	
			25 積立金	1,527	
4 諸費	(本年度) 1,429 (前年度) — (比較) 1,429	(諸収入) 1,429	償還金、利 23子及び割引 料	1,429	障害者自立支援対策臨時特例交付金 返納金
社会福祉施 設費	(本年度) — (前年度) 1,945,000 (比較) △1,945,000				
社会福祉費 計	(本年度) 93,296,316	(国庫支出金) 4,474,304			

5款 民生費 1項 社会福祉費 2項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(前年度) 95,382,116 (比較) △2,085,800	(分担金及び 負担金) 2,059 (使用料及び 手数料) 60,336 (財産収入) 19,173 (寄附金) 1,500 (繰入金) 409,773 (諸収入) 988,792 (一般財源) 87,340,379			

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 障害福祉総務費	(本年度) 52,142,964	(国庫支出金) 2,738,208	1 報酬	12,746	1 障害者自立支援等給付費 40,630,124
	(前年度) 48,081,808	(県債) 11,000	4 共済費	1,970	(1) 障害福祉サービス費等負担金 27,379,271
	(比較) 4,061,156	(分担金及び 負担金) 24,450	7 賃金	2,765	(2) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 2,926,291
		(使用料及び 手数料) 1,426	8 報償費	13,272	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 4,761,156
		(財産収入) 4,051	9 旅費	1,934	(4) 障害者療養介護医療費負担金 155,406
		(繰入金) 10,076	11 需用費	6,642	(5) 障害者補装具購入費等負担金 460,047
		(諸収入) 303,646	12 役務費	72,402	(6) 相談支援給付費等負担金 335,661
		(一般財源) 49,050,107	13 委託料	2,486,610	(7) 障害児通所給付費負担金 4,612,292
			14 使用料及び 賃借料	4,936	2 障害者地域生活支援事業費 2,046,872
			19 負担金、補 助及び交付 金	44,778,165	(1) 障害者地域生活支援事業費補 助(市町村統合補助) 1,783,212
			20 扶助費	4,761,522	(2) 障害者地域生活支援事業費 263,660

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区分	金額 千円	
					3 障害者総合支援法等施行事務費 28,779 4 神奈川県障害者施策審議会費 778 5 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 6,625 6 障害福祉地域サービス推進事業費 8,039 7 障害者地域活動支援事業費 101,941 8 障害者生活環境改善促進事業費 32,380 9 障害福祉施設等地域サービス事業費 65,903 10 民間障害福祉施設運営費補助 128,819 11 民間障害福祉施設整備費補助 80,184 12 民間障害福祉施設整備借入償還金補助 597,360 13 障害福祉施設指定管理費 2,045,722 14 特別障害者手当等給付費 68,281 15 心身障害者扶養共済制度実施費 470,881 16 在宅重度障害者等手当支給費 578,758 17 重度障害者医療給付事業費補助 5,224,032 18 障害福祉諸費 27,486
2 障害措置費	(本年度) 1,264,809 (前年度) 1,206,186 (比較) 58,623	(国庫支出金) 529,291 (分担金及び負担金) 5,537 (一般財源) 729,981	12 役務費	438	1 障害児保護措置費 1,064,908
			13 委託料	1,264,371	2 民間障害福祉施設利用者処遇費 199,901
3 障害福祉施設費	(本年度) 1,209,651 (前年度) 1,174,793 (比較) 34,858	(国庫支出金) 8,327 (分担金及び負担金) 9,545	1 報酬	26,097	1 総合療育相談センター費 130,187
			4 共済費	176	(1) 維持運営費 93,417 (2) 相談等事業費 36,770

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 665,651	7 賃金	4,305	2 県立障害福祉施設維持運営費 1,051,664
		(財産収入) 4,120	8 報償費	7,879	3 県立障害福祉施設整備費 27,800
		(諸収入) 20,015	9 旅費	2,135	
		(一般財源) 501,993	11 需用費	450,533	
			12 役務費	111,431	
			13 委託料	539,848	
			14 使用料及び 賃借料	34,839	
			15 工事請負費	19,173	
			18 備品購入費	6,553	
			19 負担金、補 助及び交付 金	6,632	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	
障害福祉費 計	(本年度) 54,617,424 (前年度) 50,462,787 (比 較) 4,154,637	(国庫支出金) 3,275,826 (県債) 11,000 (分担金及び 負担金) 39,532 (使用料及び 手数料) 667,077 (財産収入) 8,171 (繰入金) 10,076 (諸収入) 323,661 (一般財源) 50,282,081			

5款 民生費 3項 老人福祉費

5款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 老人保健福祉総務費	千円 (本年度) 82,829,101	千円 (国庫支出金) 2,025,573	1 報酬	2,259	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費 5,245
	(前年度) 72,903,552	(県債) 945,000	4 共済費	61	2 高齢者在宅福祉事業費 12,678
	(比較) 9,925,549	(使用料及び 手数料) 1,873	7 賃金	1,603	3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費 35,448
		(財産収入) 27,529	8 報償費	4,515	4 介護ロボット普及推進事業費 25,426
		(繰入金) 4,747,304	9 旅費	1,121	5 高齢者社会活動推進事業費 50,597
		(諸収入) 136,621	11 需用費	5,396	6 高齢者医療確保法施行事務費 1,466
		(一般財源) 74,945,201	12 役務費	341	7 後期高齢者医療定率負担金 59,286,743
			13 委託料	90,356	8 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 9,534,958
			14 使用料及び 賃借料	11,108	9 後期高齢者医療高額医療費負担金 3,338,972
			19 負担金、補 助及び交付 金	78,914,005	10 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 798,945
			21 貸付金	798,945	11 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 18,539
			25 積立金	2,999,391	12 民間老人福祉施設運営費補助 108,695
					13 軽費老人ホームサービス提供費補助 663,146
					14 民間老人福祉施設利用者処遇費 11,025
					15 民間老人福祉施設整備費補助 1,012,605
					16 介護老人保健施設整備費補助 28,050
					17 介護施設整備費補助 3,887,169
					18 民間老人福祉施設整備借入償還金補助 968,649
					19 介護施設職員研修事業費 55,459
					20 地域医療介護総合確保基金積立金 2,980,852
					21 老人福祉諸費 4,434
2 介護保険事業費	(本年度) 85,568,192	(国庫支出金) 54,928	1 報酬	418	1 介護給付費負担金 85,300,895

5款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 82,285,610 (比較) 3,282,582	千円 (分担金及び 負担金) 20,622 (使用料及び 手数料) 178,320 (繰入金) 21,601 (諸収入) 2,055 (一般財源) 85,290,666		千円 5 733 18,422 167 2,892 1,868 186,093 269 85,357,325	千円 2 介護保険審査会運営費 567 3 介護保険事業者指定・指導監査 等事業費 190,754 4 介護給付適正化推進事業費 7,180 5 介護人材育成推進事業費 68,796
老人措置費	(本年度) — (前年度) 11,053 (比較) △11,053				
老人福祉費 計	(本年度) 168,397,293 (前年度) 155,200,215 (比較) 13,197,078	(国庫支出金) 2,080,501 (県債) 945,000 (分担金及び 負担金) 20,622 (使用料及び 手数料) 180,193 (財産収入) 27,529 (繰入金) 4,768,905 (諸収入) 138,676 (一般財源) 160,235,867			

5款 民生費 4項 生活保護費

5款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 生活保護総務費	千円 (本年度) 355,068	千円 (国庫支出金) 172,469	1 報酬	千円 67,132	千円 1 生活保護法施行事務費 181,942 2 行旅病人、同死亡人取扱費 6,938 3 ホームレス自立支援事業費 8,500 4 生活福祉資金貸付事業費補助 57,006 5 生活困窮者自立支援事業費 77,098 6 生活保護福祉施設運営費補助 23,584
	(前年度) 574,244	(一般財源) 182,599	4 共済費	6,775	
	(比較) △219,176		7 賃金	16,800	
			8 報償費	6,393	
			9 旅費	6,258	
			11 需用費	10,146	
			12 役務費	45,236	
			13 委託料	80,448	
			14 使用料及び 貸借料	15,589	
			19 負担金、補 助及び交付 金	96,028	
			20 扶助費	4,263	
2 扶助費	(本年度) 7,719,132	(国庫支出金) 4,829,520	19 負担金、補 助及び交付 金	1,249,771	1 生活保護扶助費 7,710,634 2 就労自立給付金 8,498
	(前年度) 7,500,576	(諸収入) 30,000	20 扶助費	6,469,361	
	(比較) 218,556	(一般財源) 2,859,612			
生活保護費 計	(本年度) 8,074,200 (前年度) 8,074,820 (比較) △620	(国庫支出金) 5,001,989 (諸収入) 30,000 (一般財源) 3,042,211			
		(財産収入) 1,397 (諸収入) 13,211 (一般財源) △14,608			1 相模原赤十字病院用地貸付収入 1,397 2 介護福祉士等修学資金貸付金返納 3,358 3 高齢者住宅整備資金貸付金等返納 7,853

5款 民生費 4項 生活保護費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					4 生活福祉資金貸付事業費返戻金 2,000

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 児童福祉総務費	(本年度) 46,861,944 (前年度) 43,225,738 (比較) 3,636,206	(国庫支出金) 1,593,977 (県債) 45,000 (分担金及び負担金) 416 (使用料及び手数料) 42,859 (財産収入) 29,687 (繰入金) 8,317,404 (諸収入) 3,813,547 (一般財源) 33,019,054	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 25 積立金	88,195 11,447 9,247 30,079 1,897 67,572 21,627 264,564 9,748 3,600 45,950,925 373,356 29,687	1 児童福祉法等施行事務費 25,789 2 児童福祉審議会費 3,003 3 児童相談所費 210,860 4 里親制度推進費 44,671 5 民間児童養護施設等運営費補助 71,332 6 民間児童養護施設整備費補助 184,563 7 民間児童福祉施設整備借入償還金補助 283,171 8 未熟児等養育費 96,676 9 育成医療給付費 29,386 10 小児特定疾病医療援護費 380,144 11 小児医療費助成事業費補助 4,041,151 12 次世代育成支援推進費 12,562 13 保育事業指導費 58,015 14 安心こども交付金事業費 8,317,404 (1) 保育所整備等事業費 7,512,125 (2) 認定こども園整備促進事業費 804,829 (3) 保育士人材確保等事業費 450 15 安心こども基金積立金 29,687 16 子ども・子育て支援給付費負担金 25,578,991 (1) 施設型給付費負担金 23,347,444 (2) 地域型保育給付費負担金 2,231,547

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					17 地域子ども・子育て支援交付金 事業費補助 5,531,572 (1) 地域子ども・子育て支援事業 費補助 2,478,043 (2) 放課後児童健全育成事業費補 助 3,053,529 18 保育対策支援事業費補助 400,307 19 保育緊急対策事業費補助 568,923 20 子ども・子育て支援人材確保育 成事業費 371,851 21 地域少子化対策推進事業費 248,550 22 児童養護施設退所児童等支援事 業費 352,140 23 子どもの貧困対策推進事業費 8,400 24 児童福祉諸費 12,796
2 児童措置費	(本年度) 24,954,067 (前年度) 24,823,525 (比較) 130,542	(国庫支出金) 1,655,573 (分担金及び 負担金) 11,577 (一般財源) 23,286,917	12 役務費 13 委託料 19 負担金、補 助及び交付 金	1,023 3,401,433 21,551,611	1 児童保護措置費 3,418,500 2 児童手当負担金 21,535,567
3 母子福祉費	(本年度) 2,727,186 (前年度) 2,604,451 (比較) 122,735	(国庫支出金) 464,533 (諸収入) 4 (一般財源) 2,262,649	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	1,197 4 116 68 58 14 11,973 10	1 児童扶養手当給付費 961,452 2 ひとり親家庭等医療費助成事業 費補助 1,591,598 3 母子家庭等自立支援事業費 159,088 4 母子父子寡婦福祉資金会計繰出 金 15,048

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 1,737,246	千円
			20 扶助費	961,452	
			28 繰出金	15,048	
4 児童福祉施設費	(本年度) 4,711,226	(国庫支出金) 197,597	1 報酬	14,012	1 県立児童福祉施設維持運営費 189,212
	(前年度) 672,478	(県債) 3,546,000	4 共済費	2,025	2 児童自立支援拠点新築工事推進 費 14,936
	(比較) 4,038,748	(分担金及び 負担金) 84,137	7 賃金	1,091	3 児童自立支援拠点新築工事費 4,454,000
		(使用料及び 手数料) 30	8 報償費	2,184	4 児童自立支援拠点初度調弁費 53,078
		(財産収入) 33	9 旅費	1,750	
		(諸収入) 8,783	11 需用費	106,556	
		(一般財源) 874,646	12 役務費	15,286	
			13 委託料	84,808	
			14 使用料及び 賃借料	8,115	
			15 工事請負費	4,409,807	
			18 備品購入費	52,834	
			負担金、補 19 助及び交付 金	12,758	
	児童福祉費 計	(本年度) 79,254,423 (前年度) 71,326,192 (比較) 7,928,231	(国庫支出金) 3,911,680 (県債) 3,591,000 (分担金及び 負担金) 96,130 (使用料及び 手数料) 42,889 (財産収入) 29,720		

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 8,317,404			
		(諸収入) 3,822,334			
		(一般財源) 59,443,266			
		(諸収入) 17,155			1 特別母子福祉資金貸付金等返納 12,589
		(一般財源) △17,155			2 児童扶養手当返戻金 4,566

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 1,049,762	千円 (国庫支出金) 435,129	1 報酬	千円 304	1 地域保健対策費 3,781	
	(前年度) 957,441	(使用料及び 手数料) 2,665	4 共済費	66	2 健康増進対策費 243,477	
	(比較) 92,321	(諸収入) 180,118	7 賃金	4,371	3 食育推進事業費 2,830	
		(一般財源) 431,850	8 報償費	19,696	4 (公財) かながわ健康財団補助 金 27,509	
			9 旅費	539	5 歯科保健対策費 21,404	
			11 需用費	16,653	6 母子保健管理指導費 80,777	
			12 役務費	5,785	7 特定不妊治療費助成事業費 566,743	
			13 委託料	197,348	8 厚生統計調査費 11,874	
			14 使用料及び 賃借料	1,384	9 未病対策推進費 91,367	
			19 負担金、補 助及び交付 金	238,860		
			20 扶助費	564,756		
	2 予防費	(本年度) 13,774,427	(国庫支出金) 7,511,981	1 報酬	14,864	1 予防接種指導費 84,117
		(前年度) 16,511,669	(分担金及び 負担金) 28	4 共済費	1,180	2 感染症対策費 200,978
(比較) △2,737,242		(財産収入) 4,581	7 賃金	15,361	3 エイズ対策費 19,810	
		(諸収入) 409	8 報償費	12,593	4 ハンセン病対策費 1,572	
		(一般財源) 6,257,428	9 旅費	1,493	5 新型インフルエンザ対策費 363,223	
			11 需用費	367,688	6 風しん対策費 63,500	
			12 役務費	72,913	7 難病対策事業費 9,757,690	
			13 委託料	184,897	8 原爆被爆者援護対策費 1,856,961	
					9 旧相模海軍工廠ガス障害者援護 対策費 2,056	
					10 腎疾患対策事業費 1,189	
					11 肝疾患対策事業費 1,407,656	
					12 臓器移植対策事業費 15,675	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	2,341	
			18 備品購入費	14,445	
			19 負担金、補 助及び交付 金	248,867	
			20 扶助費	12,837,611	
			22 補償、補填 及び賠償金	174	
3 精神保健福 祉費	(本年度) 810,787 (前年度) 932,563 (比較) △121,776	(国庫支出金) 147,853 (分担金及び 負担金) 91,299 (使用料及び 手数料) 523 (財産収入) 295 (繰入金) 15,299 (諸収入) 38,259 (一般財源) 517,259	1 報酬	172,125	1 精神保健福祉審議会等運営費 8,410
			4 共済費	13,483	2 精神障害者措置費 128,605
			7 賃金	6,098	3 こころの健康づくり推進事業費 123,813
			8 報償費	43,865	4 かながわ自殺予防情報センター 事業費 2,154
			9 旅費	4,369	5 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 114,349
			11 需用費	17,576	6 精神障害者地域生活支援事業費 12,162
			12 役務費	26,229	7 精神保健福祉センター運営費 29,114
			13 委託料	186,061	8 精神科医療推進費 1,245
			14 使用料及び 賃借料	4,550	9 精神科救急医療対策事業費 390,906
			19 負担金、補 助及び交付 金	100,339	10 地域自殺対策緊急強化基金積立 金 29
			20 扶助費	236,063	
			25 積立金	29	
4 生活習慣病 対策費	(本年度) 150,693 (前年度) 149,874 (比較) 819	(国庫支出金) 64,681 (諸収入) 30 (一般財源) 85,982	1 報酬	285	1 がん対策推進費 141,960
			8 報償費	2,960	2 受動喫煙防止対策費 8,733
			9 旅費	30	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	6,267	
			12 役務費	1,427	
			13 委託料	6,516	
			14 使用料及び 賃借料	825	
			19 負担金、補 助及び交付 金	132,383	
5 衛生研究所 費	(本年度) 925,496 (前年度) 896,288 (比較) 29,208	(国庫支出金) 6,330 (使用料及び 手数料) 28,381 (財産収入) 995 (諸収入) 1,726 (一般財源) 888,064	4 共済費	4	1 維持運営費 147,732
			7 賃金	753	2 試験検査費 14,692
			8 報償費	292	3 研究調査費 13,313
			9 旅費	418	4 特定事業費 730,091
			11 需用費	150,050	5 設備整備費 19,668
			12 役務費	4,450	
			13 委託料	361,737	
			14 使用料及び 賃借料	382,792	
			18 備品購入費	24,766	
			19 負担金、補 助及び交付 金	234	
公衆衛生費 計	(本年度) 16,711,165 (前年度) 19,447,835 (比較) △2,736,670	(国庫支出金) 8,165,974 (分担金及び 負担金) 91,327 (使用料及び 手数料) 31,569 (財産収入) 5,871 (繰入金) 15,299			

6款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 220,542			
		(一般財源) 8,180,583			

6款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活衛生指導費	(本年度) 1,909,992	(国庫支出金) 1,074,041	1 報酬	2,318	1 生活衛生指導費 191,024
	(前年度) 387,367	(県債) 57,000	4 共済費	86	2 生活衛生同業組合等強化育成費 45,605
	(比較) 1,522,625	(使用料及び 手数料) 309,948	7 賃金	6,340	3 水浴場対策費 2,798
		(財産収入) 1,375	8 報償費	2,426	4 公衆浴場対策費 41,433
		(寄附金) 300,000	9 旅費	614	5 温泉指導監督費 1,809
		(諸収入) 10,116	11 需用費	85,626	6 放射能測定調査費 27,131
		(一般財源) 157,512	12 役務費	8,216	7 水道事業指導監督費 57,073
			13 委託料	189,686	8 食肉衛生検査所運営費 22,447
			14 使用料及び 賃借料	101,500	9 B S E 対策事業費 7,057
			18 備品購入費	84,068	10 動物保護対策費 56,303
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,128,969	11 動物保護センター運営費 17,978
			償還金、利 23 子及び割引 料	23	12 生活基盤施設耐震化等事業費補助 1,025,914
			25 積立金	300,120	13 動物保護センター新築工事設計費 113,300
					14 動物保護センター建設基金積立金 300,120

6款 衛生費 3項 保健所費 4項 医薬費

6款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 保健所費	千円 (本年度) 245,006	千円 (使用料及び 手数料) 558	8 報償費	千円 136	千円 1 保健福祉事務所維持運営費 178,532 2 設備整備費 66,474
	(前年度) 217,358	(財産収入) 2,470	11 需用費	56,305	
	(比較) 27,648	(諸収入) 1,640	12 役務費	23,014	
		(一般財源) 240,338	13 委託料	96,965	
			14 使用料及び 賃借料	11,715	
			15 工事請負費	52,671	
			18 備品購入費	3,979	
			負担金、補 19 助及び交付 金	221	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 医務費	千円 (本年度) 7,106,849	千円 (国庫支出金) 3,498,355	1 報酬	千円 3,995	千円 1 医療指導費 53,726 2 医療機関整備対策費 1,330,792 3 秦野赤十字病院整備支援事業費 200,790 4 有床診療所等消防用設備整備費 補助 484,723 5 在宅医療推進費 175,217 6 在宅歯科医療推進費 253,688 7 緩和ケア推進事業費補助 5,328 8 医師等確保対策費 323,944 9 総合医療会館運営費 65,463 10 災害時医療救護体制整備費 100,636 11 自治医科大学事業費 130,348 12 医療施設耐震化臨時特例交付金 事業費 21,768
	(前年度) 3,319,192	(使用料及び 手数料) 7,602	4 共済費	448	
	(比較) 3,787,657	(財産収入) 19,426	7 賃金	2,279	
		(繰入金) 1,810,874	8 報償費	24,439	
		(諸収入) 1,318	9 旅費	873	
		(一般財源) 1,769,274	11 需用費	3,941	
			12 役務費	6,205	
			13 委託料	133,114	
			14 使用料及び 賃借料	3,980	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円
			負担金、補 19助及び交付 金	2,839,511	13 医療施設耐震化臨時特例基金積 立金 1,690
			21 貸付金	127,638	14 地域医療再生臨時特例基金積立 金 1,657
			25 積立金	3,960,426	15 地域医療介護総合確保基金積立 金 3,957,079
2 救急医療対 策費	(本年度) 1,779,759 (前年度) 2,179,851 (比較) △400,092	(国庫支出金) 918,305 (繰入金) 268,165 (一般財源) 593,289	8 報償費	2,392	1 救急医療体制策定費 14,736
			11 需用費	1,678	2 休日診療所施設整備費補助 7,083
			12 役務費	1,339	3 三次救急医療対策費 724,179
			13 委託料	144,559	(1) 救命救急センター等運営費補 助 279,958
			14 使用料及び 賃借料	28,827	(2) 救命救急センター施設整備費 補助 195,614
			負担金、補 19助及び交付 金	1,600,964	(3) ドクターヘリ推進事業費 248,607
					4 特殊救急医療対策費 896,426
					(1) 小児救急医療対策費補助 57,432
					(2) 小児救急医療相談事業費 25,860
					(3) 小児救急医療病院群輪番制運 営費 242,305
					(4) 周産期救急医療対策費 521,041
					(5) 眼科救急医療対策費補助 19,829
					(6) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補 助 29,959
					5 救急医療情報システム運営費 137,335
3 保健師等指 導管理費	(本年度) 2,772,820 (前年度) 2,155,412 (比較) 617,408	(国庫支出金) 9,697 (県債) 81,000 (使用料及び 手数料) 243,496 (財産収入) 385 (繰入金) 1,486,508	1 報酬	26,205	1 保健師等対策費 77,797
			4 共済費	603	2 看護師等養成事業費 937,274
			7 賃金	5,192	3 看護師等確保定着推進事業費 330,837
			8 報償費	12,347	4 看護職員実践能力強化事業費 32,909
			9 旅費	1,586	5 看護師等修学資金貸付事業費 176,113
					6 理学療法士等修学資金貸付事業 費 2,700

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 44,548	11 需用費	71,424	7 看護専門学校維持運営費 762,429
		(一般財源) 907,186	12 役務費	16,044	8 厚木看護専門学校運営費補助 222,180
			13 委託料	759,762	9 平塚看護専門学校改修工事設計 費 7,000
			14 使用料及び 賃借料	138,424	10 平塚看護専門学校改修工事推進 費 124,023
			15 工事請負費	94,100	11 平塚看護専門学校改修工事費 95,000
			18 備品購入費	5,450	12 平塚看護専門学校初度調弁費 4,558
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,462,249	
			21 貸付金	178,684	
			22 補償、補填 及び賠償金	750	
4 薬務費	(本年度) 112,545	(国庫支出金) 20,417	1 報酬	2,717	1 薬事指導費 41,494
	(前年度) 68,548	(使用料及び 手数料) 119,285	4 共済費	80	2 在宅医療推進費 920
	(比 較) 43,997	(繰入金) 1,370	7 賃金	5,670	3 薬剤師確保対策費 450
		(諸収入) 1,540	8 報償費	1,132	4 医薬品等安全対策費 39,531
		(一般財源) △30,067	9 旅費	1,829	5 災害時医薬品等確保体制整備事 業費 3,483
			11 需用費	23,119	6 麻薬等薬物乱用防止対策費 25,561
			12 役務費	2,243	7 献血事業推進費 1,106
			13 委託料	25,441	
			14 使用料及び 賃借料	10,237	
			18 備品購入費	34,553	
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,524	

6款 衛生費 4項 医薬費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
医薬費計	千円 (本年度) 11,771,973 (前年度) 7,723,003 (比較) 4,048,970	千円 (国庫支出金) 4,446,774 (県債) 81,000 (使用料及び 手数料) 370,383 (財産収入) 19,811 (繰入金) 3,566,917 (諸収入) 47,406 (一般財源) 3,239,682		千円	

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 病院費	千円 (本年度) 20,772,923 (前年度) 15,226,613 (比較) 5,546,310	千円 (国庫支出金) 44,621 (県債) 4,972,000 (分担金及び 負担金) 1,480 (使用料及び 手数料) 89,050 (財産収入) 38 (繰入金) 1,623 (諸収入) 13,539 (一般財源) 15,650,572	8 報償費	千円 120	1 診療所運営費 43,444
			9 旅費	30	2 総合リハビリテーションセンター指定管理費 3,755,427
			11 需用費	38,086	3 総合リハビリテーションセンター設備整備費 74,825
			12 役務費	744	4 総合リハビリテーションセンター整備工事費 5,695,000
			13 委託料	9,488,298	5 総合リハビリテーションセンター整備工事推進費 23,388
			14 使用料及び 賃借料	3,907	6 病院機構負担金 11,022,293
			18 備品購入費	74,597	7 重粒子線治療支援事業費 71,074
			19 負担金、補 助及び交付 金	11,023,679	8 病院事業清算費 87,472
			20 扶助費	70,000	
			27 公課費	73,462	
		(諸収入) 1,692,600			病院事業会計清算金

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △1,692,600		千円	千円

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	千円 (本年度) 5,723,148	千円 (国庫支出金) 530,071	2 給料	2,761,953	1 給与費 640人 5,716,889
	(前年度) 5,769,427	(一般財源) 5,193,077	3 職員手当等	1,960,440	2 労政諸費 6,259
	(比較) △46,279		4 共済費	994,496	
			8 報償費	80	
			11 需用費	4,004	
			12 役務費	1,409	
			14 使用料及び 賃借料	766	
2 労政福祉費	(本年度) 177,115	(国庫支出金) 602	1 報酬	798	1 労政福祉推進費 2,566
	(前年度) 20,281	(諸収入) 200	7 賃金	264	2 労働教育事業推進費 2,832
	(比較) 156,834	(一般財源) 176,313	8 報償費	5,806	3 労働安全衛生対策費 1,280
			9 旅費	136	4 労働団体等社会事業補助金 3,286
			11 需用費	3,385	5 両立支援事業費 4,428
			12 役務費	601	6 女性就業支援事業費 5,576
			13 委託料	10,421	7 神奈川なでしこブランド事業費 5,580
			14 使用料及び 賃借料	851	8 日雇労働者福祉対策費 93,147
			19 負担金、補 助及び交付 金	154,853	9 寿町勤労者対策費 58,420
3 労働センター費	(本年度) 96,859	(使用料及び 手数料) 12,526	8 報償費	8,837	1 労働センター維持運営費 3,004
	(前年度) 108,547	(財産収入) 2,530	11 需用費	42,790	2 かながわ労働プラザ維持運営費 79,483
	(比較) △11,688	(諸収入) 7,132	12 役務費	15,310	3 労働相談等事業費 11,448
				4 労働講座開催費 2,924	

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 74,671	13 委託料	27,873	
			14 使用料及び 賃借料	2,049	
労政費計	(本年度) 5,997,122 (前年度) 5,898,255 (比較) 98,867	(国庫支出金) 530,673 (使用料及び 手数料) 12,526 (財産収入) 2,530 (諸収入) 7,332 (一般財源) 5,444,061			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 182,702	(国庫支出金) 97,310	1 報酬	25,182	1 職業訓練指導費 2,385
	(前年度) 168,026	(使用料及び 手数料) 1,220	4 共済費	4,085	2 職業訓練生就職対策費 30,461
	(比較) 14,676	(諸収入) 122	8 報償費	2,125	3 職業訓練生福利厚生事業費 2,236
		(一般財源) 84,050	9 旅費	1,251	4 職業能力開発推進事業費 10,761
			11 需用費	10,284	5 事業内訓練援助事業費 39,432
			12 役務費	2,647	6 技能向上対策事業費 64,376
			13 委託料	5,112	7 技能尊重対策事業費 8,078
			14 使用料及び 賃借料	286	8 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 24,973
			負担金、補 19 助及び交付 金	131,730	
	2 職業技術校 費	(本年度) 1,520,318	(国庫支出金) 1,308,058	1 報酬	97,666
(前年度) 1,672,780		(使用料及び 手数料) 37,621	4 共済費	13,945	2 普通職業訓練事業費 944,486
(比較) △152,462					3 障害者職業能力開発事業費 221,498

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 13,446	7 賃金	6,062	4 職業訓練手当支給費 160,845
		(諸収入) 11,463	8 報償費	109,490	5 人材育成支援事業費 27,103
		(一般財源) 149,730	9 旅費	5,720	6 機械整備費 94,188
			11 需用費	195,953	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			12 役務費	46,145	
			13 委託料	775,310	
			14 使用料及び 賃借料	46,573	
			16 原材料費	50	
			18 備品購入費	59,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	164,404	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 246,059 (前年度) 285,048 (比較) △38,989	(国庫支出金) 148,638 (使用料及び 手数料) 159,602 (財産収入) 2,351 (諸収入) 9,401 (一般財源) △73,933	8 報償費	36,267	1 維持運営費 47,256
			9 旅費	1,325	2 教務運営費 10,519
			11 需用費	80,943	3 高度職業訓練事業費 106,853
			12 役務費	24,800	4 機械整備費 81,431
			13 委託料	18,181	
			14 使用料及び 賃借料	4,328	
			18 備品購入費	79,209	
			19 負担金、補 助及び交付 金	256	
			22 補償、補填 及び賠償金	750	
職業訓練費 計	(本年度) 1,949,079	(国庫支出金) 1,554,006			

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 2,125,854	(使用料及び 手数料) 198,443			
	(比較) △176,775	(財産収入) 15,797			
		(諸収入) 20,986			
		(一般財源) 159,847			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 雇用対策事業費	(本年度) 253,303	(財産収入) 31	1 報酬	76,611	1 若年者雇用対策費 71,111
	(前年度) 1,861,143	(諸収入) 135,397	4 共済費	12,435	2 中高年齢者雇用対策費 49,256
	(比較) △1,607,840	(一般財源) 117,875	7 賃金	1,764	3 高年齢者労働能力活用事業費 12,140
			8 報償費	3,596	4 障害者雇用対策費 65,964
			9 旅費	1,002	5 障害者就労促進事業費 17,859
			11 需用費	7,230	6 駐留軍関係離職者雇用対策費 11,260
			12 役務費	1,920	7 雇用推進対策費 10,237
			13 委託料	89,601	8 かながわライフ支援センター事業費 15,476
			14 使用料及び 賃借料	28,514	
			18 備品購入費	250	
			負担金、補 19 助及び交付 金	30,380	

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員会費	千円 (本年度) 66,276	千円 (一般財源) 66,276	1 報酬	千円 62,687	1 委員報酬 委員 21人 60,063
	(前年度) 69,600		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,624
	(比較) △3,324		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 209,269	(一般財源) 209,269	2 給料	93,984	1 給与費 20人 200,420
	(前年度) 209,414		3 職員手当等	71,968	2 事務局運営費 8,849
	(比較) △145		4 共済費	34,468	
			8 報償費	80	
			9 旅費	850	
			11 需用費	2,364	
			12 役務費	5,305	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	137	
	19 負担金、補 助及び交付 金	103			
労働委員会 費計	(本年度) 275,545 (前年度) 279,014 (比較) △3,469	(一般財源) 275,545			
		(財産収入) 26,012 (諸収入) 2,700 (一般財源) △28,712			1 労働関連施設等土地貸付収入 2,069 2 公共職業安定所土地建物貸付収 入 20,381 3 産業技術短期大学校土地貸付収 入 3,562 4 かながわ労働プラザ納付金 2,700

8款 農林水産業費 1項 農業費

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農業総務費	(本年度) 237,513	(国庫支出金) 165,400	1 報酬	2,415	1 地域農政対策推進費 11,010
	(前年度) 152,745	(使用料及び 手数料) 6	4 共済費	49	2 農業会議事業推進費 58,607
	(比較) 84,768	(財産収入) 343	7 賃金	2,940	3 農業委員会等指導助成費 115,219
		(諸収入) 45	8 報償費	996	4 農政事務所維持運営費 8,327
		(一般財源) 71,719	9 旅費	926	5 都市農業推進審議会費 992
			11 需用費	15,923	6 農業団体事業推進費 2,095
			12 役務費	19,896	7 地域農業推進事業費 4,159
			13 委託料	4,334	8 農業経営基盤強化促進事業費 4,570
			14 使用料及び 賃借料	1,391	9 農地調整事務費 1,187
			19 負担金、補 助及び交付 金	188,643	10 国有農地管理事務費 27,913
					11 農業団体検査指導費 1,560
					12 農産物観光資源化促進事業費 433
					13 農業総務諸費 1,441
2 担い手育成 推進費 (名称変更)	(本年度) 226,980	(国庫支出金) 16,831	7 賃金	313	1 農業改良普及活動費 22,737
	(前年度) 24,915	(諸収入) 197,447	8 報償費	1,424	2 農業担い手育成事業費 2,997
	(比較) 202,065	(一般財源) 12,702	9 旅費	7,860	3 農業経営支援事業費 200,447
			11 需用費	12,524	4 担い手育成推進諸費 799
			12 役務費	1,877	
			13 委託料	912	
			14 使用料及び 賃借料	2,486	
			18 備品購入費	140	
			19 負担金、補 助及び交付 金	199,444	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 農業構造改善対策費	千円 (本年度) 13,712	千円 (国庫支出金) 1,417	8 報償費	千円 1,880	1 農業農村活性化推進事業費 108
	(前年度) 15,308	(一般財源) 12,295	9 旅費	40	2 中山間地域等農業活性化支援事業費 2,154
	(比較) △1,596		11 需用費	356	3 里地里山保全等促進事業費 11,450
			12 役務費	77	
			14 使用料及び 賃借料	283	
			19 負担金、補 助及び交付 金	11,076	
4 農業金融対策費	(本年度) 14,333	(諸収入) 289	9 旅費	94	1 農業制度資金利子補給費 13,729
	(前年度) 16,364	(一般財源) 14,044	11 需用費	294	2 農業金融制度運営指導費 604
	(比較) △2,031		12 役務費	18	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,907	
5 農業振興費	(本年度) 327,008	(国庫支出金) 38,748	1 報酬	684	1 卸売市場審議会費 740
	(前年度) 487,286	(使用料及び 手数料) 134	4 共済費	30	2 流通改善推進費 730
	(比較) △160,278	(諸収入) 146,000	7 賃金	1,048	3 地産地消推進費 19,914
		(一般財源) 142,126	8 報償費	1,627	4 青果物価格安定対策費 12,480
			9 旅費	547	5 園芸振興事業費 15,038
			11 需用費	5,152	6 水田経営対策事業費 595
			12 役務費	199	7 農業経営安定対策事業費 17,116
			13 委託料	95,958	8 環境保全型農業総合推進事業費 6,215
			14 使用料及び 賃借料	312	9 肥料検査費 705
					10 花と緑のふれあいセンター特定 事業費 243,417
					11 遺伝子組換え作物交雑等防止条 例施行費 1,237
					12 農業参入促進事業費 1,981

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	183,446	13 マーケット・イン型農業促進事業費 4,610
			19 負担金、補助及び交付金	38,005	14 農業振興諸費 2,230
6 植物防疫費	(本年度) 29,329 (前年度) 29,332 (比較) △3	(国庫支出金) 25,265 (一般財源) 4,064	4 共済費	4	1 病虫害防除事業費 27,950
			7 賃金	939	2 農薬安全対策事業費 1,379
			8 報償費	205	
			9 旅費	800	
			11 需用費	5,241	
			12 役務費	724	
			13 委託料	50	
			14 使用料及び賃借料	1,217	
			18 備品購入費	750	
			19 負担金、補助及び交付金	19	
			22 補償、補填及び賠償金	19,380	
7 大船植物園費	(本年度) 132,964 (前年度) 71,551 (比較) 61,413	(使用料及び手数料) 44,394 (財産収入) 686 (諸収入) 457 (一般財源) 87,427	4 共済費	14	1 維持運営費 61,234
			7 賃金	791	2 展示普及事業費 3,930
			8 報償費	420	3 再編整備関係費 3,800
			11 需用費	24,474	4 改修工事設計費 64,000
			12 役務費	9,860	
			13 委託料	93,319	
			14 使用料及び賃借料	2,893	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,000	
			19 負担金、補助及び交付金	193	
8 農業技術センター費	(本年度) 257,938	(国庫支出金) 2,388	4 共済費	28	1 維持運営費 153,311
	(前年度) 271,620	(使用料及び手数料) 940	7 賃金	9,280	2 試験研究費 52,646
	(比較) △13,682	(財産収入) 11,929	8 報償費	1,067	3 農林水産技術開発推進費 7,097
		(諸収入) 35,187	9 旅費	5,000	4 設備整備費 44,884
		(一般財源) 207,494	11 需用費	111,240	
			12 役務費	14,574	
			13 委託料	56,541	
			14 使用料及び賃借料	52,857	
			18 備品購入費	7,002	
			19 負担金、補助及び交付金	349	
9 かながわ農業アカデミー費	(本年度) 83,429	(国庫支出金) 5,794	4 共済費	9	1 維持運営費 47,856
	(前年度) 80,759	(使用料及び手数料) 11,272	7 賃金	1,966	2 教育指導費 16,999
	(比較) 2,670	(財産収入) 11,286	8 報償費	7,606	3 経営指導費 16,399
		(諸収入) 13,247	9 旅費	572	4 就農支援活動費 2,175
		(一般財源) 41,830	11 需用費	45,412	
			12 役務費	4,951	
			13 委託料	14,301	
			14 使用料及び賃借料	7,735	

8款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	652	
			負担金、補 19 助及び交付 金	225	
農業団体指 導費	(本年度) — (前年度) 3,865 (比 較) △3,865				
農業費計	(本年度) 1,323,206 (前年度) 1,153,745 (比 較) 169,461	(国庫支出金) 255,843 (使用料及び 手数料) 56,746 (財産収入) 24,244 (諸収入) 392,672 (一般財源) 593,701			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 畜産振興費	(本年度) 371,490	(国庫支出金) 55,129	4 共済費	23	1 畜産技術振興費 10,148
	(前年度) 269,993	(使用料及び 手数料) 3,128	7 賃金	1,439	2 畜産飼料対策費 2,173
	(比 較) 101,497	(財産収入) 13,068	8 報償費	399	3 生乳流通改善調整事業費 4,752
		(諸収入) 5,187	9 旅費	811	4 食肉鶏卵流通改善事業費 4,043
		(一般財源) 294,978	11 需用費	28,408	5 畜産物販売促進事業費 4,902
			12 役務費	2,460	6 畜産経営環境整備事業費 59,421
			13 委託料	44,812	7 大野山乳牛育成牧場費 254,957
			14 使用料及び 賃借料	9,318	8 家畜改良事業費 4,008
			15 工事請負費	126,998	9 養豚対策費 14,878
					10 B S E 特別対策事業費 4,754
					11 未利用資源畜産飼料化事業費 1,183
					12 酪農活性化推進事業費 6,271

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 72,165	千円
			償還金、利 23子及び割引 料	84,657	
2 家畜保健衛生費	(本年度) 68,795	(国庫支出金) 13,835	4 共済費	17	1 家畜伝染病予防費 18,363
	(前年度) 67,731	(使用料及び 手数料) 10,165	7 賃金	1,200	2 薬事及び獣医事指導費 620
	(比較) 1,064	(諸収入) 50	8 報償費	104	3 家畜衛生推進事業費 4,622
		(一般財源) 44,745	9 旅費	2,558	4 自衛防疫強化総合対策事業費 1,100
			11 需用費	29,936	5 家畜保健衛生所費 37,392
			12 役務費	2,880	6 家畜伝染病危機管理体制整備費 6,698
			13 委託料	5,029	
			14 使用料及び 賃借料	16,822	
			18 備品購入費	10,058	
			負担金、補 19助及び交付 金	191	
	3 畜産技術センター費	(本年度) 93,750	(使用料及び 手数料) 1,960	4 共済費	4
(前年度) 93,425		(財産収入) 28,387	7 賃金	963	2 試験研究費 28,228
(比較) 325		(諸収入) 7,335	9 旅費	620	3 設備整備費 29,967
		(一般財源) 56,068	11 需用費	41,995	
			12 役務費	7,384	
			13 委託料	7,803	
			14 使用料及び 賃借料	29,316	
			18 備品購入費	5,646	

8款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 19	千円
畜産業費計	(本年度) 534,035 (前年度) 431,149 (比 較) 102,886	(国庫支出金) 68,964 (使用料及び 手数料) 15,253 (財産収入) 41,455 (諸収入) 12,572 (一般財源) 395,791			

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農地調整費	千円 (本年度) 73,868 (前年度) 111,590 (比 較) △37,722	千円 (財産収入) 482 (繰入金) 51,705 (諸収入) 4,059 (一般財源) 17,622	8 報償費	千円 4,268	1 農地集積推進事業費 57,533
			9 旅費	108	2 中高年ホームファーマー事業費 10,048
			11 需用費	3,150	3 かながわ農業サポーター事業費 5,805
			12 役務費	340	4 農業構造改革支援基金積立金 482
			13 委託料	6,485	
			14 使用料及び 賃借料	1,555	
			負担金、補 19 助及び交付 金	57,480	
			25 積立金	482	
2 土地改良費	(本年度) 2,055,749 (前年度) 1,218,095 (比 較) 837,654	(国庫支出金) 937,017 (県債) 606,000 (分担金及び 負担金) 194,749 (使用料及び 手数料) 44,263	1 報酬	2,515	(事業費支弁職員 5人)
			2 給料	20,258	1 土地改良事業調査費 6,117
			3 職員手当等	17,259	2 換地処分促進事業費 2,028
			4 共済費	8,718	3 土地改良財産等維持管理費 30,973
					4 土地改良施設危険防止対策事業費 92,154
					5 農業水利施設予防保全事業費 139,557

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 77,600	7 賃金	9,908	(公共事業) 133,000
		(一般財源) 196,120	8 報償費	311	(事務費) 6,557
			9 旅費	2,436	6 県営かんがい排水事業費 171,389
			11 需用費	28,390	(公共事業) 162,000
			12 役務費	8,397	(事務費) 9,389
			13 委託料	125,149	7 県営ほ場整備事業費 55,429
			14 使用料及び 賃借料	12,506	(公共事業) 51,800
			15 工事請負費	1,460,220	(事務費) 3,629
			17 公有財産購 入費	67,560	8 農村振興整備事業費 213,166
			18 備品購入費	70	(公共事業) 209,726
			19 負担金、補 助及び交付 金	230,882	(事務費) 3,440
			22 補償、補填 及び賠償金	61,170	9 農道整備事業費 931,818
					(公共事業) 896,200
					(事務費) 35,618
					10 土地改良基幹施設整備事業費 52,500
					11 土地改良事業推進費 13,599
					12 多面的機能支援事業費 32,417
					13 農業用排水路整備事業費 5,000
					14 農地保全事業費 18,928
					(公共事業) 18,000
					(事務費) 928
					15 農業用施設防災対策事業費 183,023
					(公共事業) 170,000
					(事務費) 13,023
					16 湛水防除事業費 107,651
					(公共事業) 103,000
					(事務費) 4,651
農地防災事 業費	(本年度) — (前年度) 477,000 (比較) △477,000				

8款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
農地公共事業事務費	千円 (本年度) — (前年度) 76,274 (比較) △76,274	千円 (国庫支出金) 937,017 (県債) 606,000 (分担金及び負担金) 194,749 (使用料及び手数料) 44,263 (財産収入) 482 (繰入金) 51,705 (諸収入) 81,659 (一般財源) 213,742		千円	千円
農地費計	(本年度) 2,129,617 (前年度) 1,882,959 (比較) 246,658	(国庫支出金) 937,017 (県債) 606,000 (分担金及び負担金) 194,749 (使用料及び手数料) 44,263 (財産収入) 482 (繰入金) 51,705 (諸収入) 81,659 (一般財源) 213,742			

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業総務費	千円 (本年度) 200,214 (前年度) 364,785 (比較) △164,571	千円 (国庫支出金) 7,560 (財産収入) 2,573 (寄附金) 5,000 (繰入金) 71,292 (諸収入) 67,804 (一般財源) 45,985	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	千円 380 120 51 40 2,811 3,196 2,755	千円 1 森林計画費 2,592 2 森林審議会費 427 3 優良林整備事業費 3,228 4 木材産業等高度化推進資金対策事業費 49,665 5 県産木材活用総合対策事業費 14,641 6 県民参加森林づくり活動事業費 68,064 7 松くい虫等防除事業費 11,340 8 かながわ森林基金積立金 15,552 9 森林整備加速化・林業再生事業基金積立金 5 10 森林諸費 34,630

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	1,165	11 林業改善資金会計繰出金 70
			18 備品購入費	7,223	
			19 負担金、補 助及び交付 金	117,181	
			21 貸付金	33,000	
			23 償還金、利 子及び割引 料	16,665	
			25 積立金	15,557	
			28 繰出金	70	
2 林業振興指 導費	(本年度) 53,402 (前年度) 55,219 (比較) △1,817	(国庫支出金) 18,340 (使用料及び 手数料) 653 (諸収入) 10 (一般財源) 34,399	4 共済費	19	1 林業担い手対策事業費 4,613
			7 賃金	1,384	2 林業普及指導費 4,204
			8 報償費	315	3 21世紀の森指定管理費 28,534
			9 旅費	639	4 林業振興事業費 16,051
			11 需用費	1,363	
			13 委託料	29,932	
			14 使用料及び 賃借料	10	
			19 負担金、補 助及び交付 金	19,740	
3 造林費	(本年度) 583,478 (前年度) 506,045 (比較) 77,433	(国庫支出金) 146,856 (県債) 37,000 (財産収入) 14,000 (繰入金) 261,512 (一般財源) 124,110	4 共済費	82	1 造林事業費 80,902
			7 賃金	7,019	(単独事業) 12,220
			9 旅費	906	(公共事業) 67,102
			11 需用費	9,894	(事務費) 1,580
			12 役務費	372,682	2 県有林事業費 160,909
					(単独事業) 60,442
					(公共事業) 99,036
					(事務費) 1,431

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	28,696	3 旧社営林事業費 309,410
			14 使用料及び 賃借料	1,821	(単独事業) 195,521
			15 工事請負費	69,012	(公共事業) 92,870
			18 備品購入費	296	(事務費) 21,019
			19 負担金、補 助及び交付 金	93,070	4 県有林活用事業費 18,344
					5 苗木安定供給推進事業費 13,913
4 林道費	(本年度) 960,545 (前年度) 996,452 (比較) △35,907	(国庫支出金) 286,482 (県債) 471,000 (諸収入) 16,904 (一般財源) 186,159	4 共済費	114	1 林道開設事業費 201,913
			7 賃金	8,004	(単独事業) 2,052
			8 報償費	88	(公共事業) 187,160
			9 旅費	1,560	(事務費) 12,701
			11 需用費	46,073	2 林道改良事業費 604,992
			12 役務費	33,205	(単独事業) 164,118
			13 委託料	62,489	(公共事業) 432,149
			14 使用料及び 賃借料	3,796	(事務費) 8,725
			15 工事請負費	804,318	3 林道安全対策事業費 123,985
			19 負担金、補 助及び交付 金	898	4 林道維持費 28,827
					5 補助営林道整備事業費 828
5 治山費	(本年度) 1,064,071 (前年度) 732,778 (比較) 331,293	(国庫支出金) 438,997 (県債) 467,000 (一般財源) 158,074	2 給料	4,371	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	4,312	1 治山事業費 917,011
			4 共済費	1,696	(単独事業) 111,866
			7 賃金	12,529	(公共事業) 777,004
			8 報償費	112	(事務費) 28,141
					2 保安林管理事業費 7,106
					3 保安林改良事業費 136,735
					(単独事業) 17,064

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	2,058	(公共事業) 115,992
			11 需用費	19,217	(事務費) 3,679
			12 役務費	101,443	4 飯山白山森林公園管理事業費 3,219
			13 委託料	98,275	
			14 使用料及び 賃借料	5,052	
			15 工事請負費	812,592	
			18 備品購入費	100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	150	
			22 補償、補填 及び賠償金	2,164	
6 水源林づくり推進費	(本年度) 5,291,104 (前年度) 1,327,760 (比較) 3,963,344	(国庫支出金) 12,392 (使用料及び 手数料) 12 (寄附金) 17,000 (繰入金) 650 (諸収入) 411,594 (一般財源) 4,849,456	4 共済費	138	1 水源林整備普及推進事業費 650
			7 賃金	11,917	2 水源林確保事業費 515,586
			8 報償費	315	3 水源林整備事業費 787,464
			9 旅費	1,180	4 水源地域森林整備事業費 23,839
			11 需用費	9,730	(公共事業) 22,950
			12 役務費	421,305	(事務費) 889
			13 委託料	332,356	5 水源環境保全・再生事業会計繰 出金 3,963,565
			14 使用料及び 賃借料	197,054	
			15 工事請負費	201,925	
			19 負担金、補 助及び交付 金	151,619	
			28 繰出金	3,963,565	

8款 農林水産業費 4項 林業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
林業公共事業事務費	千円 (本年度) ー (前年度) 78,598 (比較) △78,598	千円			千円
林業費計	(本年度) 8,152,814 (前年度) 4,061,637 (比較) 4,091,177	(国庫支出金) 910,627 (県債) 975,000 (使用料及び手数料) 665 (財産収入) 16,573 (寄附金) 22,000 (繰入金) 333,454 (諸収入) 496,312 (一般財源) 5,398,183			

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 水産業総務費	千円 (本年度) 20,004 (前年度) 83,900 (比較) △63,896	千円 (使用料及び手数料) 3,561 (一般財源) 16,443			千円
			1 報酬	456	1 水産審議会費 529
			8 報償費	76	2 水産業推進対策費 19,475
			9 旅費	53	
			11 需用費	683	
			12 役務費	1,030	
			13 委託料	8,948	
			14 使用料及び賃借料	1,992	
			18 備品購入費	3,900	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			19 負担金、補助及び交付金	1,861	
			22 補償、補填及び賠償金	1,005	
2 水産業振興費	(本年度) 359,930 (前年度) 75,435 (比較) 284,495	(国庫支出金) 17,220 (財産収入) 24,500 (諸収入) 4,220 (一般財源) 313,990	4 共済費	17	1 水産業制度資金利子補給費 14,407
			7 貸金	1,570	2 内水面漁業振興対策費 47,344
			8 報償費	520	3 栽培漁業振興事業費 9,204
			9 旅費	380	4 水産業協同組合指導費 253,408
			11 需用費	8,599	5 海岸漂着物等対策事業費 24,600
			12 役務費	2,562	6 漁場環境保全対策費 3,574
			13 委託料	69,783	7 漁業活性化促進事業費 6,436
			14 使用料及び賃借料	681	8 沿岸漁業改善資金会計繰出金 957
			18 備品購入費	3,538	
			19 負担金、補助及び交付金	271,323	
			28 繰出金	957	
3 漁業調整費	(本年度) 60,886 (前年度) 39,946 (比較) 20,940	(国庫支出金) 3,125 (使用料及び手数料) 58 (諸収入) 612 (一般財源) 57,091	1 報酬	14,212	1 海区漁業調整委員会費 34,981
			2 給料	12,406	(1) 委員報酬 9,386 委員 15人
			3 職員手当等	8,489	(2) 給与費 25,148 3人
			4 共済費	4,256	(3) 運営費 447
			7 貸金	455	2 内水面漁場管理委員会費 6,349
			8 報償費	450	(1) 委員報酬 6,135 委員 10人
			9 旅費	1,661	(2) 運営費 214
					3 漁業調整事務費 693
					4 漁業管理制度推進事業費 710
					5 漁業取締費 11,653

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	5,900	6 漁業取締船建造基本設計費 6,500
			12 役務費	2,197	
			13 委託料	6,536	
			14 使用料及び 賃借料	399	
			15 工事請負費	3,633	
			負担金、補 19 助及び交付 金	292	
4 水産技術セ ンター費	(本年度) 174,135	(国庫支出金) 1,534	4 共済費	66	1 維持運営費 109,864
	(前年度) 254,767	(使用料及び 手数料) 143	7 賃金	6,354	2 試験研究費 55,361
	(比 較) △80,632	(財産収入) 21,408	8 報償費	821	3 水産業改良普及指導費 1,150
		(諸収入) 28,789	9 旅費	6,483	4 栽培漁業施設事業費 6,608
		(一般財源) 122,261	11 需用費	81,020	5 施設整備費 1,152
			12 役務費	20,271	
			13 委託料	29,034	
			14 使用料及び 賃借料	20,059	
			15 工事請負費	3,100	
			18 備品購入費	4,666	
		負担金、補 19 助及び交付 金	2,261		
5 漁港費 (名称変更)	(本年度) 1,893,579	(国庫支出金) 874,725	2 給料	10,839	(事業費支弁職員 3人)
	(前年度) 1,635,574	(県債) 592,000	3 職員手当等	9,514	1 県営漁港整備事業費 1,514,590
	(比 較) 258,005	(分担金及び 負担金) 127,050	4 共済費	3,571	(単独事業) 243,396
					(公共事業) 1,244,500
					(事務費) 26,694

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 193,519 (財産収入) 544 (諸収入) 173 (一般財源) 105,568	7 賃金	3,481	2 市町営漁港整備事業費 272,553
			9 旅費	853	(単独事業) 48,570 (公共事業) 213,800
			11 需用費	42,906	(事務費) 10,183
			12 役務費	28,158	3 漁場整備事業費 20,000
			13 委託料	177,244	4 浮沈式浮魚礁運用費 830
			14 使用料及び 賃借料	3,419	5 三崎漁港及び城ヶ島大橋管理事 業費 56,606
			15 工事請負費	1,326,176	6 本港特別泊地等指定管理費 3,850
			18 備品購入費	150	7 宮川特別泊地等指定管理費 9,864
			負担金、補 19 助及び交付 金	287,268	8 小田原漁港及び海岸保全区域等 管理費 15,286
水産業協同 組合指導費	(本年度) — (前年度) 334,874 (比 較) △334,874				
漁業取締費	(本年度) — (前年度) 12,272 (比 較) △12,272				
漁港管理費	(本年度) — (前年度) 138,862 (比 較) △138,862				
水産業公共 事業事務費	(本年度) — (前年度) 39,518 (比 較) △39,518				
水産業費計	(本年度) 2,508,534	(国庫支出金) 896,604			

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 2,615,148	(県債) 592,000			
	(比較) △106,614	(分担金及び 負担金) 127,050			
		(使用料及び 手数料) 197,281			
		(財産収入) 46,452			
		(諸収入) 33,794			
		(一般財源) 615,353			
		(財産収入) 19,704			1 神奈川食肉センター用地貸付収入 19,704
		(繰入金) 12,118			2 農業改良資金会計繰入金 12,118
		(一般財源) △31,822			

9款 商工費 1項 商工総務費

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商工業総務費	千円 (本年度) 438,657	千円 (諸収入) 20	1 報酬	千円 722	1 けいしん神奈川補助金 1,241
	(前年度) 495,708	(一般財源) 438,637	8 報償費	924	2 神奈川産業振興センター事業費補助 394,123
	(比較) △57,051		9 旅費	32	3 神奈川中小企業センター施設整備費 17,525
			11 需用費	11,333	4 中小企業・小規模企業振興事業費 12,039
			12 役務費	1,670	5 地域産業振興対策費 1,520
			13 委託料	2,703	6 商工業振興諸費 12,209
			14 使用料及び 19 賃借料	1,317	
			19 負担金、補 助及び交付 金	419,956	
2 新産業振興費	(本年度) 900,321	(国庫支出金) 120,000	8 報償費	3,032	1 新産業創出促進事業費 78,625
	(前年度) 1,242,131	(財産収入) 281	9 旅費	204	2 かながわスマートエネルギー計画推進事業費 635,689
	(比較) △341,810	(繰入金) 155,877	11 需用費	3,631	3 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 155,877
		(諸収入) 83,122	12 役務費	1,925	4 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 230
		(一般財源) 541,041	13 委託料	134,427	5 起業家創出促進事業費 29,900
			14 使用料及び 賃借料	3,995	
			15 工事請負費	162,540	
			19 負担金、補 助及び交付 金	590,337	
3 商工団体等 支援費	(本年度) 2,055,598	(諸収入) 48,000	19 負担金、補 助及び交付 金	2,055,598	1 中小企業団体中央会補助金 248,263
	(前年度) 2,004,735	(一般財源) 2,007,598			2 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 1,747,335
	(比較) 50,863				

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					3 小規模企業支援強化事業費補助 60,000
4 計量検定費	(本年度) 73,548	(使用料及び 手数料) 26,009	7 賃金	163	1 計量施設維持管理費 39,581
	(前年度) 52,698	(諸収入) 1,168	8 報償費	30	2 検定検査事業費 7,965
	(比較) 20,850	(一般財源) 46,371	9 旅費	960	3 検定検査器具等整備費 5,467
			11 需用費	11,946	4 指定定期検査機関等事業費補助 20,535
			12 役務費	3,182	
			13 委託料	10,086	
			14 使用料及び 賃借料	5,756	
			15 工事請負費	20,401	
			18 備品購入費	426	
			負担金、補 19 助及び交付 金	20,598	
5 諸費	(本年度) 150,000	(一般財源) 150,000	23 償還金、利 子及び割引 料	150,000	中小企業地域情報センター事業費補 助金返納金
	(前年度) — (比較) 150,000				
商工総務費 計	(本年度) 3,618,124 (前年度) 3,795,272 (比較) △177,148	(国庫支出金) 120,000 (使用料及び 手数料) 26,009 (財産収入) 281 (繰入金) 155,877 (諸収入) 132,310 (一般財源) 3,183,647			

9款 商工費 2項 商業観光費

9款 商工費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商業振興費	千円 (本年度) 1,037,212	千円 (一般財源) 1,037,212	1 報酬	千円 1,596	千円 1 商業活性化推進事業費 50,595 2 商業団体等助成費 9,480 3 大規模小売店舗立地法運営費 1,962 4 運輸事業振興助成交付金 975,175
	(前年度) 985,780		8 報償費	9,365	
	(比較) 51,432		9 旅費	95	
			11 需用費	1,540	
			12 役務費	23	
			13 委託料	1,975	
			14 使用料及び 賃借料	83	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,022,535	
2 観光事業振興費	(本年度) 161,737	(使用料及び 手数料) 2,452 (財産収入) 324 (諸収入) 15,265 (一般財源) 143,696	1 報酬	3,103	1 観光情報提供事業費 30,190 2 地域観光活性化事業費 43,188 3 観光客誘致促進事業費 8,870 4 国際観光推進事業費 4,743 5 県有観光施設費 2,162 6 かながわ産品販路開拓事業費 43,480 7 県産品ブランド推進費 5,384 8 観光振興諸費 23,720
	(前年度) 127,581		4 共済費	410	
	(比較) 34,156		8 報償費	1,215	
			9 旅費	160	
			11 需用費	15,605	
			12 役務費	489	
			13 委託料	64,219	
			14 使用料及び 賃借料	7,023	
	19 負担金、補 助及び交付 金	69,513			
商業観光費 計	(本年度) 1,198,949 (前年度) 1,113,361 (比較) 85,588	(使用料及び 手数料) 2,452 (財産収入) 324			

9款 商工費 2項 商業観光費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 15,265			
		(一般財源) 1,180,908			

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 工業振興費	(本年度) 6,681,768	(諸収入) 24,000	8 報償費	2,213	1 産業集積施設整備等助成金 5,362,351
	(前年度) 6,588,994	(一般財源) 6,657,768	11 需用費	6,272	2 産業集積施設整備等助成金 (第 2ステージ) 712,264
	(比較) 92,774		12 役務費	2,974	3 産業適正配置推進事業費 162,086
			13 委託料	102,413	4 高度計測事業費 210,070
			14 使用料及び 賃借料	6,901	5 生活支援ロボット実用化促進費 82,469
			15 工事請負費	15,120	6 生活支援ロボット普及・定着促 進費 38,030
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,545,875	7 ロボット共生社会推進費 23,541
					8 企業誘致促進事業費 86,677
					9 工業振興諸費 4,280
2 経済交流推 進費	(本年度) 229,581	(財産収入) 3,265	8 報償費	299	1 日本貿易振興機構等補助金 14,557
	(前年度) 117,632	(一般財源) 226,316	9 旅費	3,361	2 海外駐在員等派遣事業費 85,919
	(比較) 111,949		11 需用費	299	3 中小企業国際化対策事業費 16,503
			12 役務費	2,672	4 神奈川産業振興センター国際ビ ジネス事業費補助 79,118
			13 委託料	15,633	5 外国企業誘致促進事業費 33,484
			14 使用料及び 賃借料	1,003	
			負担金、補 19 助及び交付 金	206,314	
3 産業技術セ ンター費	(本年度) 1,075,548	(使用料及び 手数料) 226,804	4 共済費	371	1 維持運営費 314,934
	(前年度) 713,860				2 試験研究費 115,571

9款 商工費 3項 工業費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 361,688	千円 (財産収入) 1,737 (諸収入) 91,588 (一般財源) 755,419		千円	千円
			7 賃金	22,350	3 試験研究設備整備費 180,974
			8 報償費	17,833	4 設備改修工事費 230,000
			9 旅費	3,487	5 中小企業経営・技術総合支援費 29,812
			11 需用費	236,048	6 産学公交流研究開発事業費 5,510
			12 役務費	49,546	7 中小企業新商品開発等支援事業費 24,412
			13 委託料	263,715	8 神奈川R&Dネットワーク事業推進費 14,346
			14 使用料及び 賃借料	177,844	9 オープンイノベーション推進事業費 29,953
			15 工事請負費	205,248	10 地方独立行政法人移行準備費 130,036
			18 備品購入費	44,825	
			負担金、補 19 助及び交付 金	54,281	
工業費計	(本年度) 7,986,897 (前年度) 7,420,486 (比較) 566,411	(使用料及び 手数料) 226,804 (財産収入) 5,002 (諸収入) 115,588 (一般財源) 7,639,503			

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 中小企業金融対策費	(本年度) 2,593,473 (前年度) 2,674,330 (比較) △80,857	(使用料及び 手数料) 2,550 (諸収入) 13 (一般財源) 2,590,910	1 報酬	6,052	1 中小企業制度融資事業費補助 660,939
			4 共済費	1,012	2 産業集積促進融資事業費等補助 128,503
			9 旅費	245	3 産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ) 55,845
			11 需用費	6,955	4 産業集積支援融資事業費補助 303,175

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	514	5 産業成長促進融資事業費補助 437
			13 委託料	5,586	6 信用保証協会補助金 796,788
			14 使用料及び 賃借料	124	7 貸金業指導費 5,808
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,990,978	8 企業誘致促進融資事業費補助 45,291
			28 繰出金	582,007	9 中小企業金融指導諸費 14,680
					10 中小企業資金会計繰出金 582,007
		(財産収入) 59,516			1 土地建物等貸付収入 44,216
		(繰入金) 1,039,205			2 株式配当金 15,300
		(諸収入) 324,542			3 中小企業資金会計繰入金 1,039,205
		(一般財源) △1,423,263			4 商店街活性化支援事業資金貸付 金返納 617
					5 創造的中小企業振興事業補助金 返戻金 240
					6 芦ノ湖キャンプ村納付金 23,685
					7 情報化基盤整備基金出えん金返 納 300,000

10款 土木費 1項 土木管理費

10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土木総務費	(本年度) 11,490,075	(国庫支出金) 170,693	1 報酬	16,976	1 給与費 9,130,844 1,069人
	(前年度) 10,345,006	(県債) 384,000	2 給料	4,377,420	2 県土整備事業運営事務費 445,373
	(比較) 1,145,069	(分担金及び 負担金) 3,899	3 職員手当等	3,173,620	3 土木施設生活関連即応措置費 10,450
		(使用料及び 手数料) 37,364	4 共済費	1,579,829	4 県有施設管理事務費 5,896
		(財産収入) 161,031	7 賃金	1,560	5 県土整備総合情報システム運用 費 28,374
		(諸収入) 167,580	8 報償費	2,725	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 258,767
		(一般財源) 10,565,508	9 旅費	1,269	7 地籍調査費 256,482
			11 需用費	128,471	8 建設発生土総合対策費 6,854
			12 役務費	106,600	9 土木用地等調査管理費 57,739
			13 委託料	951,962	10 代替地取得事業費 128,160
			14 使用料及び 賃借料	62,267	11 収用委員会費 36,409 委員 7人
			15 工事請負費	95,112	12 国有水路機能回復事業負担金 564,585
			17 公有財産購 入費	128,160	13 足柄上合同庁舎本館新築工事費 405,000
			18 備品購入費	3,403	14 足柄上合同庁舎本館新築工事推 進費 9,326
		負担金、補 19 助及び交付 金	860,701	15 津久井合同庁舎新築工事設計費 84,300	
2 建設業指導 育成費	(本年度) 80,363	(国庫支出金) 2,628	1 報酬	6,260	1 建設業者許可事務費 70,592
	(前年度) 75,281	(分担金及び 負担金) 34	4 共済費	25	2 建設工事紛争審査会費 6,723
	(比較) 5,082	(使用料及び 手数料) 489,528	7 賃金	1,557	3 建設業者指導育成費 3,048
		(諸収入) 919	8 報償費	96	

10款 土木費 1項 土木管理費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △412,746	9 旅費	千円 341	千円
			11 需用費	2,690	
			12 役務費	2,150	
			13 委託料	66,200	
			14 使用料及び 賃借料	910	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14	
			23 償還金、利 子及び割引 料	120	
土木管理費 計	(本年度) 11,570,438 (前年度) 10,420,287 (比 較) 1,150,151	(国庫支出金) 173,321 (県債) 384,000 (分担金及び 負担金) 3,933 (使用料及び 手数料) 526,892 (財産収入) 161,031 (諸収入) 168,499 (一般財源) 10,152,762			

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 道路橋りよ う総務費	千円 (本年度) 16,307,314 (前年度) 6,736,112 (比 較) 9,571,202	千円 (県債) 7,272,000 (一般財源) 9,035,314	11 需用費	千円 702	千円 1 道路企画計画調査費 9,257
			13 委託料	8,544	2 首都高速道路建設事業出資金 7,737,000
			14 使用料及び 賃借料	11	3 政令市道路整備臨時補助金 480,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	8,561,057	4 道路関係国直轄事業負担金 8,081,057

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明		
			区分	金額			
	千円	千円	24	投資及び出 資金	千円		
					7,737,000		
2 道路橋りよ う維持費 (名称変更)	(本年度)	(国庫支出金)	2	給料	34,618	(事業費支弁職員 8人)	
	15,490,420	2,175,889				1 道路維持管理費	345,318
	(前年度)	(県債)				3 職員手当等	41,499
	7,878,236	3,749,000				4 共済費	14,486
	(比較)	(分担金及び 負担金)				7 賃金	9,080
	7,612,184	6,378				8 報償費	660
		(使用料及び 手数料)				9 旅費	1,669
		772,094				11 需用費	993,550
		(財産収入)				12 役務費	889,740
		3,456				13 委託料	2,296,561
		(寄附金)				14 使用料及び 賃借料	28,012
		1,000				15 工事請負費	10,046,985
		(諸収入)				16 原材料費	12,600
		101,832				17 公有財産購 入費	183,320
		(一般財源)				18 備品購入費	5,346
		8,680,771				負担金、補 19 助及び交付 金	52,784
		22 補償、補填 及び賠償金	879,510				
				10 橋りよう維持管理費	10,500		
				11 橋りよう補修費	2,375,918		
				(単独事業)	1,953,000		
				(公共事業)	416,000		
				(事務費)	6,918		
				12 受託路面復旧事業費	40,490		
				13 街路維持管理費	7,400		
				14 街路樹維持管理費	48,590		

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					15 街路樹維持事業費 338,000
					16 オリンピック関連交通施設調査費 37,980
3 道路橋りよう新設改良費 (名称変更)	(本年度) 10,947,578	(国庫支出金) 3,347,157	2 給料	61,907	(事業費支弁職員 16人)
	(前年度) 6,566,470	(県債) 6,747,000	3 職員手当等	77,099	1 道路改良費 6,560,266
	(比較) 4,381,108	(諸収入) 70,401	4 共済費	25,901	(単独事業) 2,644,349
		(一般財源) 783,020	7 賃金	15,577	(公共事業) 3,771,000
			9 旅費	2,494	(事務費) 144,917
			11 需用費	65,647	2 立体交差事業費 71,958
			12 役務費	42,451	(単独事業) 25,200
			13 委託料	2,598,652	(公共事業) 46,100
			14 使用料及び賃借料	34,128	(事務費) 658
			15 工事請負費	6,220,418	3 橋りよう整備費 404,648
			17 公有財産購入費	869,940	(単独事業) 88,200
			19 負担金、補助及び交付金	2,600	(公共事業) 307,477
			22 補償、補填及び賠償金	930,764	(事務費) 8,971
交通安全施設等整備事業費	(本年度) — (前年度) 4,183,073 (比較) △4,183,073				4 街路整備費 3,887,825
橋りよう維持費	(本年度) — (前年度) 2,251,296 (比較) △2,251,296				(単独事業) 1,840,678
					(公共事業) 1,959,728
					(事務費) 87,419
					5 道路整備計画調査費 4,832
					6 街路事業計画調査費 17,259
					7 市町村街路事業指導監督費 790

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
橋りよう新 設改良費	千円 (本年度) — (前年度) 185,500 (比較) △185,500	千円		千円	千円
道路橋りよ う公共事業 事務費	(本年度) — (前年度) 437,107 (比較) △437,107				
街路維持費	(本年度) — (前年度) 54,164 (比較) △54,164				
街路事業費	(本年度) — (前年度) 4,380,670 (比較) △4,380,670				
街路公共事 業事務費	(本年度) — (前年度) 88,053 (比較) △88,053				
道路橋りよ う費計	(本年度) 42,745,312 (前年度) 32,760,681 (比較) 9,984,631	(国庫支出金) 5,523,046 (県債) 17,768,000 (分担金及び 負担金) 6,378 (使用料及び 手数料) 772,094 (財産収入) 3,456 (寄附金) 1,000 (諸収入) 172,233 (一般財源) 18,499,105			

10款 土木費 3項 河川海岸費

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 河川総務費	(本年度) 2,126	(国庫支出金) 1,742	3 職員手当等	1,075	1 河川計画調査費 544
	(前年度) 6,647	(一般財源) 384	7 賃金	236	2 市町村河川事業指導監督費 1,582
	(比較) △4,521		8 報償費	384	
			9 旅費	12	
			11 需用費	409	
			14 使用料及び 賃借料	10	
2 河川維持費	(本年度) 5,102,020	(国庫支出金) 31,416	2 給料	5,714	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 3,717,957	(県債) 39,000	3 職員手当等	4,543	1 河川管理費 395,861
	(比較) 1,384,063	(使用料及び 手数料) 569,770	4 共済費	2,222	2 城山ダム管理費 177,025
		(財産収入) 11,635	7 賃金	104	3 三保ダム管理費 1,363,207
		(諸収入) 1,376,324	8 報償費	3,686	4 河川環境整備事業費 182,927
		(一般財源) 3,073,875	9 旅費	106	(単独事業) 7,000
			11 需用費	122,021	(公共事業) 175,927
			12 役務費	681,367	5 河川修繕費 2,523,772
			13 委託料	2,258,735	6 水防情報基盤緊急整備事業費
			14 使用料及び 賃借料	9,352	459,228
			15 工事請負費	1,812,800	(単独事業) 425,000
			18 備品購入費	1,000	(公共事業) 32,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	195,370	(事務費) 2,228

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	22 補償、補填 及び賠償金	千円 5,000	千円
3 河川改修費	(本年度) 8,288,288	(国庫支出金) 1,695,734	2 給料	63,784	(事業費支弁職員 16人)
	(前年度) 7,740,038	(県債) 5,463,000	3 職員手当等	69,107	1 河川改修事業費 6,057,449
	(比較) 548,250	(諸収入) 107,380	4 共済費	26,593	(単独事業) 2,456,749
		(一般財源) 1,022,174	7 賃金	7,920	(公共事業) 3,383,468
			9 旅費	1,214	(事務費) 217,232
			11 需用費	42,766	2 都市基盤河川改修費 941,484
			12 役務費	24,553	(公共事業)
			13 委託料	425,112	(事務費) 217,232
			14 使用料及び 賃借料	27,538	3 河川関係国直轄事業負担金 1,169,307
			15 工事請負費	3,512,382	4 河川再生事業費 12,668
			17 公有財産購 入費	509,100	(公共事業) 12,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,432,791	(事務費) 668
			22 補償、補填 及び賠償金	1,145,428	5 受託河川事業費 107,380
4 水防費	(本年度) 107,937	(一般財源) 107,937	1 報酬	57	1 水防施設維持費 103,524
	(前年度) 107,538		9 旅費	4	2 水防協議会費 596
	(比較) 399		11 需用費	9,735	3 水防演習費 3,817
			12 役務費	24,700	
			13 委託料	72,761	
			14 使用料及び 賃借料	180	

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	250	
			負担金、補 19 助及び交付 金	250	
5 海岸保全費	(本年度) 1,252,837 (前年度) 982,922 (比 較) 269,915	(国庫支出金) 179,000 (県債) 598,000 (使用料及び 手数料) 42,522 (諸収入) 83,000 (一般財源) 350,315	3 職員手当等	6,939	1 海岸維持管理費 8,335
			4 共済費	10	2 海岸補修費 205,322
			7 賃金	457	3 海岸高潮対策費 769,838
			8 報償費	306	(単独事業) 402,009
			9 旅費	173	(公共事業) 358,000
			11 需用費	21,344	(事務費) 9,829
			12 役務費	37,226	4 海岸関係国直轄事業負担金 160,000
			13 委託料	233,214	5 砂防林事業費 109,342
			14 使用料及び 賃借料	1,744	
			15 工事請負費	778,379	
			16 原材料費	200	
			18 備品購入費	1,621	
			負担金、補 19 助及び交付 金	171,224	
三保ダム管 理費	(本年度) — (前年度) 1,300,729 (比 較) △1,300,729				
河川公共事 業事務費	(本年度) — (前年度) 222,430 (比 較) △222,430				

10款 土木費 3項 河川海岸費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
海岸保全公 共事業事務 費	千円 (本年度) — (前年度) 9,911 (比 較) △9,911	千円			千円
河川海岸費 計	(本年度) 14,753,208 (前年度) 14,088,172 (比 較) 665,036	(国庫支出金) 1,907,892 (県債) 6,100,000 (使用料及び 手数料) 612,292 (財産収入) 11,635 (諸収入) 1,566,704 (一般財源) 4,554,685			

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 砂防維持費	千円 (本年度) 285,060 (前年度) 311,656 (比 較) △26,596	千円 (県債) 65,000 (使用料及び 手数料) 3,440 (諸収入) 19,160 (一般財源) 197,460	11 需用費	24,278	1 砂防計画調査費 1,730 2 急傾斜地計画調査費 4,275 3 総合土砂災害対策調査費 1,806 4 砂利採石等指導監督費 253 5 砂防維持管理費 24,000 6 急傾斜地維持管理費 9,196 7 砂防施設改良費 72,000 8 急傾斜地施設改良費 98,800 9 砂防環境整備費 73,000
2 砂防施設等 新設改良費	(本年度) 5,934,044 (前年度) 5,290,291 (比 較) 643,753	(国庫支出金) 1,998,435 (県債) 2,748,000 (諸収入) 613,700 (一般財源) 573,909	2 給料	48,413	(事業費支弁職員 12人) 1 防災砂防事業費 274,436 2 通常砂防事業費 1,707,605 (公共事業) 1,666,000 (事務費) 41,605 3 地すべり対策事業費 198,266
			3 職員手当等	55,848	
			4 共済費	20,330	
			15 工事請負費	177,800	
			14 使用料及び 賃借料	48	
			13 委託料	36,371	
			12 役務費	46,394	
			11 需用費	24,278	
			19 負担金、補 助及び交付 金	169	

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			7 賃金	5,330	(単独事業) 27,100
			9 旅費	1,818	(公共事業) 163,000
			11 需用費	18,215	(事務費) 8,166
			12 役務費	15,609	4 急傾斜地崩壊対策事業費
			13 委託料	1,651,870	3,753,737
			14 使用料及び 賃借料	12,297	(単独事業) 880,400
			15 工事請負費	4,015,890	(公共事業) 2,750,000
			17 公有財産購 入費	35,924	(事務費) 123,337
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,400	
			22 補償、補填 及び賠償金	35,100	
砂防公共事 業事務費	(本年度) — (前年度) 174,552 (比 較) △174,552				
砂防費計	(本年度) 6,219,104 (前年度) 5,776,499 (比 較) 442,605	(国庫支出金) 1,998,435 (県債) 2,813,000 (使用料及び 手数料) 3,440 (諸収入) 632,860 (一般財源) 771,369			

10款 土木費 5項 港湾費

10款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 港湾管理費	千円 (本年度) 371,628	千円 (国庫支出金) 3,030	1 報酬	千円 133	千円 1 港湾維持管理費 197,400 (1) 指定管理費 181,127 (2) 維持管理費 16,273 2 港湾統計調査等事業費 3,030 3 港湾審議会費 149 4 港湾補修費 171,049
	(前年度) 370,555	(使用料及び 手数料) 509,193	9 旅費	81	
	(比較) 1,073	(財産収入) 15,143	11 需用費	15,401	
		(諸収入) 13,095	12 役務費	8,066	
		(一般財源) △168,833	13 委託料	273,947	
			14 使用料及び 賃借料	10,500	
			15 工事請負費	63,500	
2 港湾新設改良費	(本年度) 250,326	(国庫支出金) 42,733	3 職員手当等	9,265	1 港湾修築費 123,632 2 港湾改修費 121,866 (公共事業) 109,000 (事務費) 12,866 3 オリンピック関連港湾施設調査 費 4,828
	(前年度) 815,000	(県債) 162,000	4 共済費	13	
	(比較) △564,674	(一般財源) 45,593	7 賃金	574	
			9 旅費	259	
			11 需用費	1,245	
			12 役務費	306	
			13 委託料	21,238	
			14 使用料及び 賃借料	794	
			15 工事請負費	216,632	
港湾公共事 業事務費	(本年度) — (前年度) 12,973 (比較) △12,973				

10款 土木費 5項 港湾費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
港湾費計	千円 (本年度) 621,954	千円 (国庫支出金) 45,763		千円	
	(前年度) 1,198,528	(県債) 162,000			
	(比較) △576,574	(使用料及び 手数料) 509,193			
		(財産収入) 15,143			
		(諸収入) 13,095			
		(一般財源) △123,240			

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 都市対策費	千円 (本年度) 13,838,285	千円 (国庫支出金) 3,900	2 給料	29,488	(事業費支弁職員 6人)
	(前年度) 2,018,226	(県債) 12,186,000	3 職員手当等	29,118	1 都市政策推進費 6,465
	(比較) 11,820,059	(諸収入) 97,471	4 共済費	12,427	2 まちづくり推進費 465
		(一般財源) 1,550,914	7 賃金	4,000	3 総合都市交通体系整備推進費 36,018
			8 報償費	164	4 県央・湘南都市圏整備構想推進費 15,700
			9 旅費	648	(1) 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 11,000
			11 需用費	3,466	(2) 東海道新幹線新駅設置推進対策費 2,800
			12 役務費	16,116	(3) 相模線複線化促進事業費 1,000
			13 委託料	28,305	(4) リニア中央新幹線推進対策費 900
			14 使用料及び 賃借料	501	5 鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助 16,666
			17 公有財産購 入費	9,000,000	6 ホームドア設置促進事業費補助 124,500
			18 備品購入費	2,261	7 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 97,471
					8 神奈川東部方面線整備費補助 4,541,000
				9 リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費 9,000,000	

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 4,711,791	千円
2 建築指導費	(本年度) 394,415	(国庫支出金) 32,268	1 報酬	2,926	1 建築審査会費 1,509
	(前年度) 362,113	(使用料及び 手数料) 244,703	3 職員手当等	4,170	2 建物関係指導費 45,836
	(比較) 32,302	(諸収入) 3,537	4 共済費	120	3 建築士法関係費 3,616
		(一般財源) 113,907	7 賃金	10,356	4 建築物統計調査費 1,945
			8 報償費	184	5 建築物防災対策費 77,897
			9 旅費	1,195	6 宅地建物取引業審議会費 431
			11 需用費	5,381	7 宅地建物関係指導費 39,225
			12 役務費	7,386	8 住宅瑕疵担保関係指導費 11,398
			13 委託料	77,213	9 市町村耐震対策事業指導監督費 6,138
			14 使用料及び 賃借料	2,820	10 沿道建築物耐震化推進事業費 205,178
			18 備品購入費	120	11 開発審査会費 1,242
		負担金、補 19助及び交付 金	282,544		
都市行政費 計	(本年度) 14,232,700	(国庫支出金) 36,168			
	(前年度) 2,380,339	(県債) 12,186,000			
	(比較) 11,852,361	(使用料及び 手数料) 244,703			
		(諸収入) 101,008			
		(一般財源) 1,664,821			

10款 土木費 7項 都市計画費

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 都市計画総務費	千円 (本年度) 112,093	千円 (国庫支出金) 2,666	1 報酬	1,663	1 都市計画審議会費 3,091
	(前年度) 81,648	(使用料及び 手数料) 31,338	7 賃金	422	2 都市計画調査費 93,497
	(比較) 30,445	(一般財源) 78,089	8 報償費	96	3 都市計画推進費 5,421
			9 旅費	589	4 開発許可関係指導費 10,084
			11 需用費	4,994	
			12 役務費	448	
			13 委託料	20,067	
			14 使用料及び 賃借料	1,080	
			19 負担金、補 助及び交付 金	82,734	
	2 都市整備費	(本年度) 5,207,084	(国庫支出金) 2,875,407	1 報酬	228
(前年度) 7,579,548		(県債) 1,737,000	2 給料	7,227	1 都市再開発事業費 4,188,500 (公共事業)
(比較) △2,372,464		(使用料及び 手数料) 6,020	3 職員手当等	12,443	2 都市整備関連道路整備事業負担 金 225,000
		(諸収入) 170,280	4 共済費	2,999	3 組合等区画整理事業費補助 779,966 (公共事業) 756,800
		(一般財源) 418,377	7 賃金	1,428	(事務費) 23,166
			9 旅費	341	4 屋外広告物指導監督費 4,451
			11 需用費	5,682	5 市町村都市計画事業指導監督費 9,167
			12 役務費	762	
			13 委託料	4,322	
			14 使用料及び 賃借料	1,352	

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 5,170,300	千円
3 公園費	(本年度) 3,427,229	(国庫支出金) 356,297	1 報酬	209	(事業費支弁職員 3人)
	(前年度) 3,852,526	(県債) 805,000	2 給料	10,357	1 公園緑地等維持管理費 1,903,684
	(比較) △425,297	(使用料及び 手数料) 190,633	3 職員手当等	19,351	(1) 指定管理費 1,753,260
		(財産収入) 3,585	4 共済費	4,346	(2) 維持管理費 150,424
		(諸収入) 58,101	7 賃金	5,720	2 公園緑地等調査費 1,308
		(一般財源) 2,013,613	8 報償費	114	3 公園整備費 706,115
			9 旅費	485	4 都市公園整備費 747,135
			11 需用費	57,183	(公共事業) 710,200
			12 役務費	32,637	(事務費) 36,935
			13 委託料	2,005,328	5 海洋総合文化ゾーン体験学習施 設等特定事業費 59,820
			14 使用料及び 賃借料	10,707	6 市町村都市計画事業指導監督費 9,167
			15 工事請負費	1,204,330	
			17 公有財産購 入費	54,598	
			18 備品購入費	4,000	
		負担金、補 19助及び交付 金	13,464		
		22 補償、補填 及び賠償金	4,400		
都市計画公 共事業事務 費	(本年度) — (前年度) 60,602 (比較) △60,602				

10款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
都市計画費 計	千円 (本年度) 8,746,406	千円 (国庫支出金) 3,234,370			千円
	(前年度) 11,574,324	(県債) 2,542,000			
	(比較) △2,827,918	(使用料及び 手数料) 227,991			
		(財産収入) 3,585			
		(諸収入) 228,381			
		(一般財源) 2,510,079			

10款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 下水道総務 費	千円 (本年度) 4,171,531	千円 (国庫支出金) 16,052	2 給料	4,774	千円 (事業費支弁職員 1人) 1 市町村下水道事業指導監督費 16,052 2 流域下水道事業会計繰出金 4,155,479
	(前年度) 4,414,860	(一般財源) 4,155,479	3 職員手当等	4,386	
	(比較) △243,329		4 共済費	1,989	
			7 賃金	790	
			9 旅費	189	
			11 需用費	3,909	
			12 役務費	5	
			14 使用料及び 賃借料	10	
			28 繰出金	4,155,479	

10款 土木費 9項 住宅費

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 住宅総務費	千円 (本年度) 124,801	千円 (国庫支出金) 12,597	3職員手当等	千円 3,697	千円 1 かながわ住宅計画推進費 14,493 2 多世代近居のまちづくり推進費 3,904 3 東日本大震災避難者住宅借上費 100,966 4 市町村等住宅事業指導監督費 5,438
	(前年度) 5,046,617	(使用料及び 手数料) 968	7賃金	861	
	(比 較) △4,921,816	(一般財源) 111,236	8報償費	720	
			9旅費	62	
			11需用費	1,386	
			12役務費	328	
			13委託料	17,295	
			14 使用料及び 賃借料	100,157	
			19 負担金、補 助及び交付 金	295	
2 住宅振興対 策費	(本年度) 74,599	(国庫支出金) 36,378	4 共済費	14	1 特定優良賃貸住宅管理費 1,058 2 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対 策費補助 73,541
	(前年度) 445,414	(一般財源) 38,221	7 賃金	866	
	(比 較) △370,815		11 需用費	88	
			14 使用料及び 賃借料	140	
			19 負担金、補 助及び交付 金	73,491	
3 公営住宅整 備費	(本年度) 8,235,649	(国庫支出金) 1,131,451	2 給料	8,837	(事業費支弁職員 2人) 1 公営住宅整備事業費 3,114,853 (公共事業) 3,082,951 (事務費) 31,902 2 公営住宅建替推進事業費 112,697 3 公営住宅借上事業費 292,166 4 健康団地事業推進費 37,705 5 公営住宅用地取得造成費 161,234
	(前年度) 3,575,914	(県債) 1,816,000	3 職員手当等	16,703	
	(比 較) 4,659,735	(使用料及び 手数料) 4,682	4 共済費	3,689	
		(財産収入) 8,623	7 賃金	1,534	
		(一般財源) 5,274,893	8 報償費	279	

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	695	6 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 352,809
			11 需用費	15,359	7 県営住宅管理事業会計繰出金 4,164,185
			12 役務費	9,708	
			13 委託料	328,609	
			14 使用料及び 賃借料	297,379	
			15 工事請負費	2,793,794	
			17 公有財産購 入費	153,503	
			19 負担金、補 助及び交付 金	379,336	
			22 補償、補填 及び賠償金	62,039	
			28 繰出金	4,164,185	
住宅費計	(本年度) 8,435,049 (前年度) 9,067,945 (比較) △632,896	(国庫支出金) 1,180,426 (県債) 1,816,000 (使用料及び 手数料) 5,650 (財産収入) 8,623 (一般財源) 5,424,350			
		(財産収入) 163,255 (諸収入) 523,749 (一般財源) △687,004			1 株式配当金 64,020 2 不動産売払収入 99,235 3 県道路公社貸付金返納 420,000 4 住宅資金市町村貸付金返納 5,559 5 道路附属物自動車駐車場納付金 97,090 6 土木工事委託金等精算金 1,100

11款 警察費 1項 警察管理費

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 23,779	千円 (一般財源) 23,779	1 報酬	千円 21,960	千円 1 委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 24,323		9 旅費	811	2 委員会運営費 1,819
	(比較) △544		10 交際費	40	
			11 需用費	968	
2 警察本部費	(本年度) 172,605,147	(国庫支出金) 708,591	1 報酬	2,600,798	1 給与費 17,345人 160,631,903
	(前年度) 169,821,644	(使用料及び 手数料) 3,938	2 給料	65,569,792	2 非常勤職員報酬 2,600,798
	(比較) 2,783,503	(財産収入) 7,941	3 職員手当等	70,485,498	3 旅費 369,186
		(諸収入) 549,251	4 共済費	24,575,313	4 警察管理運営費 3,130,450
		(一般財源) 171,335,426	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 2,668,364
			7 賃金	40,000	6 電話維持費 2,152,439
			8 報償費	141,670	7 留置施設運営費 426,577
			9 旅費	369,186	8 警察広報費 14,134
			10 交際費	750	9 表彰、ほう賞等関係費 111,044
			11 需用費	2,445,208	10 教養費 27,358
			12 役務費	2,616,868	11 健康管理費 472,894
			13 委託料	1,601,908	
			14 使用料及び 賃借料	2,100,650	
			18 備品購入費	28,226	
		19 負担金、補 助及び交付 金	27,260		

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			21 貸付金	720	
3 装備費	(本年度) 3,386,946	(国庫支出金) 463,542	11 需用費	2,537,396	1 車両維持費 1,562,447
	(前年度) 3,137,395	(諸収入) 6,530	12 役務費	104,565	2 車両整備費 254,072
	(比較) 249,551	(一般財源) 2,916,874	13 委託料	5,740	3 装備及び被服調製費 866,899
			14 使用料及び 賃借料	152,973	4 船舶維持費 70,384
			17 公有財産購 入費	36,894	5 ヘリコプター維持費 275,144
			18 備品購入費	545,122	6 ヘリコプターテレビシステム整 備費 358,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,256	
4 警察施設費	(本年度) 6,278,443	(国庫支出金) 464,505	8 報償費	108	1 警察施設維持修繕費 147,075
	(前年度) 3,612,135	(県債) 3,670,000	11 需用費	147,075	2 警察施設各所営繕費 575,000
	(比較) 2,666,308	(使用料及び 手数料) 11,431	13 委託料	307,708	3 警察施設整備費 5,388,814
		(財産収入) 312,875	14 使用料及び 賃借料	25,952	(1) 松田警察署新築工事費 450,000
		(諸収入) 276,504	15 工事請負費	2,859,216	(2) 大磯警察署新築工事費 1,416,000
		(一般財源) 1,543,128	17 公有財産購 入費	2,930,269	(3) 厚木警察署新築工事費 138,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,115	(4) 茅ヶ崎警察署新築工事実施設 計費 94,800
					(5) 浦賀警察署新築工事基本設計 費 47,400
				(6) 警察署新築工事推進費 9,100	
				(7) 交番新築工事費 96,000	
				(8) 警察署耐震補強工事費 288,000	
				(9) 運転免許試験場特定事業費 2,825,602	
				(10) 警察職員公舎再編調査費 23,912	
				4 警察施設分割購入費 167,554	

11款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
5 運転免許費	千円 (本年度) 3,844,731	千円 (使用料及び 手数料) 6,779,639	8 報償費	1,243	千円 1 自動車運転免許試験場運営費 2,293,318 2 自動車運転免許関係講習費 1,551,413
	(前年度) 3,281,557	(財産収入) 88,903	11 需用費	1,148,509	
	(比較) 563,174	(諸収入) 8,480	12 役務費	20,921	
		(一般財源) △3,032,291	13 委託料	2,102,074	
			14 使用料及び 賃借料	569,899	
			18 備品購入費	2,085	
警察管理費 計	(本年度) 186,139,046 (前年度) 179,877,054 (比較) 6,261,992	(国庫支出金) 1,636,638 (県債) 3,670,000 (使用料及び 手数料) 6,795,008 (財産収入) 409,719 (諸収入) 840,765 (一般財源) 172,786,916			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般活動費	千円 (本年度) 753,600	千円 (国庫支出金) 17,025	8 報償費	5,464	千円 1 活動報償費 14,448 2 各種警戒経費 68,743 3 大災害対策費 34,997 4 通信指令設備等維持管理費 635,412
	(前年度) 770,374	(諸収入) 124	11 需用費	75,602	
	(比較) △16,774	(一般財源) 736,451	12 役務費	4,066	
			13 委託料	4,894	
			14 使用料及び 賃借料	636,346	
			18 備品購入費	26,588	

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 640	千円
2 刑事警察費	(本年度) 1,309,016	(国庫支出金) 235,707	8 報償費	261,769	1 捜査費 128,000
	(前年度) 1,217,954	(使用料及び 手数料) 333,818	11 需用費	135,191	2 刑事警察活動費 1,151,492
	(比較) 91,062	(一般財源) 739,491	12 役務費	32,188	3 防犯協会連合会補助金 18,693
			13 委託料	264,605	4 (公財)神奈川県暴力追放推進 センター補助金 10,831
			14 使用料及び 賃借料	300,566	
			15 工事請負費	256,559	
			18 備品購入費	21,935	
			負担金、補 19助及び交付 金	36,203	
3 交通指導取締費	(本年度) 5,636,541	(国庫支出金) 923,902	8 報償費	29,136	1 交通警察活動費 1,190,920
	(前年度) 5,486,207	(県債) 1,229,000	11 需用費	858,878	2 交通安全教育費 94,024
	(比較) 150,334	(使用料及び 手数料) 2,449,273	12 役務費	141,543	3 交通指導員運営費補助 18,683
		(財産収入) 7,173	13 委託料	1,834,579	4 交通安全センター運営費 10,878
		(諸収入) 42,671	14 使用料及び 賃借料	315,634	5 パーキング・メーター等維持管 理費 102,966
		(一般財源) 984,522	15 工事請負費	2,356,545	6 交通安全施設維持管理費 1,025,450
			18 備品購入費	20,576	7 交通安全施設整備費 3,192,000
			負担金、補 19助及び交付 金	78,527	8 緊急交通路確保対策費 1,620
			償還金、利 23子及び割引 料	1,123	
	警察活動費 計	(本年度) 7,699,157 (前年度) 7,474,535	(国庫支出金) 1,176,634 (県債) 1,229,000		

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 224,622	千円 (使用料及び 手数料) 2,783,091 (財産収入) 7,173 (諸収入) 42,795 (一般財源) 2,460,464		千円	
		(財産収入) 74,681 (諸収入) 1,874,197 (一般財源) △1,948,878			1 けいゆう病院用地貸付収入 74,681 2 放置違反金収入 1,874,197

12款 教育費 1項 教育総務費

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 教育委員会 費	千円 (本年度) 13,312	千円 (一般財源) 13,312	1 報酬	10,550	1 教育委員報酬 委員 5人 10,550
	(前年度) 13,810		9 旅費	535	2 委員会運営費 2,762
	(比較) △498		10 交際費	40	
			14 使用料及び 貸借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,167	
2 事務局費	(本年度) 10,327,682	(国庫支出金) 7,319	1 報酬	798,102	1 給与費 772人 8,633,521
	(前年度) 9,865,234	(使用料及び 手数料) 91,512	2 給料	3,714,149	2 非常勤職員報酬 917,564
	(比較) 462,448	(財産収入) 274,915	3 職員手当等	3,291,753	3 臨時職員雇用費 5,433
		(諸収入) 10,657	4 共済費	1,752,601	4 旅費 32,189
		(一般財源) 9,943,279	7 賃金	5,433	5 事務局運営費 108,531
			8 報償費	22,648	6 表彰事業費 901
			9 旅費	32,711	7 広報事業費 8,036
			10 交際費	60	8 公立文教施設指導事務費 1,494
			11 需用費	72,660	9 かながわ教育ビジョン推進事業 費 2,205
			12 役務費	17,954	10 県立高校改革推進事業費 2,493
			13 委託料	384,865	11 地震防災対策推進費 28,430
			14 使用料及び 貸借料	7,190	12 教職員福利厚生補助金 224,657
			18 備品購入費	2,001	13 教職員健康診断費 357,056
			19 負担金、補 助及び交付 金	225,555	14 教育事務所運営費 3,816
					15 給与事務所運営費 1,356

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 教職員人事費	千円 (本年度) 54,013	千円 (使用料及び 手数料) 53,496	8 報償費	2,281	1 人事給与管理事務費 23,712
	(前年度) 50,779	(諸収入) 3,330	9 旅費	69	2 教職員採用試験関係費 11,762
	(比較) 3,234	(一般財源) △2,813	11 需用費	15,808	3 教職員免許状交付事務費 8,873
			12 役務費	2,885	4 教職員確保育成費 8,525
			13 委託料	15,558	5 教科等研修会費 1,141
			14 使用料及び 賃借料	4,221	
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,191	
4 教育指導費	(本年度) 5,931,085	(国庫支出金) 589,704	1 報酬	387,951	1 児童生徒指導推進費 398,915
	(前年度) 5,855,267	(県債) 198,000	4 共済費	1,742	2 指導研究調査諸費 30,437
	(比較) 75,818	(財産収入) 3,418	8 報償費	55,244	3 かながわ学力向上実践推進事業 費 11,982
		(寄附金) 6,000	9 旅費	13,745	4 人権教育推進事業費 13,354
		(繰入金) 1,397,310	11 需用費	50,495	5 保健安全指導費 4,862
		(諸収入) 1,548,589	12 役務費	64,859	6 防災教育推進事業費 3,034
		(一般財源) 2,188,064	13 委託料	429,386	7 部活動奨励事業費 37,013
			14 使用料及び 賃借料	120,281	8 特別支援教育振興費 13,266
			15 工事請負費	265,552	9 教育課程研究費 51,891
			18 備品購入費	77,062	10 高等学校定通教育振興会等補助 金 1,100
			19 負担金、補 助及び交付 金	632,646	11 奨学金貸付等事業費 1,670,310 (1) 奨学金貸付金 1,645,000 (2) 奨学金事務費 25,310
			20 扶助費	1,140,263	12 奨学金基金積立金 1,044,549
			21 貸付金	1,645,000	13 高校生等奨学給付金事業費 1,146,944
				14 被災児童生徒就学支援等事業費 30,093	
				15 保健安全対策費 540,930	
				16 学校評議員推進事業費 1,511	
				17 教育委員会ネットワーク運営費 91,215	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円
			償還金、利 23 子及び割引 料	2,310	18 校務パソコン整備費 118,848
			25 積立金	1,044,549	19 県立学校事務改善費 65,474 20 県立ふれあいの村指定管理費 347,752
					21 校内ネットワーク整備費 33,605
					22 三浦ふれあいの村改修工事費 274,000
5 教育財産管理費	(本年度) 3,215,281 (前年度) 2,296,139 (比較) 919,142	(県債) 49,000 (財産収入) 220 (寄附金) 150,000 (繰入金) 79,500 (諸収入) 960,000 (一般財源) 1,976,561	11 需用費	485,202	1 保険料 11,719
			12 役務費	68,478	2 土地建物借上料 58,991
			13 委託料	2,256,475	3 教育施設維持修繕費 270,300
			14 使用料及び 賃借料	58,991	4 教育施設各所営繕費 1,200,000
			15 工事請負費	195,880	5 老朽化緊急対策事業費 800,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	35	6 教育施設環境整備費 162,980
			25 積立金	150,220	7 電気工作物等保安業務委託費 390,071
					8 まなびや基金積立金 150,220
					9 県立学校トイレ整備費 171,000
6 総合教育センター費	(本年度) 142,067 (前年度) 140,281 (比較) 1,786	(国庫支出金) 20 (諸収入) 412 (一般財源) 141,635	8 報償費	5,883	1 維持運営費 78,321
			9 旅費	2,016	2 研修研究等事業費 61,738
			11 需用費	50,619	3 教育相談事業費 2,008
			12 役務費	14,641	
			13 委託料	27,075	
			14 使用料及び 賃借料	40,739	
			18 備品購入費	905	
			負担金、補 19 助及び交付 金	189	
諸費	(本年度) —				

12款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 263,269 (比較) △263,269	千円		千円	千円
教育総務費 計	(本年度) 19,683,440 (前年度) 18,484,779 (比較) 1,198,661	(国庫支出金) 597,043 (県債) 247,000 (使用料及び 手数料) 145,008 (財産収入) 278,553 (寄附金) 156,000 (繰入金) 1,476,810 (諸収入) 2,522,988 (一般財源) 14,260,038			

12款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 214,120,055 (前年度) 216,831,243 (比較) △2,711,188	千円 (国庫支出金) 51,410,367 (諸収入) 44,554 (一般財源) 162,665,134		千円	千円
			1 報酬	2,023,630	1 給与費 24,526人 211,481,533
			2 給料	97,743,511	2 非常勤職員報酬 2,115,207
			3 職員手当等	79,003,726	3 旅費 523,315
			4 共済費	34,825,873	
			9 旅費	523,315	

12款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 123,332,031 (前年度) 120,356,448	千円 (国庫支出金) 29,663,277 (諸収入) 10,442		千円	千円
			1 報酬	1,078,140	1 給与費 13,559人 121,630,386
			2 給料	55,811,683	2 非常勤職員報酬 1,129,665

12款 教育費 3項 中学校費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 2,975,583	千円 (一般財源) 93,658,312	3 職員手当等	45,417,357	3 旅費 571,980
			4 共済費	20,452,871	
			9 旅費	571,980	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
1 高等学校総 務費	千円 (本年度) 16,726,875	千円 (国庫支出金) 12,109,399	1 報酬	2,545	1 維持運営費 4,035,018	
	(前年度) 13,155,592	(使用料及び 手数料) 4,883	4 共済費	422	2 中等教育学校維持運営費 2,162	
	(比較) 3,571,283	(繰入金) 15,000	7 賃金	532	3 備品等整備費 125,105	
		(諸収入) 88,219	8 報償費	4,174	4 入学選抜実施費 27,355	
		(一般財源) 4,509,374	11 需用費	2,923,101	5 公立高等学校就学支援事業費 12,104,096	
			12 役務費	460,338	6 高等学校空調機器整備費 433,139	
			13 委託料	450,743		
			14 使用料及び 賃借料	411,910		
			15 工事請負費	6,400		
			18 備品購入費	122,301		
			負担金、補 19 助及び交付 金	12,344,409		
	2 高等学校職 員費	千円 (本年度) 100,229,722	千円 (国庫支出金) 172,619	1 報酬	4,150,388	1 給与費 95,408,197 9,882人
		(前年度) 98,468,181	(使用料及び 手数料) 14,987,111	2 給料	42,190,517	2 非常勤職員報酬 4,302,237
(比較) 1,761,541		(諸収入) 13,621	3 職員手当等	38,871,533	3 臨時職員雇用費 2,391	
		(一般財源) 85,056,371	4 共済費	14,497,996	4 旅費 516,897	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			7 賃金	2,391	
			9 旅費	516,897	
3 教育振興費	(本年度) 2,498,422	(国庫支出金) 124,582	1 報酬	228,976	1 産業教育審議会費 647
	(前年度) 1,682,511	(財産収入) 46,864	4 共済費	28,242	2 特色ある高校づくり推進事業費 323,583
	(比較) 815,911	(繰入金) 659	8 報償費	53,780	3 情報教育推進事業費 9,800
		(諸収入) 958,091	9 旅費	87	4 定時制教育教科書給与費 11,542
		(一般財源) 1,368,226	11 需用費	279,126	5 図書整備費 21,461
			12 役務費	18,899	6 公私立学校協調事業費 4,779
			13 委託料	370,446	7 県立高校改革事業費 2,126,610
			14 使用料及び 賃借料	1,240,851	(1) 学校教育充実事業費 708,896
			18 備品購入費	239,855	(2) 教育環境整備事業費 1,417,714
			19 負担金、補 助及び交付 金	38,160	
4 学校建設費	(本年度) 9,851,989	(国庫支出金) 112,767	11 需用費	54,490	1 高等学校施設整備工事費 6,498,000
	(前年度) 10,485,424	(県債) 5,721,000	12 役務費	159,130	(1) 多摩高校整備工事費(第2期) 1,527,000
	(比較) △633,435	(一般財源) 4,018,222	13 委託料	1,390,688	(2) 藤沢西高校整備工事費(第2期) 1,128,000
			14 使用料及び 賃借料	425,007	(3) 座間高校整備工事費(第2期) 1,493,000
			15 工事請負費	7,809,662	(4) 横浜明朋高校整備工事準備費 166,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,716	(5) 商工高校整備工事準備費 318,000
			22 補償、補填 及び賠償金	9,296	(6) 二俣川看護福祉高校整備工事費 226,000
				(7) 新城高校整備工事準備費 159,000	
				(8) 相原高校新築工事費 197,000	

12款 教育費 4項 高等学校費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(9) 鎌倉高校整備工事費 135,000 (10) 逗子高校整備工事費 123,000 (11) 大和南高校整備工事費 253,000 (12) 伊志田高校整備工事費 234,000 (13) 綾瀬高校整備工事費 203,000 (14) 大磯高校整備工事準備費 22,000 (15) 二宮高校整備工事費 214,000 (16) 吉田島総合高校整備工事費 100,000 2 高等学校施設整備工事設計調査費 1,052,190 3 高等学校施設整備工事関連費 2,301,799
高等学校費計	(本年度) 129,307,008 (前年度) 123,791,708 (比較) 5,515,300	(国庫支出金) 12,519,367 (県債) 5,721,000 (使用料及び手数料) 14,991,994 (財産収入) 46,864 (繰入金) 15,659 (諸収入) 1,059,931 (一般財源) 94,952,193			

12款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 特別支援学校費	(本年度) 51,241,438 (前年度) 54,506,735 (比較) △3,265,297	(国庫支出金) 5,706,091 (使用料及び手数料) 13 (繰入金) 2,000	1 報酬	1,501,965	1 給与費 46,608,672 5,061人
			2 給料	21,670,605	2 非常勤職員報酬 1,632,826
			3 職員手当等	17,409,459	3 旅費 169,052
					4 維持運営費 1,893,326
					5 就学奨励費 733,746

12款 教育費 5項 特別支援学校費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 13,287	4 共済費	7,659,469	6 被災児童生徒就学支援等事業費 470
		(一般財源) 45,520,047	7 賃金	192	7 特別支援学校施設整備費 141,312
			8 報償費	918	(1) 特別支援学校施設機能改善事業費 44,312
			9 旅費	169,052	(2) 横浜北部方面特別支援学校新築工事設計費 29,000
			11 需用費	586,196	(3) 横浜北部方面特別支援学校新築工事推進費 35,100
			12 役務費	62,777	(4) 秦野養護学校整備工事設計費 11,000
			13 委託料	1,265,907	(5) 秦野養護学校整備工事推進費 21,900
			14 使用料及び賃借料	46,796	8 特別支援学校情報教育推進費 62,034
			15 工事請負費	18,191	
			18 備品購入費	92,741	
			19 負担金、補助及び交付金	757,170	

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 社会教育振興費	(本年度) 95,493	(国庫支出金) 42,692	1 報酬	1,254	1 生涯学習審議会運営費 1,380
	(前年度) 81,914	(諸収入) 7,224	8 報償費	3,857	2 生涯学習推進事業費 2,824
	(比較) 13,579	(一般財源) 45,577	9 旅費	154	3 県立学校施設開放事業費 4,109
			11 需用費	4,505	4 家庭教育振興事業費 1,661
			12 役務費	280	5 地域教育力強化推進事業費 85,519
			14 使用料及び賃借料	30	
			19 負担金、補助及び交付金	85,413	

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 社会教育施設費	千円 (本年度) 2,033,543	千円 (国庫支出金) 5,857	4 共済費	千円 26	1 県立図書館費 352,201
	(前年度) 1,355,098	(使用料及び 手数料) 93,253	7 賃金	2,882	(1) 維持運営費 110,276
	(比較) 678,445	(財産収入) 540	8 報償費	5,145	(2) 図書館事業費 25,925
		(繰入金) 8,000	9 旅費	56	(3) 施設整備費 216,000
		(諸収入) 239,693	11 需用費	316,976	2 川崎図書館費 49,542
		(一般財源) 1,686,200	12 役務費	124,263	(1) 維持運営費 29,784
			13 委託料	607,918	(2) 図書館事業費 19,758
			14 使用料及び 賃借料	365,372	3 図書館情報ネットワーク推進事 業費 52,064
			15 工事請負費	526,438	4 近代美術館費 686,673
			18 備品購入費	18,531	(1) 維持運営費 60,811
			19 負担金、補 助及び交付 金	21,092	(2) 美術館事業費 62,048
			21 貸付金	44,838	(3) 美術作品整備費 95,139
			23 償還金、利 子及び割引 料	6	(4) 施設整備費 83,000
					(5) 特定事業費 385,675
				5 近代美術館鎌倉別館改修工事設 計費 36,000	
				6 金沢文庫費 92,397	
				(1) 維持運営費 32,530	
				(2) 金沢文庫事業費 12,867	
				(3) 施設整備費 47,000	
				7 生命の星・地球博物館費 213,951	
				(1) 維持運営費 194,989	
				(2) 博物館事業費 15,362	
				(3) 施設整備費 3,600	
				8 歴史博物館費 277,684	
				(1) 維持運営費 252,228	
				(2) 博物館事業費 15,856	
				(3) 施設整備費 9,600	
				9 博物館情報システム整備費 53,031	
				10 歴史博物館改修工事費 220,000	
3 文化財保護費	(本年度) 141,239	(国庫支出金) 11,134	1 報酬	912	1 文化財保護審議会費 1,024
	(前年度) 168,450				2 文化財調査費 20,956

12款 教育費 6項 社会教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △27,211	千円 (使用料及び 手数料) 11,187 (諸収入) 2,749 (一般財源) 116,169	8 報償費	千円 2,635	3 銃砲刀剣類登録事務費 997
			9 旅費	432	4 文化財啓発事業費 2,673
			11 需用費	11,994	5 世界遺産登録推進費 1,000
			12 役務費	3,210	6 指定文化財保存修理等補助金 92,979
			13 委託料	24,585	7 埋蔵文化財センター維持管理費 21,610
			14 使用料及び 賃借料	1,664	
			18 備品購入費	1,748	
			19 負担金、補 助及び交付 金	94,059	
社会教育費 計	(本年度) 2,270,275 (前年度) 1,605,462 (比較) 664,813	(国庫支出金) 59,683 (使用料及び 手数料) 104,440 (財産収入) 540 (繰入金) 8,000 (諸収入) 249,666 (一般財源) 1,847,946			

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 保健振興費	千円 (本年度) 422,672 (前年度) 408,621 (比較) 14,051	千円 (一般財源) 422,672	1 報酬	千円 263,881	1 学校医等報酬 267,281
			8 報償費	5,616	2 児童生徒等健康診断費 143,621
			11 需用費	2,044	3 学校歯科保健指導費 2,295
			12 役務費	1,562	4 学校環境衛生対策費 8,275
					5 県学校保健連合会運営費補助 1,200

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	146,017	
			14 使用料及び 賃借料	352	
			18 備品購入費	2,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,200	
2 保健給食事 業費	(本年度) 22,813 (前年度) 573,680 (比 較) △550,867	(諸収入) 40 (一般財源) 22,773	1 報酬	5,043	1 県立学校給食等実施費 16,986
			4 共済費	733	2 食育推進指導費 5,827
			8 報償費	1,020	
			11 需用費	432	
			12 役務費	4,310	
			13 委託料	11,055	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			18 備品購入費	200	
3 体育センタ ー費 (名称変更)	(本年度) 1,077,883 (前年度) 373,718 (比 較) 704,165	(使用料及び 手数料) 12,186 (繰入金) 100,000 (諸収入) 1,934 (一般財源) 963,763	11 需用費	41,194	1 維持運営費 89,534
			12 役務費	11,592	2 体育センター・総合教育センタ ー再整備費 988,349
			13 委託料	161,802	(1) 球技場等整備工事費 273,000
			14 使用料及び 賃借料	7,571	(2) 陸上競技場改修工事設計費 40,000
			15 工事請負費	854,522	(3) 再整備推進費 675,349
			18 備品購入費	305	
			22 補償、補填 及び賠償金	897	

12款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
保健体育費 計	千円 (本年度) 1,523,368	千円 (使用料及び 手数料) 12,186			
	(前年度) 1,356,019	(繰入金) 100,000			
	(比較) 167,349	(諸収入) 1,974			
		(一般財源) 1,409,208			
		(諸収入) 576			広告等収入
		(一般財源) △576			

12款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 私立学校費	千円 (本年度) 60,464,875	千円 (国庫支出金) 15,065,015	1 報酬	2,109	1 私立学校審議会費 3,062
	(前年度) 60,515,439	(繰入金) 338,033	4 共済費	43	2 私立学校教職員等研修事業費 3,625
	(比較) △50,564	(諸収入) 84,292	7 賃金	3,080	3 私立学校経常費補助 44,806,109
		(一般財源) 44,977,535	8 報償費	3,866	4 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,591,520
			9 旅費	312	5 私立幼稚園施設整備費等補助 696,944
			11 需用費	5,173	6 私立学校施設耐震診断調査費補助 9,972
			12 役務費	1,778	7 私立学校振興資金利子補給費 4,410
			13 委託料	61,971	8 高等学校等就学支援事業費 7,574,026
			14 使用料及び 賃借料	822	9 私立高等学校等生徒学費補助金 3,307,672
			19 負担金、補 助及び交付 金	59,885,249	10 私立専修学校高等課程生徒学費 補助金 158,822
			20 扶助費	500,472	11 私立高校生等奨学給付金事業費 501,783
					12 私立学校生徒学費緊急支援事業 費 54,376
					13 私立専門学校生徒支援検証事業 費 21,415

12款 教育費 8項 私学振興費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					14 外国人学校生徒等支援事業費 227,845
					15 私学団体助成費 6,400
					16 私立学校教職員退職金制度補助金 880,476
					17 日本私立学校振興・共済事業団補助金 603,053
					18 公私立学校協調事業費 3,213
					19 私立学校振興諸費 10,152

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 保健福祉大学費	(本年度) 1,893,690	(使用料及び 手数料) 697,596	1 報酬	66,072	1 保健福祉大学運営費 1,824,187
	(前年度) 1,388,071	(財産収入) 2,106	4 共済費	1,881	(1) 維持運営費 389,370
	(比較) 505,619	(繰入金) 23,862	7 賃金	48,034	(2) 教授等研究費 107,532
		(諸収入) 50,998	8 報償費	19,624	(3) 特定事業費 1,300,708
		(一般財源) 1,119,128	9 旅費	13,226	(4) 設備整備費 26,577
			11 需用費	181,000	2 実践教育センター運営費 69,503
			12 役務費	21,715	(1) 維持運営費 43,445
			13 委託料	849,700	(2) 研修事業費 26,058
			14 使用料及び 賃借料	92,733	
			17 公有財産購 入費	518,826	
			18 備品購入費	43,670	
			負担金、補 19 助及び交付 金	37,209	
			(諸収入) 800		

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) △800		千円	千円

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農地及び農業用施設災害復旧費	(本年度) 19,668	(国庫支出金) 14,011	15 工事請負費	10,768	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 20,005	(県債) 4,000	負担金、補助及び交付金	8,900	
	(比較) △337	(一般財源) 1,657			
2 林業施設災害復旧費	(本年度) 112,238	(国庫支出金) 55,000	13 委託料	2,213	現年災害復旧費 (単独事業) 2,238 (公共事業) 110,000
	(前年度) 181,484	(県債) 49,000	15 工事請負費	109,500	
	(比較) △69,246	(一般財源) 8,238	22 補償、補填及び賠償金	525	
3 水産業施設災害復旧費	(本年度) 150,000	(国庫支出金) 100,050	15 工事請負費	150,000	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 150,000	(県債) 49,000			
	(比較) 0	(一般財源) 950			
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 281,906 (前年度) 351,489 (比較) △69,583	(国庫支出金) 169,061 (県債) 102,000 (一般財源) 10,845			

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 災害復旧事業費	(本年度) 20,000	(一般財源) 20,000	11 需用費	1,399	平成28年度災害復旧費 (単独事業) 19,600 (事務費) 400
	(前年度) 19,600		14 使用料及び賃借料	81	
	(比較) 400		15 工事請負費	18,520	
2 一般土木施設災害復旧公共事業費	(本年度) 256,448	(国庫支出金) 166,750	3 職員手当等	4,457	平成28年災害復旧費 (公共事業) 250,000 (事務費) 6,448
	(前年度) 250,000	(県債) 87,000	9 旅費	120	
	(比較) 6,448	(一般財源) 2,698	11 需用費	9,421	

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 50	千円
			15 工事請負費	242,400	
災害復旧事 業事務費	(本年度) — (前年度) 400 (比 較) △400				
一般土木施 設災害復旧 公共事業事 務費	(本年度) — (前年度) 6,506 (比 較) △6,506				
公共土木施 設災害復旧 費計	(本年度) 276,448 (前年度) 276,506 (比 較) △58	(国庫支出金) 166,750 (県債) 87,000 (一般財源) 22,698			

14款 公債費 1項 公債費

14款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	(本年度) 243,913,122	(繰入金) 72,600,000	28 繰出金	243,913, 122	公債管理特別会計繰出金 1 県債償還元金（定時償還分） 84,405,566 2 県債償還元金（満期一括償還分） 159,507,556
	(前年度) 235,898,931	(一般財源) 171,313,122			
	(比較) 8,014,191				
2 利子	(本年度) 49,222,548	(一般財源) 49,222,548	償還金、利 23 子及び割引 料	10,000	1 公債管理特別会計繰出金 49,212,548 県債償還利子 2 一時借入金利子 10,000
	(前年度) 51,328,130		28 繰出金	49,212,548	
	(比較) △2,105,582				
3 公債諸費	(本年度) 1,556,942	(一般財源) 1,556,942	28 繰出金	1,556,942	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
	(前年度) 1,863,066				
	(比較) △306,124				
公債費計	(本年度) 294,692,612	(繰入金) 72,600,000			
	(前年度) 289,090,127	(一般財源) 222,092,612			
	(比較) 5,602,485				

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土地建物等 取得整備費	千円 (本年度) 178,125 (前年度) 133,604 (比較) 44,521	千円 (一般財源) 178,125	17 公有財産購 入費	千円 178,125	千円 土地建物等取得費

16款 予備費 1項 予備費

16款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 500,000 (前年度) 100,000 (比 較) 400,000	千円 (一般財源) 500,000		千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
平成 28年度	長 等	4	-	59,160	23,885	6,804	334	-	90,183	12,944	103,127	
	議 員	105	1,226,280	-	515,038	-	-	-	1,741,318	178,747	1,920,065	
	その他の 特別職	76	158,724	18,120	7,467	2,085	1,285	-	187,681	5,266	192,947	
	計	185	1,385,004	77,280	546,390	8,889	1,619	-	2,019,182	196,957	2,216,139	
平成 27年度	長 等	4	-	59,160	23,230	5,916	334	66,816	155,456	13,130	168,586	
	議 員	105	1,228,118	-	462,546	-	-	-	1,690,664	171,761	1,862,425	
	その他の 特別職	76	162,887	18,120	7,341	1,812	473	7,584	198,217	5,185	203,402	
	計	185	1,391,005	77,280	493,117	7,728	807	74,400	2,044,337	190,076	2,234,413	
比 較	長 等	0	-	0	655	888	0	△66,816	△65,273	△186	△65,459	
	議 員	0	△1,838	-	52,492	-	-	-	50,654	6,986	57,640	
	その他の 特別職	0	△4,163	0	126	273	812	△7,584	△10,536	81	△10,455	
	計	0	△6,001	0	53,273	1,161	812	△74,400	△25,155	6,881	△18,274	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	78,768	318,764,297	280,820,740	599,585,037	108,819,726	708,404,763	再任用職員2,929人分を含む
平成27年度	78,664	322,448,720	281,129,085	603,577,805	102,257,475	705,835,280	再任用職員2,731人分を含む
比 較	104	△3,684,423	△308,345	△3,992,768	6,562,251	2,569,483	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	平成28年度	7,352,899	37,831,952	6,209,856	9,725,386	20,328	4,085,872	11,800,040
	平成27年度	7,487,664	33,329,713	5,940,216	9,750,056	20,592	3,867,560	11,522,822
	比 較	△134,765	4,502,239	269,640	△24,670	△264	218,312	277,218

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,357,571	2,311,291	1,926,075	119,116	3,405,548	81,201,144	49,825,389	-	-
5,337,240	2,294,917	1,826,287	130,506	3,362,861	81,856,868	46,780,328	-	-
20,331	16,374	99,788	△11,390	42,687	△655,724	3,045,061	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
-	101,984	26,767	56,059,890	176,986	173,798	3,108,848
-	99,827	28,420	64,006,954	172,839	174,436	3,138,979
-	2,157	△1,653	△7,947,064	4,147	△638	△30,131

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考																																																											
給料	千円 △665,231	給与改定に伴う増加分	千円 41,571			給与改定の状況																																																											
		昇給に伴う増加分	125,453			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成27年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	実施時期	給料の改定率	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																		
		区分	実施時期	給料の改定率																																																													
平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																															
その他の増減分	△832,255	予算計上人員増に伴う増分 105,305千円 その他の減分 △937,560千円			<table> <tr> <td>平成28年度計上人員</td> <td>7,623人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度計上人員</td> <td>7,599人</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引 24人</td> </tr> </table>				平成28年度計上人員	7,623人	平成27年度計上人員	7,599人	差	引 24人																																																			
平成28年度計上人員	7,623人																																																																
平成27年度計上人員	7,599人																																																																
差	引 24人																																																																
職員手当	375,504	制度改正に伴う増加分	828,998	地域手当	497,254千円	<table> <tr> <td>地域手当</td> <td>支給率 11.5% (改定前 10.0%)</td> </tr> </table>				地域手当	支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																																						
				地域手当	支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																																												
				住居手当	10,554千円	<table> <tr> <td>住居手当(月額)</td> <td>借家・借間居住者</td> <td>支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)</td> </tr> </table>				住居手当(月額)	借家・借間居住者	支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																																					
住居手当(月額)	借家・借間居住者	支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																																															
勤勉手当	321,190千円	<table> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>支給率(月分)</td> <td colspan="2">管理職手当1種～3種の職員以外の者</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td colspan="4">管理職手当1種～3種の職員</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td colspan="4">再任用職員</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </table>				勤勉手当	支給率(月分)	管理職手当1種～3種の職員以外の者		区分	6月	12月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比較	0.05	0.05	0.10	管理職手当1種～3種の職員				区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比較	0.05	0.05	0.10	再任用職員				区分	6月	12月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比較	0.025	0.025	0.05
勤勉手当	支給率(月分)	管理職手当1種～3種の職員以外の者																																																															
区分	6月	12月	計																																																														
改定後	0.80	0.80	1.60																																																														
改定前	0.75	0.75	1.50																																																														
比較	0.05	0.05	0.10																																																														
管理職手当1種～3種の職員																																																																	
区分	6月	12月	計																																																														
改定後	1.00	1.00	2.00																																																														
改定前	0.95	0.95	1.90																																																														
比較	0.05	0.05	0.10																																																														
再任用職員																																																																	
区分	6月	12月	計																																																														
改定後	0.375	0.375	0.75																																																														
改定前	0.35	0.35	0.70																																																														
比較	0.025	0.025	0.05																																																														

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増減分	千円 △453,494	予算計上人員増に伴う増分 75,148千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △528,642千円	

(警察職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																												
給料	千円 △890,514	給与改定に伴う増加分	千円 154,962		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成27年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																						
		区分	実施時期	給料の改定率																																													
		平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																													
昇給に伴う増加分	262,908																																																
その他の増減分	△1,308,384	予算計上人員増に伴う増分 15,860千円 その他の減分 △1,324,244千円		平成28年度計上人員 17,345人 平成27年度計上人員 17,287人 差 引 58人																																													
職員手当	690,066	制度改正に伴う増加分	1,709,652	地域手当 1,033,408千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																												
				住居手当 16,236千円	住居手当(月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																												
				勤勉手当 660,008千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.80	0.80	1.60																																														
改定前	0.75	0.75	1.50																																														
比較	0.05	0.05	0.10																																														
区分	6月	12月	計																																														
改定後	1.00	1.00	2.00																																														
改定前	0.95	0.95	1.90																																														
比較	0.05	0.05	0.10																																														
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.375	0.375	0.75																																														
改定前	0.35	0.35	0.70																																														
比較	0.025	0.025	0.05																																														

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △1,019,586	予算計上人員増に伴う増分 3,029千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △1,022,615千円	

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																														
給料	千円 △2,128,678	給与改定に伴う増加分	千円 378,378	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成27年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																								
		区分	実施時期		給料の改定率																																													
		平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																														
昇給に伴う増加分	1,838,783	予算計上人員増に伴う増分 81,944千円 その他の減分 △4,427,783千円	平成28年度計上人員 53,800人 平成27年度計上人員 53,778人 差 引 22人																																															
その他の増減分	△4,345,839																																																	
職員手当	△1,373,915	制度改正に伴う増加分	5,524,041	地域手当 3,334,138千円 地域手当支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																														
			住居手当 84,786千円	住居手当(月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																														
			勤勉手当 2,105,117千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比較	0.025
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.80	0.80	1.60																																															
改定前	0.75	0.75	1.50																																															
比較	0.05	0.05	0.10																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	1.00	1.00	2.00																																															
改定前	0.95	0.95	1.90																																															
比較	0.05	0.05	0.10																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.375	0.375	0.75																																															
改定前	0.35	0.35	0.70																																															
比較	0.025	0.025	0.05																																															

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増減分	千円 △6,897,956	予算計上人員増に伴う増分 39,218千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △6,937,174千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	347,650	361,241	322,598	378,312
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	449,586	428,518	471,016	446,883
	平均年齢(歳)	43.6	42.4	38.0	54.6
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	349,856	364,331	310,978	370,120
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	454,406	430,609	460,177	438,569
	平均年齢(歳)	43.7	42.6	38.3	54.3

イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	149,200	163,400	183,500	-	182,500	204,900
国	144,600	-	181,200	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
179,000	195,400	212,700	146,900	-	-
166,700	180,600	197,500	142,000	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年12月1日 現 在	10 級	3	0.1	5 級	1,370	3.3	8 級	291	1.9
	9 級	57	0.7	4 級	1,666	4.0	7 級	158	1.0
	8 級	87	1.1	3 級	6,210	14.9	6 級	616	4.0
	7 級	637	8.2	2 級	(1,002) 32,453	(100.0) 77.7	5 級	423	2.8
	6 級	1,041	13.4	1 級	21	0.1	4 級	3,432	22.3
	5 級	1,602	20.6				3 級	5,239	34.1
	4 級	1,741	22.4				2 級	2,007	13.1
	3 級	706	9.1				1 級	3,204	20.8
	2 級	(271) 911	(100.0) 11.7						
	1 級	982	12.7						
	計	(271) 7,767	(100.0) 100.0	計	(1,002) 41,720	(100.0) 100.0	計	15,370	100.0
平成26年12月1日 現 在	10 級	5	0.1	5 級	1,395	3.3	8 級	302	2.0
	9 級	45	0.6	4 級	1,666	3.9	7 級	146	1.0
	8 級	88	1.1	3 級	6,192	14.7	6 級	623	4.1
	7 級	630	8.1	2 級	(1,121) 32,832	(100.0) 78.0	5 級	417	2.7
	6 級	1,036	13.4	1 級	30	0.1	4 級	3,445	22.8
	5 級	1,697	21.9				3 級	5,213	34.5
	4 級	1,822	23.6				2 級	1,993	13.2
	3 級	615	8.0				1 級	2,978	19.7
	2 級	(325) 889	(100.0) 11.5						
	1 級	905	11.7						
	計	(325) 7,732	(100.0) 100.0	計	(1,121) 42,115	(100.0) 100.0	計	15,117	100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年12月1日 現 在	5 級	286	97.9
	4 級	6	2.1
	3 級	(30) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(30) 292	(100.0) 100.0
平成26年12月1日 現 在	5 級	309	96.3
	4 級	12	3.7
	3 級	(50) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(50) 321	(100.0) 100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 会 計 管 理 者 3 本庁の事務局長又は副事務局長 4 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
平 成 28年度	職 員 数 (A) (人)	78,228	7,970	49,872	15,549	496	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72,814	7,500	46,721	14,103	496	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,329	735	6,205	723	92
		3 号 給 (人)	2,211	151	1,374	674	3
		4 号 給 (人)	44,976	4,816	28,653	8,726	279
		5 号 給 (人)	13,654	1,361	8,342	3,162	87
		6 号 給 (人)	3,443	416	2,102	690	33
		8 号 給 (人)	201	21	45	128	2
	比 率 (B) / (A) (%)	93.1	94.1	93.7	90.7	100.0	
平 成 27年度	職 員 数 (A) (人)	78,118	7,904	49,825	15,521	525	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72,922	7,483	46,890	14,009	525	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,373	779	6,247	651	114
		3 号 給 (人)	2,302	113	1,416	762	2
		4 号 給 (人)	44,769	4,786	28,665	8,581	271
		5 号 給 (人)	13,737	1,365	8,398	3,193	86
		6 号 給 (人)	3,513	422	2,116	702	35
		8 号 給 (人)	228	18	48	120	17
	比 率 (B) / (A) (%)	93.3	94.7	94.1	90.3	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成28年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成27年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が20年以上で早期退職の認定を受けて退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を3%(定年前1年は2%)割増しして算定	

キ 地域手当

支給対象地域	横 浜 市 市 川 崎 市 市 厚 木 市 市	鎌 倉 市 市 逗 子 市 市	相 模 原 市 市 藤 沢 市 市 海 老 名 市 市 座 間 市 市	横 須 賀 市 市 平 塚 市 市 小 田 原 市 市 茅 ヶ 野 市 市 大 和 市 市 伊 勢 原 市 市	三 秦 綾 葉 大 二 浦 野 瀬 山 磯 宮 市 市 市 市 市 市 市 市	その他の 県内市町村
支給率(%)	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
支給対象職員数(人) (平成27年12月1日現在)	43,067	1,623	9,974	11,763	2,918	1,887
国の指定基準に基づく 支給率(%)	16	15	12	10	6	0

ク 特殊勤務手当

区 分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成27年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	1.4	0.8	1.2	2.7	0.2
	支給対象職員の比率(%)	39.5	17.3	32.1	77.6	12.2
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名	教員特殊業務手当、警察業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、災害応急作業等手当			
	支給対象職員の比率が高い手当名	警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、保健福祉業務等従事手当				

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	月 額 14,800円	月 額 13,000円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 の う ち 2 人 まで	月 額 各 7,000円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 7,800円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 12,500円〕	月 額 各 6,500円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 6,500円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 11,000円〕
そ の 他 の 扶 養 親 族	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 6,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
	支給せず	支給せず
職員が自ら 居住する住宅	自己所有 住宅居住者	
	借家・借間 居住者	
	1 か月の家賃額が 12,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 12,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 12,000 円を控除し た額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額 28,500 円)	1 か月の家賃額が 12,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 12,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 12,000 円を控除し た額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額 27,000 円)
単身赴任手当受給者の 留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の住居手当の月 額の 2 分の 1 に相当する額 (100 円未満 切捨て) を月額として支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額 2 分の 1 に相当す る額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給

(ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う新幹線等利用者の加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	26	247,000	-	111,000	56,075	79,925	125,174	125,174	-	125,174	-	1	
6 総務管理費	27	7,895,000	460,810	4,903,000	814,022	1,717,168	-	8,016,826	-	8,016,826	-	49	
県庁新庁舎改修 工事費	28	6,923,000	721,324	4,111,000	717,105	1,373,571	-	-	6,923,000	6,923,000	-	42	
	29	1,330,000	-	-	-	1,330,000	-	-	-	-	1,330,000	-	
計		16,395,000	1,182,134	9,125,000	1,587,202	4,500,664	125,174	8,142,000	6,923,000	15,065,000	1,330,000	92	
2 総務費	26	75,000	-	49,000	8,123	17,877	50,796	50,796	-	50,796	-	1	
6 総務管理費	27	1,973,000	-	1,372,000	68,776	532,224	-	1,997,204	-	1,997,204	-	35	
県庁舎設備改修 工事費	28	3,519,000	-	2,578,000	81,187	859,813	-	-	3,519,000	3,519,000	-	62	
	29	98,000	-	-	-	98,000	-	-	-	-	98,000	-	
計		5,665,000	-	3,999,000	158,086	1,507,914	50,796	2,048,000	3,519,000	5,567,000	98,000	98	
2 総務費	28	162,000	586	121,000	-	40,414	-	-	162,000	162,000	-	2	
6 総務管理費	29	1,958,000	-	-	-	1,958,000	-	-	-	-	1,958,000	-	
県庁分庁舎整備 工事費	30	5,308,000	-	-	-	5,308,000	-	-	-	-	5,308,000	-	
計		7,428,000	586	121,000	-	7,306,414	-	-	162,000	162,000	7,266,000	2	
3 県民費	28	50,000	-	-	-	50,000	-	-	50,000	50,000	-	9	
1 県民費	29	480,000	-	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	-	
かながわ県民セ ンター改修工事 費	計	530,000	-	-	-	530,000	-	-	50,000	50,000	480,000	9	

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 衛生費	28	95,000	-	76,000	-	19,000	-	-	95,000	95,000	-	9
4 医薬費	29	961,000	-	-	-	961,000	-	-	-	-	961,000	-
平塚看護専門学校改修工事費	計	1,056,000	-	76,000	-	980,000	-	-	95,000	95,000	961,000	9
6 衛生費	25	395,000	-	-	395,000	-	253,260	253,260	-	253,260	-	2
5 病院費	26	3,110,000	-	1,626,000	1,166,490	317,510	175,426	175,426	-	175,426	-	1
総合リハビリテーションセンター整備工事費	27	1,945,000	-	1,404,000	165,510	375,490	-	5,021,314	-	5,021,314	-	33
	28	5,695,000	-	4,957,000	-	738,000	-	-	5,695,000	5,695,000	-	37
	29	3,232,000	-	-	-	3,232,000	-	-	-	-	3,232,000	-
	30	806,000	-	-	-	806,000	-	-	-	-	806,000	-
	計	15,183,000	-	7,987,000	1,727,000	5,469,000	428,686	5,450,000	5,695,000	11,145,000	4,038,000	73
9 商工費	27	78,000	-	-	-	78,000	-	78,000	-	78,000	-	25
3 工業費	28	230,000	-	-	-	230,000	-	-	230,000	230,000	-	75
産業技術センター設備改修工事費	計	308,000	-	-	-	308,000	-	78,000	230,000	308,000	-	100
11 警察費	27	119,000	25,507	69,000	-	24,493	-	119,000	-	119,000	-	7
1 警察管理費	28	1,416,000	309,737	829,000	-	277,263	-	-	1,416,000	1,416,000	-	83
大磯警察署新築工事費	29	171,000	-	-	-	171,000	-	-	-	-	171,000	-
	計	1,706,000	335,244	898,000	-	472,756	-	119,000	1,416,000	1,535,000	171,000	90

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千 円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%			
11 警察費	28	138,000	33,606	78,000	-	26,394	-	-	138,000	138,000	-	5	
1 警察管理費	29	1,794,000	-	-	-	1,794,000	-	-	-	-	1,794,000	-	
厚木警察署新築 工事費	30	828,000	-	-	-	828,000	-	-	-	-	828,000	-	
計		2,760,000	33,606	78,000	-	2,648,394	-	-	138,000	138,000	2,622,000	5	
12 教育費	28	274,000	-	198,000	-	76,000	-	-	274,000	274,000	-	20	
1 教育総務費	29	1,115,000	-	-	-	1,115,000	-	-	-	-	1,115,000	-	
三浦ふれあいの 村改修工事費	計	1,389,000	-	198,000	-	1,191,000	-	-	274,000	274,000	1,115,000	20	
12 教育費	27	128,000	29,680	88,000	-	10,320	-	128,000	-	128,000	-	10	
4 高等学校費	28	1,128,000	112,767	913,000	-	102,233	-	-	1,128,000	1,128,000	-	90	
藤沢西高校整備 工事費(第2期)	計	1,256,000	142,447	1,001,000	-	112,553	-	128,000	1,128,000	1,256,000	-	100	
12 教育費	28	226,000	-	226,000	-	-	-	-	226,000	226,000	-	32	
4 高等学校費	29	474,000	-	-	-	474,000	-	-	-	-	474,000	-	
二俣川看護福祉 高校整備工事費	計	700,000	-	226,000	-	474,000	-	-	226,000	226,000	474,000	32	
12 教育費	28	197,000	-	177,000	-	20,000	-	-	197,000	197,000	-	3	
4 高等学校費	29	2,765,000	-	-	-	2,765,000	-	-	-	-	2,765,000	-	
相原高校新築工 事費	30	3,214,000	-	-	-	3,214,000	-	-	-	-	3,214,000	-	
計		6,176,000	-	177,000	-	5,999,000	-	-	197,000	197,000	5,979,000	3	

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
12 教育費	28	29,000	-	-	-	29,000	-	-	29,000	29,000	-	18
5 特別支援学校 費	29	135,000	-	-	-	135,000	-	-	-	-	135,000	-
横浜北部方面特 別支援学校新築 工事設計費	計	164,000	-	-	-	164,000	-	-	29,000	29,000	135,000	18
12 教育費	28	11,000	-	-	-	11,000	-	-	11,000	11,000	-	26
5 特別支援学校 費	29	32,000	-	-	-	32,000	-	-	-	-	32,000	-
秦野養護学校整 備工事設計費	計	43,000	-	-	-	43,000	-	-	11,000	11,000	32,000	26
12 教育費	27	10,000	-	-	-	10,000	-	10,000	-	10,000	-	22
6 社会教育費	28	36,000	-	-	-	36,000	-	-	36,000	36,000	-	78
近代美術館鎌倉 別館改修工事設 計費	計	46,000	-	-	-	46,000	-	10,000	36,000	46,000	-	100
12 教育費	28	220,000	-	-	-	220,000	-	-	220,000	220,000	-	27
6 社会教育費	29	588,000	-	-	-	588,000	-	-	-	-	588,000	-
歴史博物館改修 工事費	計	808,000	-	-	-	808,000	-	-	220,000	220,000	588,000	27
12 教育費	28	273,000	-	-	80,000	193,000	-	-	273,000	273,000	-	41
7 保健体育費	29	393,000	-	-	-	393,000	-	-	-	-	393,000	-
体育センター球 技場等整備工事 費	計	666,000	-	-	80,000	586,000	-	-	273,000	273,000	393,000	41
12 教育費	28	40,000	-	-	20,000	20,000	-	-	40,000	40,000	-	32
7 保健体育費	29	85,000	-	-	-	85,000	-	-	-	-	85,000	-
体育センター陸 上競技場改修工 事設計費	計	125,000	-	-	20,000	105,000	-	-	40,000	40,000	85,000	32

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
5 民生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
		補正前 の 額	479,000	17,076	381,000	-	80,924						
5 児童福祉費	27	補正 の 額	-	-	-	-	-	-	479,000	-	479,000	-	10
児童自立支援拠 点新築工事費		補正後 の 額	479,000	17,076	381,000	-	80,924						
	28	補正前 の 額	4,454,000	-	-	-	4,454,000						
		補正 の 額	-	167,274	3,546,000	-	△3,713,274	-	-	4,454,000	4,454,000	-	90
		補正後 の 額	4,454,000	167,274	3,546,000	-	740,726						
	計	補正前 の 額	4,933,000	17,076	381,000	-	4,534,924						
		補正 の 額	-	167,274	3,546,000	-	△3,713,274	-	479,000	4,454,000	4,933,000	-	100
		補正後 の 額	4,933,000	184,350	3,927,000	-	821,650						
6 衛生費		補正前 の 額	32,000	-	25,000	-	7,000						
4 医薬費	27	補正 の 額	-	-	-	-	-	-	32,000	-	32,000	-	82
平塚看護専門学 校改修工事設計 費		補正後 の 額	32,000	-	25,000	-	7,000						
	28	補正前 の 額	7,000	-	-	-	7,000						
		補正 の 額	-	-	5,000	-	△5,000	-	-	7,000	7,000	-	18
		補正後 の 額	7,000	-	5,000	-	2,000						
	計	補正前 の 額	39,000	-	25,000	-	14,000						
		補正 の 額	-	-	5,000	-	△5,000	-	32,000	7,000	39,000	-	100
		補正後 の 額	39,000	-	30,000	-	9,000						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%		
10 土木費 1 土木管理費 足柄上合同庁舎 本館新築工事費	27	補正前 の 額	46,000	-	-	-	46,000	-	46,000	-	46,000	-	1
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	46,000	-	-	-	46,000	-	-	-	-	-	-
	28	補正前 の 額	405,000	-	-	-	405,000	-	-	405,000	405,000	-	11
		補 正 の 額	-	-	303,000	-	△303,000	-	-	405,000	405,000	-	-
		補正後 の 額	405,000	-	303,000	-	102,000	-	-	-	-	-	-
	29	補正前 の 額	3,291,000	-	-	-	3,291,000	-	-	-	-	3,291,000	-
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	3,291,000	-	-	-	3,291,000	-	-	-	-	-	-
	計	補正前 の 額	3,742,000	-	-	-	3,742,000	-	46,000	405,000	451,000	3,291,000	12
		補 正 の 額	-	-	303,000	-	△303,000	-	46,000	405,000	451,000	3,291,000	12
		補正後 の 額	3,742,000	-	303,000	-	3,439,000	-	46,000	405,000	451,000	3,291,000	12

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 警察費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 警察管理費	26	補正前額	75,000	17,283	42,000	-	15,717						
		補正額	-	-	-	-	-	50,653	50,653	-	50,653	-	3
松田警察署新築工事費		補正後額	75,000	17,283	42,000	-	15,717						
	27	補正前額	1,351,000	311,087	779,000	-	260,913						
		補正額	-	-	-	-	-	-	1,375,347	-	1,375,347	-	73
		補正後額	1,351,000	311,087	779,000	-	260,913						
	28	補正前額	450,000	-	-	-	450,000						
		補正額	-	69,484	284,000	-	△353,484	-	-	450,000	450,000	-	24
		補正後額	450,000	69,484	284,000	-	96,516						
	計	補正前額	1,876,000	328,370	821,000	-	726,630						
		補正額	-	69,484	284,000	-	△353,484	50,653	1,426,000	450,000	1,876,000	-	100
		補正後額	1,876,000	397,854	1,105,000	-	373,146						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源	
				特 定 財 源											
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 多摩高校整備工 事費（第2期）	27	補正前 の額	176,000	-	158,000	-	18,000	-	-	-	176,000	-	10		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後 の額	176,000	-	158,000	-	18,000	-	-	-	-	176,000	-	10	
計	28	補正前 の額	1,527,000	-	-	-	1,527,000	-	-	-	1,527,000	1,527,000	-	90	
		補正 の額	-	-	1,374,000	-	△1,374,000	-	-	-	1,527,000	1,527,000	-	90	
		補正後 の額	1,527,000	-	1,374,000	-	153,000	-	-	-	1,527,000	1,527,000	-	90	
計	計	補正前 の額	1,703,000	-	158,000	-	1,545,000	-	-	-	1,703,000	1,703,000	-	100	
		補正 の額	-	-	1,374,000	-	△1,374,000	-	-	-	1,703,000	1,703,000	-	100	
		補正後 の額	1,703,000	-	1,532,000	-	171,000	-	-	-	1,703,000	1,703,000	-	100	
12 教育費	27	補正前 の額	152,000	-	136,000	-	16,000	-	-	-	152,000	-	152,000	-	9
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	152,000	-	152,000	-	9
		補正後 の額	152,000	-	136,000	-	16,000	-	-	-	152,000	-	152,000	-	9
4 高等学校費 座間高校整備工 事費（第2期）	28	補正前 の額	1,393,000	-	-	-	1,393,000	-	-	-	1,493,000	1,493,000	-	91	
		補正 の額	100,000	-	1,343,000	-	△1,243,000	-	-	-	1,493,000	1,493,000	-	91	
		補正後 の額	1,493,000	-	1,343,000	-	150,000	-	-	-	1,493,000	1,493,000	-	91	
計	計	補正前 の額	1,545,000	-	136,000	-	1,409,000	-	-	-	1,645,000	1,645,000	-	100	
		補正 の額	100,000	-	1,343,000	-	△1,243,000	-	-	-	1,645,000	1,645,000	-	100	
		補正後 の額	1,645,000	-	1,479,000	-	166,000	-	-	-	1,645,000	1,645,000	-	100	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費	731,130	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	731,130		県 債	—
						そ の 他	8,425
						一般財源	722,705
相模湖交流センター指定管理費	407,230	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	407,230		県 債	—
						そ の 他	5,835
						一般財源	401,395
共通基盤システム開発運営費	429,376	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度	120,182	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	309,194		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	309,194
自治体情報セキュリティクラウド事業費	4,259,207	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	317,450
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成33年度	4,259,207		県 債	317,000
						そ の 他	—
						一般財源	3,624,757
行政情報ネットワークセキュリティ事業費	4,143,865	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	4,143,865		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,143,865
神奈川電子自治体共同運営サービス事業費	854,460	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成27年度	70,663	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	783,797		県 債	—
						そ の 他	391,898
						一般財源	391,899
コンピュータセンター外部移転運営費	5,209,281	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成27年度	693,137	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	4,516,144		県 債	—
						そ の 他	15,349
						一般財源	4,500,795

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
小田原合同庁舎借上事業費	18,671,889	前年度未までの支出(見込)額	平成15年度～平成27年度	5,320,694	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成44年度	13,351,195	一般財源	13,351,195	
人事給与システム開発運営費	2,498,300	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成27年度	684,754	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成33年度	1,813,546	一般財源	1,813,546	
文書管理システム開発運営費	272,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成34年度	272,000	一般財源	272,000	
地方公会計導入推進事業費	338,233	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	130,849	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	207,384	一般財源	207,384	
財産管理システム開発運営費	105,458	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	60,380	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	45,078	一般財源	45,078	
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成37年度	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	一般財源	負担する場合は一般財源	
同 上	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成38年度	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	一般財源	負担する場合は一般財源	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
総合防災センター・消防学校省エネルギー対策事業費	102,091	前年度未までの支出(見込)額	平成18年度～平成27年度	83,241	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	18,850		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	18,850
ラグビーワールドカップ2019開催都市分担金	200,000	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	66,667	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	133,333		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	133,333
女性保護施設さつき寮指定管理費	1,442,160	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	651,910
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成37年度	1,442,160		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	790,250
(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,870,919	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成46年度	1,239,455		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,239,455
県民ホール及び音楽堂指定管理費	6,995,000	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	6,995,000		県 債	—
						そ の 他	49,430
						一般財源	6,945,570
かながわアートホール指定管理費	523,250	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成27年度	105,454	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成31年度	417,796		県 債	—
						そ の 他	2,684
						一般財源	415,112
神奈川近代文学館指定管理費	1,997,830	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	1,997,830		県 債	—
						そ の 他	2,770
						一般財源	1,995,060

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県民ホール本館電気設備改修工事費	691,191	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	691,191		そ の 他	—
					一般財源	691,191	
藤野芸術の家指定管理費	371,010	前年度末までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	123,670	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	247,340		そ の 他	6,114
					一般財源	241,226	
地球市民かながわプラザ指定管理費	1,230,542	前年度末までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成32年度	1,230,542		そ の 他	40,255
					一般財源	1,190,287	
地球環境戦略研究機関施設借上事業費	7,173,662	前年度末までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成27年度	2,896,627	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成44年度	4,277,035		そ の 他	—
					一般財源	4,277,035	
(公社)神奈川県農業公社の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	262,705	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成33年度	262,705		そ の 他	—
					一般財源	262,705	
同 上	262,705	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成34年度	262,705		そ の 他	—
					一般財源	262,705	
(公社)全国農地保有合理化協会が(公社)神奈川県農業公社に貸し付けた農地集積・集約化対策資金貸付金損失補償	70,980	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成37年度	70,980		そ の 他	—
					一般財源	70,980	
同 上	70,980	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成38年度	70,980		そ の 他	—
					一般財源	70,980	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
花と緑のふれあいセンター特定事業費	7,509,878	前年度未までの支出(見込)額	平成18年度～平成27年度	1,490,134	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成41年度	6,019,744		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	6,019,744
21世紀の森指定管理費	142,270	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	142,270		県 債	—
						そ の 他	3,315
						一般財源	138,955
宮川湾係留施設等整備事業負担金	183,159	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成27年度	129,066	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成31年度	54,093		県 債	—
						そ の 他	54,093
						一般財源	—
本港特別泊地等指定管理費	19,250	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	19,250		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	19,250
宮川特別泊地等指定管理費	48,956	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	48,956		県 債	—
						そ の 他	48,956
						一般財源	—
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	5,090,956	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	5,090,956		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	5,090,956
ライトセンター指定管理費	1,449,952	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	80,320
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	1,449,952		県 債	—
						そ の 他	9,180
						一般財源	1,360,452
聴覚障害者福祉センター指定管理費	728,665	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	106,785
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	728,665		県 債	—
						そ の 他	35
						一般財源	621,845

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
津久井やまゆり園 指定管理費	3,740,240	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	374,024	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	10,080
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成36年度	3,366,216	一般財源	3,356,136	
愛名やまゆり園指 定管理費	2,633,994	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	4,930
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成37年度	2,633,994	一般財源	2,629,064	
厚木精華園指定管 理費	1,885,326	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	9,800
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成37年度	1,885,326	一般財源	1,875,526	
衛生研究所特定事 業費	33,437,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成27年度	9,976,998	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成44年度	23,460,002	一般財源	23,460,002	
秦野赤十字病院整 備支援事業費	6,247,822	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成27年度	3,195,063	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成38年度	1,971,519	一般財源	1,971,519	
平塚看護専門学校 仮校舎借上事業費	134,483	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	134,483	一般財源	134,483	
保健福祉大学特定 事業費	37,478,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成27年度	10,777,521	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成44年度	26,700,479	一般財源	26,700,479	
保健福祉大学外国 学術図書整備費	11,520	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	11,520	一般財源	11,520	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
総合リハビリテーションセンター指定管理費	27,171,665	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度	—	特定財源	国庫支出金	446,210
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成37年度	27,171,665		県 債	—
						そ の 他	288,494
						一般財源	26,436,961
離職者等就職促進委託訓練事業費	260,831	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	260,831
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	260,831		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	—
介護福祉士養成委託訓練事業費	139,968	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	139,968
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	139,968		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	—
保育士養成委託訓練事業費	93,312	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	93,312
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	93,312		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	—
障害者就職促進委託訓練事業費	15,185	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	15,185
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	15,185		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	—
産業集積施設整備等助成金	61,336,000	前年度未までの支出(見込)額	平成16年度～平成27年度	6,148,796	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成31年度	2,883,274		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,883,274
同 上	51,114,000	前年度未までの支出(見込)額	平成17年度～平成27年度	16,119,733	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成32年度	7,655,027		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	7,655,027
同 上	26,866,000	前年度未までの支出(見込)額	平成18年度～平成27年度	13,324,393	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成33年度	9,271,877		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	9,271,877

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	3,696,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成27年度	235,563	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成33年度	62,257		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	62,257
産業集積施設整備 等助成金(第2ス テージ)	19,841,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成27年度	156,033	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成34年度	64,002		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	64,002
同 上	19,443,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成20年度 ～ 平成27年度	2,770,023	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成34年度	2,191,101		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,191,101
同 上	5,053,750	前年度未 までの支出 (見込)額	平成21年度 ～ 平成27年度	545,977	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成34年度	436,348		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	436,348
同 上	4,718,800	前年度未 までの支出 (見込)額	平成22年度 ～ 平成27年度	302,358	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成34年度	589,631		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	589,631
企業誘致促進補助 金	4,400,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成47年度	4,400,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,400,000
(公財) 神奈川産 業振興センター設 備貸与事業費損失 補償	1,578,400	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成37年度	359,485		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	359,485
同 上	100,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成39年度	100,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	100,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
かながわ電子入札 共同システム運営費	1,771,912	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成33年度	1,771,912		県 債	31,385
						そ の 他	1,040,071
						一般財源	700,456
土木工事移転資金 融資損失補償	478,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成30年度	611		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	611
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関等に対 する債務保証	27,972,677	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成31年度	506,048		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	506,048
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関に対す る債務保証	4,138,751	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成33年度	3,384,261		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	3,384,261
第一東海自動車道 綾瀬スマートイン ターチェンジ(仮 称)整備事業費	2,128,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	1,350,000	特定 財源	国庫支出金	320,925
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	778,000		県 債	411,000
						そ の 他	—
						一般財源	46,075
一般国道129号第 二東海自動車道接 続区間新設工事費	1,180,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	517,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	1,180,000		県 債	594,000
						そ の 他	—
						一般財源	69,000
主要地方道相模原 愛川馬渡橋新設 (上部工)工事費	392,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	151,250
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	392,000		県 債	214,000
						そ の 他	—
						一般財源	26,750
都市計画道路腰越 大船線街路整備事 業推進費	105,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	105,000		県 債	94,000
						そ の 他	—
						一般財源	11,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
河川改修事業柏尾川改修工事推進費	2,153,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	1,076,500
						県 債	966,000
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成31年度	2,153,000		そ の 他	—
						一般財源	110,500
港湾指定管理費	908,939	前年度末までの支出(見込)額	平成25年度～平成27年度	366,683	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成30年度	542,256		そ の 他	40,437
						一般財源	501,819
都市公園指定管理費	8,733,625	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成27年度	1,746,709	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成31年度	6,986,916		そ の 他	69,000
						一般財源	6,917,916
同 上	6,651	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成31年度	6,651		そ の 他	—
						一般財源	6,651
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～平成27年度	1,496,183	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成45年度	1,885,817		そ の 他	—
						一般財源	1,885,817
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	106,496,227	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成34年度	86,488,608		そ の 他	—
						一般財源	86,488,608
同 上	7,897,392	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成35年度	7,897,392		そ の 他	—
						一般財源	7,897,392
中高層公営住宅建設事業費	2,953,755	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度	175,863	特定財源	国庫支出金	1,046,236
						県 債	1,724,000
		当該年度以降の支出予定額	平成28年度～平成29年度	2,777,892		そ の 他	—
						一般財源	7,656

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	1,600,493	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	505,812
						県 債	1,086,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成30年度	1,600,493		そ の 他	—
						一般財源	8,681
買取型公営住宅取 得費	11,244,033	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成27年度	4,951,173	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成52年度	6,292,860		そ の 他	—
						一般財源	6,292,860
公営住宅借上事業 費	6,413,883	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成27年度	4,166,457	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成35年度	2,247,426		そ の 他	—
						一般財源	2,247,426
会計管理システム 開発運営費	947,854	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	556,600	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成32年度	230,670		そ の 他	—
						一般財源	230,670
足柄ふれあいの村 指定管理費	523,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成32年度	523,170		そ の 他	175
						一般財源	522,995
愛川ふれあいの村 指定管理費	470,221	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成32年度	470,221		そ の 他	175
						一般財源	470,046
三浦ふれあいの村 指定管理費	439,353	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	148,209	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	291,144		そ の 他	70
						一般財源	291,074
高等学校空調機器 整備費	3,355,066	前年度未 までの支出 (見込)額	平成24年度 ～ 平成27年度	414,669	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成40年度	2,940,397		そ の 他	—
						一般財源	2,940,397

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
大型実習船代船建造費	千円 2,213,000	前年度未 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 515,000
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	2,213,000		そ の 他	—
					一般財源	1,698,000	
高等学校仮校舎借 上事業費	745,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	127,440	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成33年度	617,560		そ の 他	—
					一般財源	617,560	
同 上	5,200,137	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成35年度	5,200,137		そ の 他	—
					一般財源	5,200,137	
近代美術館特定事 業費	18,561,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 平成27年度	5,943,847	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成44年度	12,617,153		そ の 他	151,000
					一般財源	12,466,153	
西湘地区体育セン ター指定管理費	87,102	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	17,458	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成31年度	69,644		そ の 他	400
					一般財源	69,244	
武道館指定管理費	153,865	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	30,952	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成31年度	122,913		そ の 他	752
					一般財源	122,161	
相模湖漕艇場指定 管理費	70,430	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	14,086	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成31年度	56,344		そ の 他	304
					一般財源	56,040	
スポーツ会館指定 管理費	91,545	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	18,390	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成31年度	73,155		そ の 他	2,072
					一般財源	71,083	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
山岳スポーツセンター指定管理費	千円 46,695	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	千円 9,339	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成31年度	37,356		県 債	—
						そ の 他	120
						一般財源	37,236
体育センター等再 整備推進費	106,478	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	54,238	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	52,240		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	52,240
警察職員宿舍整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に 入居補償率90パー セントを乗じて得た額か ら入居戸数の家賃総 額を除いた額	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成66年度	総戸数の家賃総額に 入居補償率90パー セントを乗じて得た額か ら入居戸数の家賃総 額を除いた額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
運転免許試験場特 定事業費	23,728,071	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成50年度	23,728,071		県 債	11,514,000
						そ の 他	—
						一般財源	12,214,071
交番等警察施設分 割購入費	3,717,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成27年度	1,808,944	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成41年度	1,908,056		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,908,056

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(1,641,124,608) 1,910,286,287	(1,577,047,801) 1,832,061,637	74,411,000	(134,077,221) 121,224,746	(1,517,381,580) 1,785,247,891
(1) 民 生	(31,996,521) 35,305,419	(34,053,015) 38,038,940	4,547,000	(2,489,678) 2,023,294	(36,110,337) 40,562,646
(2) 衛 生	(16,645,788) 18,548,710	(15,000,478) 17,219,730	5,110,000	(1,296,321) 1,468,707	(18,814,157) 20,861,023
(3) 労 働	(11,083,309) 12,834,820	(10,121,293) 11,737,660	-	(710,578) 364,960	(9,410,715) 11,372,700
(4) 農 林 水 産	(114,269,930) 130,365,566	(105,937,877) 122,620,016	2,173,000	(8,177,203) 9,112,340	(99,933,674) 115,680,676
(5) 土 木	(1,119,493,613) 1,321,145,867	(1,074,070,900) 1,252,205,579	43,771,000	(96,814,916) 86,503,064	(1,021,026,984) 1,209,473,515
(6) 警 察	(61,762,049) 68,245,538	(60,403,171) 69,224,313	4,899,000	(3,988,278) 1,777,588	(61,313,893) 72,345,725
(7) 教 育	(140,141,980) 157,562,624	(137,588,898) 157,330,046	5,968,000	(10,151,433) 9,092,396	(133,405,465) 154,205,650
(8) そ の 他	(145,731,418) 166,277,743	(139,872,169) 163,685,353	7,943,000	(10,448,814) 10,882,397	(137,366,355) 160,745,956
2 災 害 復 旧 債	(536,857) 572,437	(876,059) 921,336	189,000	(86,663) 79,139	(978,396) 1,031,197
(1) 農 林 水 産	(75,756) 81,276	(485,313) 490,569	102,000	(7,869) 10,725	(579,444) 581,844
(2) 土 木	(461,101) 491,161	(390,746) 430,767	87,000	(78,794) 68,414	(398,952) 449,353
3 そ の 他	(2,003,968,076) 2,199,846,806	(2,040,191,931) 2,278,258,781	122,000,000	(109,749,238) 75,976,069	(2,052,442,693) 2,324,282,712
(1) 減 税 補 填 債	(156,419,466) 188,430,200	(143,334,121) 180,556,795	-	(9,530,185) 15,947,864	(133,803,936) 164,608,931
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	(23,154,140) 31,718,000	(21,251,060) 31,718,000	-	(1,903,080) -	(19,347,980) 31,718,000
(3) 減 収 補 填 債	(64,287,900) 68,442,000	(60,034,770) 66,042,000	-	(4,321,560) 2,400,000	(55,713,210) 63,642,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	(1,760,106,570) 1,911,256,606	(1,815,571,980) 1,999,941,986	122,000,000	(93,994,413) 57,628,205	(1,843,577,567) 2,064,313,781
合 計	(3,645,629,541) 4,110,705,530	(3,618,115,791) 4,111,241,754	196,600,000	(243,913,122) 197,279,954	(3,570,802,669) 4,110,561,800

- 備考 1 1 普通債 (5) 土木 の当該年度末現在高見込額 1,209,473,515千円には県営住宅管理事業会計で償還する1,816,000千円(平成28年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。
- 2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。
- 3 1 普通債 (5) 土木 の現在高及び現在高見込額には平成26年度以前に都市用地対策事業会計において計上した土木債を含む。
- 4 1 普通債 (2) 衛生 の現在高及び現在高見込額には平成27年度以前に病院事業会計において計上した病院債を含む。

特 別 会 計

市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	9,358,364	9,832,924	△474,560

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治 振興事業費	9,358,364	9,832,924	△474,560	—	—	7,923,961	1,434,403

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 6,317,236	千円 6,933,983	千円 △616,747	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 6,317,236	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,506,225	千円 1,531,354	千円 △25,129	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 900,000	千円
				権限移譲等 2 推進事業費繰入金	606,225	
2 公営競技収益配分金等 管理会計繰入金	100,000	—	100,000			
繰入金計	1,606,225	1,531,354	74,871			

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,434,403	千円 1,367,087	千円 67,316		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 500	千円 500	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村振興事業費	千円 (本年度) 7,622,749	千円 (貸付金収入) 5,187,846	11 需用費	千円 2,223	1 市町村自治基盤強化総合補助金 1,600,000
	(前年度) 7,162,749	(繰入金) 1,000,000	12 役務費	318	2 市町村振興資金貸付金 4,800,000
	(比 較) 460,000	(諸収入) 500	14 使用料及び 賃借料	208	3 市町村事業推進交付金 1,220,000
		(繰越金) 1,434,403	19 負担金、補 助及び交付 金	2,820,000	4 事務費 2,749
			21 貸付金	4,800,000	

1款 市町村自治振興事業費 2項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 606,225	千円 (繰入金) 606,225	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 606,225	市町村移譲事務交付金 千円
	(前年度) 621,354				
	(比 較) △15,129				

1款 市町村自治振興事業費 3項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 1,034,771	千円 (貸付金収入) 1,034,771	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 1,034,771	千円
	(前年度) 1,322,155				
	(比 較) △287,384				

1款 市町村自治振興事業費 4項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 81,605	千円 (貸付金収入) 81,605	28 繰出金	千円 81,605	公債管理特別会計繰出金 千円

市町村自治振興事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 118,300 (比 較) △36,695	千円		千円	千円
2 利子	(本年度) 11,533 (前年度) 40,464 (比 較) △28,931	(貸付金収入) 11,533	28 繰出金	11,533	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 1,481 (前年度) 3,000 (比 較) △1,519	(貸付金収入) 1,481	28 繰出金	1,481	公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 94,619 (前年度) 161,764 (比 較) △67,145	(貸付金収入) 94,619			

1款 市町村自治振興事業費 項 消防広域応援体制整備支援事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
消防広域応援体制整備支援事業費	千円 (本年度) — (前年度) 6,666 (比 較) △6,666	千円		千円	千円

1款 市町村自治振興事業費 項 市町村消防防災力強化支援事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
市町村消防防災力強化支援事業費	千円 (本年度) — (前年度) 258,236 (比 較) △258,236	千円		千円	千円

1款 市町村自治振興事業費 項 市町村減災推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
市町村減災 推進事業費	千円 (本年度) — (前年度) 300,000 (比較) △300,000	千円		千円	千円

市町村自治振興事業会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成27年度	千円 34,526,024	国庫支出金	千円 —	
					県 債	—	
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成28年度 ～ 平成34年度	貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金	特定財源 そ の 他	貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金	
					繰 越 金	—	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (1,297,940) 1,967,000	千円 (1,179,640) 1,414,000	千円 -	千円 (81,605) 274,000	千円 (1,098,035) 1,140,000
1 普 通 債	(1,297,940) 1,967,000	(1,179,640) 1,414,000	-	(81,605) 274,000	(1,098,035) 1,140,000
(1) 総 務	(1,297,940) 1,967,000	(1,179,640) 1,414,000	-	(81,605) 274,000	(1,098,035) 1,140,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	618,771,206	648,207,853	△29,436,647

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	618,771,206	648,207,853	△29,436,647	—	177,654,000	441,117,206	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,177,054	千円 6,104,214	千円 72,840	1 基金運用利子	千円 6,177,054	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 294,682,612	千円 289,080,127	千円 5,602,485		千円	千円
2 特別会計繰入金	17,607,594	18,272,632	△665,038	1 市町村自治振興事業会計繰入金	94,619	
				2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計繰入金	3,575,960	
				3 流域下水道事業会計繰入金	3,496,686	
				4 県営住宅管理事業会計繰入金	10,440,329	
3 基金繰入金	122,649,946	133,504,880	△10,854,934	1 県債管理基金繰入金	122,649,946	
繰入金計	434,940,152	440,857,639	△5,917,487			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 177,654,000	千円 201,246,000	千円 △23,592,000	1 一般会計借替債	千円 173,913,000	千円
				2 市町村自治振興事業会計借替債	377,000	
				3 流域下水道事業会計借替債	218,000	
				4 県営住宅管理事業会計借替債	3,146,000	

3 歳 出

1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 390,195,961 (前年度) 427,384,815 (比較) △37,188,854	千円 (県債) 177,654,000 (繰入金) 212,541,961	償還金、利 23子及び割引 料	千円 390,195, 961	千円 1 一般会計償還元金 371,192,954 2 市町村自治振興事業会計償還元 金 651,000 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還元金 2,844,866 4 流域下水道事業会計償還元金 2,885,918 5 県営住宅管理事業会計償還元金 12,621,223
2 利子	(本年度) 58,063,159 (前年度) 60,538,245 (比較) △2,475,086	(繰入金) 58,063,159	償還金、利 23子及び割引 料	58,063,159	1 一般会計償還利子 55,271,913 2 市町村自治振興事業会計償還利 子 14,413 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還利子 731,094 4 流域下水道事業会計償還利子 842,298 5 県営住宅管理事業会計償還利子 1,203,441
3 公債諸費	(本年度) 1,578,985 (前年度) 1,892,857 (比較) △313,872	(繰入金) 1,578,985	11 需用費	1,243	1 一般会計公債諸費 1,556,942
			12 役務費	1,576,981	2 市町村自治振興事業会計公債諸 費 1,481
			13 委託料	597	3 流域下水道事業会計公債諸費 880
			14 使用料及び 賃借料	34	4 県営住宅管理事業会計公債諸費 19,682
			19 負担金、補 助及び交付 金	130	
4 基金積立金	(本年度) 168,933,101 (前年度) 158,391,936 (比較) 10,541,165	(財産収入) 6,177,054 (繰入金) 162,756,047	25 積立金	168,933, 101	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 162,756,047 2 基金運用益積立金 6,177,054
公債費計	(本年度) 618,771,206 (前年度) 648,207,853	(県債) 177,654,000 (財産収入) 6,177,054			

公債管理特別会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △29,436,647	千円 (繰入金) 434,940,152		千円	千円

公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	211,000	882,130	△671,130

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技 収益配分 等管理費	211,000	882,130	△671,130	—	—	140,000	71,000

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 収益配分金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 収益配分金収入	千円 140,000	千円 60,000	千円 80,000	1 収益配分金収入	千円 140,000	千円 競馬事業収益配分金収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 71,000	千円 8,588	千円 62,412		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理収入 項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
財産運用収入	千円 -	千円 1,200	千円 △1,200		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理収入 項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
負担交付収入	千円 -	千円 5,262	千円 △5,262		千円	千円
雑入	-	807,080	△807,080			
諸収入計	-	812,342	△812,342			

3 歳 出

1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 100,000 (前年度) — (比較) 100,000	千円 (収益配分金収入) 70,000 (繰越金) 30,000	28 繰出金	千円 100,000	千円
2 市町村自治振興事業会計繰出金	(本年度) 100,000 (前年度) — (比較) 100,000	(収益配分金収入) 70,000 (繰越金) 30,000	28 繰出金	100,000	
繰出金計	(本年度) 200,000 (前年度) — (比較) 200,000	(収益配分金収入) 140,000 (繰越金) 60,000			

1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 11,000 (前年度) 71,000 (比較) △60,000	千円 (繰越金) 11,000		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理費 項 競輪事業清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
競輪事業清算費	千円 (本年度) — (前年度) 8,368 (比較) △8,368	千円		千円	千円

公営競技収益配分金等管理会計

1款 公営競技収益配分金等管理費 項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
管理事務費	千円 (本年度) — (前年度) 1,562 (比較) △1,562	千円		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理費 項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
基金積立金	千円 (本年度) — (前年度) 801,200 (比較) △801,200	千円		千円	千円

地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	562,128,627	585,782,163	△23,653,536

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	562,128,627	585,782,163	△23,653,536	—	—	562,128,627	—

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	130,199, ^{千円} 424	126,328, ^{千円} 527	3,870,897 ^{千円}	1 現年課税分	130,199, ^{千円} 424	
2 貨物割	157,242, 893	166,024, 545	△8,781, 652	1 現年課税分	157,242, 893	
地方消費税 収入計	287,442, 317	292,353, 072	△4,910, 755			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	274,686, ^{千円} 310	293,429, ^{千円} 091	△18,742, ^{千円} 781			

3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 875,826 (前年度) 934,336 (比 較) △58,510	千円 (地方消費税 収入) 875,826	負担金、補 19助及び交付 金	千円 875,826	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 260,159,804 (前年度) 277,977,527 (比 較) △17,817,723	(地方消費税 収入) 260,159,804	償還金、利 23子及び割引 料	260,159, 804	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 301,092,997 (前年度) 306,870,300 (比 較) △5,777,303	(地方消費税 収入) 26,406,687 (地方消費税 清算金収入) 274,686,310	28繰出金	301,092, 997	
地方消費税 清算費計	(本年度) 562,128,627 (前年度) 585,782,163 (比 較) △23,653,536	(地方消費税 収入) 287,442,317 (地方消費税 清算金収入) 274,686,310			

災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	448,559	435,625	12,934

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	448,559	435,625	12,934	230,967	—	217,591	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 10,600	千円 10,600	千円 0	1 基金運用利子	千円 10,600	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 230,967	千円 224,500	千円 6,467	1 救助費国庫負担金	千円 230,967	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 206,989	千円 200,522	千円 6,467		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 437,959	千円 (国庫支出金) 230,967	7 賃金	千円 2,236	災害救助法適用救助費
	(前年度) 425,025	(繰入金) 206,989	9 旅費	5,000	
	(比 較) 12,934	(諸収入) 2	11 需用費	20,411	
		(繰越金) 1	12 役務費	4,563	
			13 委託料	83,015	
			14 使用料及び 賃借料	2,641	
			19 負担金、補 助及び交付 金	320,093	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 10,600	千円 (財産収入) 10,600	25 積立金	千円 10,600	
	(前年度) 10,600				
	(比 較) 0				

母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金収入	474,576	516,168	△41,592

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	474,576	516,168	△41,592	—	—	474,576	—

母子父子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 458,134	千円 413,155	千円 44,979	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 458,134	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 15,048	千円 24,157	千円 △9,109		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 20	千円 9	千円 11		千円	千円
2 雑入	1,374	1,294	80	1 違約金	1,374	
諸収入計	1,394	1,303	91			

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
国庫補助金	千円 -	千円 5,826	千円 △5,826		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
繰越金	千円 -	千円 71,727	千円 △71,727		千円	千円

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	千円 (本年度) 457,461 (前年度) 480,760 (比 較) △23,299	千円 (貸付金収入) 457,441 (諸収入) 20	21 貸付金	千円 457,461	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 17,115 (前年度) 35,408 (比 較) △18,293	千円 (貸付金収入) 693 (繰入金) 15,048 (諸収入) 1,374	4 共済費	千円 10	千円
			7 賃金	674	
			9 旅費	12	
			11 需用費	1,512	
			12 役務費	1,199	
			13 委託料	8,452	
			14 使用料及び 賃借料	5,206	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	

母子父子寡婦福祉資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	3,134,857	-	-	3,134,857
1 そ の 他	3,134,857	3,134,857	-	-	3,134,857
(1) 枠 外 債	3,134,857	3,134,857	-	-	3,134,857

水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	8,401,994	8,826,312	△424,318

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	8,401,994	8,826,312	△424,318	—	—	8,401,994	—

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 700	千円 700	千円 0	1 基金運用利子	千円 700	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 100	千円 100	千円 0	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 100	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,963,565	千円 3,913,841	千円 49,724		千円	千円
2 基金繰入金	4,437,394	4,911,435	△474,041	1 水源環境保全・再生基金繰入金	4,437,394	
繰入金計	8,400,959	8,825,276	△424,317			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円
2 立替収入	225	226	△1			
諸収入計	235	236	△1			

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 1,587,600 (前年度) 1,850,700 (比 較) △263,100	千円 (繰入金) 1,587,600	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,587,600	
2 水源環境調 査費	(本年度) 151,137 (前年度) 232,975 (比 較) △81,838	(繰入金) 151,057 (諸収入) 80	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	13,188 2,111 7,171 360 996 18,011 1,615 94,894 4,269 5,000 3,522	1 水源環境調査費 19,537 2 森林環境調査費 131,600
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 52,897 (前年度) 90,605 (比 較) △37,708	(繰入金) 52,867 (諸収入) 30	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	65 3,900 6,906 1,843	県民会議等運営費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	7,019	
			12 役務費	1,004	
			13 委託料	13,500	
			14 使用料及び 賃借料	1,660	
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,000	
4 自然保護費	(本年度) 435,917 (前年度) 521,256 (比較) △85,339	(繰入金) 435,872 (諸収入) 45	1 報酬	2,566	1 溪畔林整備事業費 29,557
			4 共済費	480	2 丹沢大山保全・再生対策事業費 406,360
			7 賃金	17,723	
			8 報償費	222	
			9 旅費	2,456	
			11 需用費	21,512	
			12 役務費	14,677	
			13 委託料	206,323	
			14 使用料及び 賃借料	4,889	
			15 工事請負費	157,576	
			18 備品購入費	4,943	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,550	
5 水源林環境 費	(本年度) 2,169,771 (前年度) 2,154,359 (比較) 15,412	(繰入金) 2,169,691 (諸収入) 80	4 共済費	376	1 間伐材搬出促進事業費 366,063
			7 賃金	26,660	2 高齢級間伐促進事業費 15,000
			8 報償費	25,680	3 水源林確保事業費 352,003
					4 水源林整備事業費 1,366,443
					5 林業担い手対策事業費 70,262

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	1,780	
			11 需用費	20,673	
			12 役務費	364,031	
			13 委託料	212,875	
			14 使用料及び 賃借料	142,857	
			15 工事請負費	336,667	
			17 公有財産購 入費	76,324	
			18 備品購入費	1,070	
			負担金、補 19 助及び交付 金	960,778	
6 流域保全対 策費	(本年度) 40,307 (前年度) 61,776 (比 較) △21,469	(繰入金) 40,307	負担金、補 19 助及び交付 金	40,307	相模川水系県外上流域対策費
保全・再生 事業費計	(本年度) 4,437,629 (前年度) 4,911,671 (比 較) △474,042	(繰入金) 4,437,394 (諸収入) 235			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基金積立金	(本年度) 3,964,365 (前年度) 3,914,641 (比 較) 49,724	(繰入金) 3,963,565 (財産収入) 700 (寄附金) 100	25 積立金	3,964,365	

農業改良資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業改良資金収入	110,382	115,487	△5,105

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業改良資金	110,382	115,487	△5,105	—	—	29,632	80,750

農業改良資金会計

2 歳 入

1款 農業改良資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 29,220	千円 33,959	千円 △4,739	農業改良資金貸付金返納	千円 29,220	千円

1款 農業改良資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 80,750	千円 80,927	千円 △177		千円	千円

1款 農業改良資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	411	600	△189			
諸収入計	412	601	△189			

3 歳 出

1款 農業改良資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金	千円 (本年度) 15,000 (前年度) 20,000 (比較) △5,000	千円 (貸付金収入) 10,000 (繰越金) 5,000	21 貸付金	千円 15,000	千円

1款 農業改良資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 900 (前年度) 900 (比較) 0	千円 (繰越金) 900	9 旅費	千円 150	千円
			11 需用費	283	
			12 役務費	33	
			13 委託料	410	
			14 使用料及び 賃借料	24	

1款 農業改良資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 12,118 (前年度) 10,962 (比較) 1,156	千円 (繰越金) 12,118	28 繰出金	千円 12,118	千円

1款 農業改良資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 16,646	千円 (繰越金) 16,646	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 16,646	千円

農業改良資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 15,542 (比 較) 1,104	千円		千円	千円

1款 農業改良資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 7,470 (前年度) 6,272 (比 較) 1,198	千円 (貸付金収入) 7,470	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 7,470	千円

1款 農業改良資金 6項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 58,248 (前年度) 61,811 (比 較) △3,563	千円 (貸付金収入) 11,750 (諸収入) 412 (繰越金) 46,086		千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 改 良 資 金 会 計	118,470	112,198	-	7,470	104,728
1 そ の 他	118,470	112,198	-	7,470	104,728
(1) 枠 外 債	118,470	112,198	-	7,470	104,728

恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	145,288	144,392	896

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	145,288	144,392	896	—	—	109,895	35,393

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 109,885	千円 119,918	千円 △10,033	1 貸付金返納	千円 109,885	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 35,393	千円 24,464	千円 10,929		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 119,000	千円 (貸付金収入) 109,825	21 貸付金	千円 119,000	1 経営資金貸付金 96,000
	(前年度) 119,000	(繰越金) 9,175			2 木材共販事業資金貸付金 23,000
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	9 旅費	千円 24	
	(前年度) 60		11 需用費	36	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 26,228	千円 (諸収入) 10		千円	
	(前年度) 25,332	(繰越金) 26,218			
	(比 較) 896				

林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	47,420	44,299	3,121

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	47,420	44,299	3,121	—	—	9,991	37,429

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 9,911	千円 11,091	千円 △1,180	1 貸付金返納	千円 9,911	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 70	千円 70	千円 0		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 37,429	千円 33,128	千円 4,301		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000 (前年度) 30,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 9,911 (繰越金) 20,089	21 貸付金	千円 30,000	千円

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 70 (前年度) 70 (比 較) 0	千円 (繰入金) 70	8 報償費	千円 30	千円
			9 旅費	20	
			11 需用費	20	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 17,350 (前年度) 14,229 (比 較) 3,121	千円 (諸収入) 10 (繰越金) 17,340		千円	千円

沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	125,660	127,196	△1,536

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金	125,660	127,196	△1,536	—	—	33,505	92,155

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 32,535	千円 36,045	千円 △3,510	1 貸付金返納	千円 32,535	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 957	千円 957	千円 0		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 92,155	千円 90,181	千円 1,974		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 13	千円 13	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改 善資金貸付 金	千円 (本年度) 55,000	千円 (貸付金収入) 32,535	21 貸付金	千円 55,000	千円 1 経営等改善資金 35,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000
	(前年度) 55,000	(繰越金) 22,465			
	(比 較) 0				

1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 957	千円 (繰入金) 957	9 旅費	千円 109	千円
	(前年度) 957		11 需用費	14	
	(比 較) 0		13 委託料	828	
			14 使用料及び 賃借料	6	

1款 沿岸漁業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 69,703	千円 (諸収入) 13		千円	千円
	(前年度) 71,239	(繰越金) 69,690			
	(比 較) △1,536				

介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	213,300	212,689	611

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	213,300	212,689	611	—	—	213,300	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 200,000	千円 200,000	千円 0	1 財政安定化 資金貸付金 返納	千円 200,000	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 13,299	千円 12,688	千円 611	1 基金運用利 子	千円 13,299	千円

1款 介護保険財政安定化基金 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 213,300 (前年度) 212,689 (比 較) 611	千円 (貸付金収入) 200,000 (財産収入) 13,299 (諸収入) 1	25 積立金	千円 213,300	千円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 病院機構資金収入	5,686,960	6,297,650	△610,690

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構資金	5,686,960	6,297,650	△610,690	-	2,111,000	3,575,960	-

2 歳 入

1款 病院機構資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 3,575,960	千円 3,369,650	千円 206,310	病院機構資 1 金貸付金返 納	千円 3,575,960	千円

1款 病院機構資金収入 2項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 2,111,000	千円 2,928,000	千円 △817,000		千円	千円

3 歳 出

1款 病院機構資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 病院機構資 金貸付金	千円 (本年度) 2,111,000 (前年度) 2,928,000 (比 較) △817,000	千円 (県債) 2,111,000	21 貸付金	千円 2,111,000	千円

1款 病院機構資金 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,844,866 (前年度) 2,597,555 (比 較) 247,311	千円 (貸付金収入) 2,844,866	28 繰出金	千円 2,844,866	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 731,094 (前年度) 772,095 (比 較) △41,001	(貸付金収入) 731,094	28 繰出金	731,094	公債管理特別会計繰出金
公債費計	(本年度) 3,575,960 (前年度) 3,369,650 (比 較) 206,310	(貸付金収入) 3,575,960			

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	45,751,939	46,077,384	2,111,000	2,844,866	45,343,518
1 普 通 債	45,751,939	46,077,384	2,111,000	2,844,866	45,343,518
(1) 衛 生	45,751,939	46,077,384	2,111,000	2,844,866	45,343,518

中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	4,153,967	2,625,547	1,528,420

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	4,153,967	2,625,547	1,528,420	-	500,000	2,454,041	1,199,926

中小企業資金会計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 1,871,733	千円 1,545,235	千円 326,498	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 1,852,175	千円
				2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金返納	19,558	

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 582,007	千円 580,145	千円 1,862		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,199,926	千円 -	千円 1,199,926		千円	千円

1款 中小企業資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 139	千円 5	千円 134		千円	千円
2 立替収入	3	3	0			
3 雑入	159	159	0	1 違約金	159	
諸収入計	301	167	134			

1款 中小企業資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 500,000	千円 500,000	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 15,410 (前年度) 11,340 (比 較) 4,070	千円 (繰入金) 15,410	21 貸付金	千円 15,410	広域設備リース資金貸付金
2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金	(本年度) 1,000,000 (前年度) 1,000,000 (比 較) 0	(県債) 500,000 (繰入金) 500,000	21 貸付金	1,000,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
貸付金計	(本年度) 1,015,410 (前年度) 1,011,340 (比 較) 4,070	(県債) 500,000 (繰入金) 515,410			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 49,891 (前年度) 47,580 (比 較) 2,311	千円 (繰入金) 49,891	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 49,891	1 小規模企業者等設備貸与資金事 業費補助 6,141 2 小規模企業者等設備貸与事業費 補助 43,750

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 21,178 (前年度) 27,084 (比 較) △5,906	千円 (繰入金) 16,706 (諸収入) 301 (繰越金) 4,171	4 共済費	千円 10	
			7 賃金	720	
			8 報償費	1,452	

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	555	
			11 需用費	241	
			12 役務費	379	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,801	
2 諸費	(本年度) 599,882 (前年度) — (比 較) 599,882	(繰越金) 599,882	23 償還金、利 子及び割引 料	599,882	小規模企業者等設備導入資金事業償 還金
事務費計	(本年度) 621,060 (前年度) 27,084 (比 較) 593,976	(繰入金) 16,706 (諸収入) 301 (繰越金) 604,053			

1款 中小企業資金 4項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般会計繰 出金	(本年度) 1,039,205 (前年度) 387,791 (比 較) 651,414	(貸付金収入) 439,323 (繰越金) 599,882	28 繰出金	1,039,205	

1款 中小企業資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 1,375,384 (前年度) 1,071,303 (比 較) 304,081	(貸付金収入) 1,375,384	23 償還金、利 子及び割引 料	1,375,384	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 利子	千円 (本年度) 53,017 (前年度) 80,449 (比較) △27,432	千円 (貸付金収入) 57,026 (繰越金) △4,009	償還金、利 子及び割引 料	千円 53,017	千円
公債費計	(本年度) 1,428,401 (前年度) 1,151,752 (比較) 276,649	(貸付金収入) 1,432,410 (繰越金) △4,009			

中小企業資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中 小 企 業 資 金 会 計	15,699,429	14,444,193	500,000	1,375,384	13,568,809
1 そ の 他	15,699,429	14,444,193	500,000	1,375,384	13,568,809
(1) 枠 外 債	15,699,429	14,444,193	500,000	1,375,384	13,568,809

流域下水道事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 流域下水道事業収入	20,936,146	21,210,276	△274,130

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 流域下水道事業費	20,936,146	21,210,276	△274,130	2,923,250	782,000	15,814,065	1,416,831

流域下水道事業会計

2 歳 入

1款 流域下水道事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 11,652,760	千円 11,251,169	千円 401,591	流域下水道 1 建設事業費 負担金	千円 1,183,258	千円
				流域下水道 2 管理事業費 負担金	10,469,502	

1款 流域下水道事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 2,923,250	千円 3,191,856	千円 △268,606	流域下水道 1 建設事業費 補助金	千円 2,923,250	千円

1款 流域下水道事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 5,023	千円 5,036	千円 △13	1 財産貸付収入	千円 5,023	千円

1款 流域下水道事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,155,479	千円 4,395,860	千円 △240,381		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,416,831	千円 1,341,922	千円 74,909		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 469	千円 551	千円 △82		千円	千円
2 立替収入	334	439	△105			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
受託事業収入	千円 —	千円 204,443	千円 △204,443		千円	千円
諸収入計	803	205,433	△204,630			

1款 流域下水道事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 782,000	千円 819,000	千円 △37,000		千円	千円

流域下水道事業会計

3 歳 出

1款 流域下水道事業費 1項 流域下水道建設費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 建設費	千円 (本年度) 5,509,009	千円 (国庫支出金) 2,923,250	2 給料	259,716	1 下水道建設事業事務費 572,405
	(前年度) 5,852,587	(県債) 782,000	3 職員手当等	224,470	(1) 給与費 486,716 52人
	(比 較) △343,578	(分担金及び 負担金) 1,183,258	4 共済費	101,422	(2) 事務費 85,689
		(繰入金) 612,790	7 賃金	4,549	2 相模川流域下水道事業費 3,201,416 (事業費支弁職員 7人)
		(繰越金) 7,711	9 旅費	1,450	(単独事業) 110,290 (公共事業) 3,091,126
			11 需用費	8,069	3 酒匂川流域下水道事業費 1,735,188 (事業費支弁職員 2人)
			12 役務費	1,786	(単独事業) 41,860 (公共事業) 1,693,328
			13 委託料	721,520	
			14 使用料及び 賃借料	5,504	
			15 工事請負費	4,053,926	
			17 公有財産購 入費	15,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	25,998	
			22 補償、補填 及び賠償金	100	
			23 償還金、利 子及び割引 料	30	
		27 公課費	85,469		

1款 流域下水道事業費 2項 流域下水道管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 管理費	千円 (本年度) 11,102,675	千円 (分担金及び 負担金) 10,469,502	1 報酬	2,700	1 相模川流域下水道管理事業費 8,721,317 (1) 給与費 118,546

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 10,795,303 (比 較) 307,372	千円 (財産収入) 5,023 (繰入金) 45,003 (諸収入) 803 (繰越金) 582,344		千円	千円
			2 給料	71,383	13人 (2) 維持管理費 8,602,771
			3 職員手当等	56,364	2 酒匂川流域下水道管理事業費 2,381,358
			4 共済費	28,047	(1) 給与費 36,728 4人
			7 賃金	8,630	(2) 維持管理費 2,344,630
			9 旅費	2,035	
			11 需用費	6,671	
			12 役務費	21,007	
			13 委託料	9,629,935	
			14 使用料及び 賃借料	2,059	
			15 工事請負費	540,000	
			18 備品購入費	3,780	
			負担金、補 19 助及び交付 金	606,450	
			22 補償、補填 及び賠償金	100	
			償還金、利 23 子及び割引 料	568	
			27 公課費	122,946	

1款 流域下水道事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,655,906 (前年度) 2,812,132 (比 較) △156,226	千円 (繰入金) 2,655,906	28 繰出金	千円 2,655,906	千円 公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 2,606,654 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 49,252

流域下水道事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 利子	千円 (本年度) 839,900 (前年度) 922,408 (比較) △82,508	千円 (繰入金) 839,900	28 繰出金	千円 839,900	千円 公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 880 (前年度) 70 (比較) 810	(繰入金) 880	28 繰出金	880	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 3,496,686 (前年度) 3,734,610 (比較) △237,924	(繰入金) 3,496,686			

1款 流域下水道事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 827,776 (前年度) 827,776 (比較) 0	千円 (繰入金) 1,000 (繰越金) 826,776		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
かながわ電子入札 共同システム運営 費	17,115	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成33年度	17,115		県 債	13,640
						そ の 他	3,475
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 運転業務委託費	5,554,874	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	2,215,961	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成30年度	3,338,913		県 債	—
						そ の 他	3,338,913
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場水槽 改築工事費	349,800	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	233,200
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	349,800		県 債	38,000
						そ の 他	78,600
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 門沢橋ポンプ場汚 水ポンプ設備改築 工事費	344,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	172,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	344,000		県 債	57,000
						そ の 他	115,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場焼却炉 補機棟改築工事費	354,900	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	235,783
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	354,900		県 債	39,000
						そ の 他	80,117
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 鹿見堂排水路改築 工事費	200,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	200,000		県 債	—
						そ の 他	200,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場焼却炉 改築工事費	4,200,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	2,800,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成30年度	4,200,000		県 債	466,000
						そ の 他	934,000
						繰 越 金	—

流域下水道事業会計

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
酒匂川流域下水道 運転業務委託費	千円 4,276,827	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成27年度	千円 1,701,603	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成30年度	2,575,224		県 債	—
						そ の 他	2,575,224
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 川匂ポンプ場電気 設備改築工事費	150,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	75,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	150,000		県 債	25,000
						そ の 他	50,000
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 右岸処理場電気設 備改築工事費	1,050,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度	21,000	特定 財源	国庫支出金	686,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成28年度 ～ 平成29年度	1,029,000		県 債	114,000
						そ の 他	229,000
						繰 越 金	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	千円 (36,103,635) 36,399,125	千円 (34,150,503) 34,345,635	千円 782,000	千円 (2,655,906) 2,667,918	千円 (32,276,597) 32,459,717
1 普 通 債	(36,103,635) 36,399,125	(34,150,503) 34,345,635	782,000	(2,655,906) 2,667,918	(32,276,597) 32,459,717
(1) 土 木	(36,103,635) 36,399,125	(34,150,503) 34,345,635	782,000	(2,655,906) 2,667,918	(32,276,597) 32,459,717

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

県営住宅管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業収入	16,574,220	17,097,342	△523,122

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業費	16,574,220	17,097,342	△523,122	263,221	—	16,309,999	1,000

県営住宅管理事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅管理事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 10,794,078	千円 10,800,842	千円 △6,764	1 家賃収入	千円 10,794,078	千円 管理戸数 45,390戸の家賃収入

1款 県営住宅管理事業収入 2項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 43,925	千円 44,514	千円 △589	1 住宅管理費負担金	千円 43,925	千円 東日本大震災災害救助費負担金

1款 県営住宅管理事業収入 3項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 911,160	千円 924,950	千円 △13,790	1 使用料	千円 911,160	千円

1款 県営住宅管理事業収入 4項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 263,221	千円 261,311	千円 1,910	1 住宅団地維持整備費補助金	千円 263,221	千円

1款 県営住宅管理事業収入 5項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 27,770	千円 20,902	千円 6,868	1 財産貸付収入	千円 27,770	千円
2 財産売払収入	308,836	264,248	44,588	1 公有財産売払収入	308,836	
財産収入計	336,606	285,150	51,456			

1款 県営住宅管理事業収入 6項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,164,185	千円 4,719,530	千円 △555,345		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 7項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 8項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 20,000	千円 20,000	千円 0		千円	千円
2 負担交付収入	4,235	4,235	0	1 住宅管理費 負担交付収入	4,235	
3 事業収入	200	200	0	1 住宅管理費 事業費収入	200	
4 立替収入	45	45	0			
5 雑入	35,565	35,565	0			
諸収入計	60,045	60,045	0			

3 歳 出

1款 県営住宅管理事業費 1項 住宅管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,768,784	千円 (国庫支出金) 3,031	1 報酬	15,743	千円 1 公営住宅等管理事務費 1,282,264 (1) 給与費 26人 217,082 (2) 事務費 1,065,182 2 県営住宅指定管理費 486,520
	(前年度) 1,746,385	(事業収入) 1,433,291	2 給料	101,254	
	(比 較) 22,399	(使用料及び 手数料) 221,452	3 職員手当等	76,879	
		(財産収入) 93,072	4 共済費	41,816	
		(諸収入) 16,938	7 賃金	5,352	
		(繰越金) 1,000	8 報償費	730	
			9 旅費	3,429	
			11 需用費	10,558	
			12 役務費	85,992	
			13 委託料	1,354,921	
			14 使用料及び 賃借料	14,022	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,494	
			22 補償、補填 及び賠償金	720	
			23 償還金、利 子及び割引 料	120	
		27 公課費	55,754		
2 住宅団地維 持整備費	(本年度) 2,893,944	(国庫支出金) 260,190	13 委託料	2,893,944	1 公営住宅等維持修繕費 2,730,891 2 住宅団地整備費 118,843 3 住宅団地駐車場整備費 44,210
	(前年度) 2,896,572	(事業収入) 1,613,480			
	(比 較) △2,628	(分担金及び 負担金) 43,925			

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 689,708 (財産収入) 243,534 (諸収入) 43,107			
3 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,469,163 (前年度) 1,445,777 (比較) 23,386	(事業収入) 1,469,163	負担金、補 19助及び交付 金	1,469,163	
住宅管理費 計	(本年度) 6,131,891 (前年度) 6,088,734 (比較) 43,157	(国庫支出金) 263,221 (事業収入) 4,515,934 (分担金及び 負担金) 43,925 (使用料及び 手数料) 911,160 (財産収入) 336,606 (諸収入) 60,045 (繰越金) 1,000			

1款 県営住宅管理事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 9,329,617 (前年度) 9,598,953 (比較) △269,336	千円 (事業収入) 5,533,242 (繰入金) 3,796,375	28 繰出金	千円 9,329,617	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 6,211,403 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 3,118,214
2 利子	(本年度) 1,091,030 (前年度) 1,380,934 (比較) △289,904	(事業収入) 723,220 (繰入金) 367,810	28 繰出金	1,091,030	公債管理特別会計繰出金

県営住宅管理事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 公債諸費	千円 (本年度) 19,682 (前年度) 26,721 (比較) △7,039	千円 (事業収入) 19,682	28 繰出金	千円 19,682	千円 公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 10,440,329 (前年度) 11,006,608 (比較) △566,279	(事業収入) 6,276,144 (繰入金) 4,164,185			

1款 県営住宅管理事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,000 (前年度) 2,000 (比較) 0	千円 (事業収入) 2,000		千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	千円 (91,960,567) 103,736,727	千円 (84,262,614) 93,410,914	千円 -	千円 (9,329,617) 9,475,223	千円 (74,932,997) 83,935,691
1 普 通 債	(91,960,567) 103,736,727	(84,262,614) 93,410,914	-	(9,329,617) 9,475,223	(74,932,997) 83,935,691
(1) 土 木	(91,960,567) 103,736,727	(84,262,614) 93,410,914	-	(9,329,617) 9,475,223	(74,932,997) 83,935,691

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

企 業 会 計

平成28年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 59,819,845	千円
	1 営業収益		55,023,736	
		1 給水収益	51,076,637	水道料金 有収水量 306,702,625 m ³
		2 給水装置工事収益	1,093,991	1 給水装置工事審査、検査手数料 444,875 2 給水装置工事道路復旧収益 22,627 3 特別給水装置工事収益 626,489
		3 その他営業収益	2,853,108	1 配水管切回し工事負担金 294,527 2 消火栓維持補償料 121,619 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 760 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 910,668 5 下水道使用料徴収受託収益 1,369,584 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 76,465 7 特別給水装置工事維持管理収益 23,338 8 非常用貯水タンク清掃負担金等 56,147
		2 営業外収益	4,776,109	
		1 水道利用加入金	2,144,302	対象戸数 15,188戸
		2 受取利息	10,592	預金利息
		3 一般会計からの繰入金	560,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,746,403	長期前受金戻入
		5 雑収益	314,812	1 企業債利息の補給金 173,082 2 土地等貸付料等 141,730
		3 特別利益	20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 54,142,311	千円	
	1 営業費用		49,573,142		
		1 職員費	6,337,279	1 給与費 656人	6,311,564
				2 旅費	25,715
		2 原水及び浄水費	19,009,023	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	14,983,808
				2 取水及び浄水関係動力費	1,158,922
	3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費		414,473		
	4 施設、機械等維持修繕費		661,707		
	5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		101,649		
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		368,190		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		990,844		
	8 その他の維持運営費	329,430			
	3 配水費	4,013,381	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費		
			1 ポンプ運転動力費	738,196	
			2 送配水施設維持修繕費	1,601,150	
			3 配水管切回し工事費	201,127	
			4 その他の維持運営費	1,472,908	
	4 給水費	2,788,065	給水装置の維持運営に要する経費		
			1 量水器修繕費	95,527	
			2 給水管維持等修繕費	1,849,571	
			3 貯水槽水道適正管理推進事業費	19,086	
			4 その他の維持運営費	823,881	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	588,397	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 20,570 2 特別給水装置工事費 559,365 3 その他消耗器材費等 8,462
		6 業務費	2,238,120	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 338,896 2 上下水道料金未納整理業務委託事業費 92,152 3 上下水道料金口座振替手数料 60,655 4 合同庁舎維持管理費負担金 36,353 5 量水器点検業務等委託事業費 1,079,769 6 水道営業所の維持運営費 542,683 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 87,612
		7 総係費	1,172,368	水道事業管理運営に要する経費 1 箱根地区水道事業包括委託事業費 545,849 2 貸倒損失 19,144 3 その他の管理事務運営費 607,375
		8 減価償却費	12,807,564	
		9 資産減耗費	618,945	1 固定資産除却費 618,291 2 たな卸資産減耗費 654
	2 営業外費用		4,449,169	
		1 支払利息	3,182,212	1 企業債利息 2,915,794 2 長期借入金利息 205,133 3 企業債手数料及び取扱費 103 4 施設購入割賦金利息 61,182
		2 繰延勘定償却費	59,651	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	560,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税	千円 619,065	千円
		5 雑支出	27,827	固定資産売却損等
		6 貸倒引当金 繰入額	414	
	3 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 4,358,756千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 11,276,458	千円
	1 企業債		4,000,000	
		1 企業債	4,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		7,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	7,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		33,040	
		1 固定資産売却代	33,040	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		243,416	
		1 分担金及び負担金	243,416	1 配水管切回し工事負担金 191,313 2 消火栓設置工事負担金 23,103 3 配水管布設・改良促進工事負担金等 29,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)		(1,318,778)	
	(過年度分損益勘定留保資金受入)		(9,604,197)	
	(当年度分損益勘定留保資金受入)		(8,538,776)	
資本的支出財源計			30,738,209	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 30,738,209	千円	
	1 一般建設改良費		18,540,212		
		1 原水及び浄水設備整備費	1,446,529	水源関係施設の設備整備に要する経費	
				1 建物整備費	12,272
				2 構築物整備費	92,784
	3 機械及び装置整備費		944,478		
	4 工具、器具及び備品購入費		59,242		
	5 城山ダム等共同施設改良委託費		57,860		
	6 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		422		
	7 寒川浄水場排水処理施設事業費	279,471			
	2 配水設備整備費	13,242,987	配水関係施設の新設、改良等に要する経費		
		1 耐震化事業費	2,145,133		
		2 応急給水体制整備促進事業費	61,202		
		3 配水管網再構築事業費	2,159,427		
		4 配水池等統廃合事業費	244,031		
		5 老朽配水管リフレッシュ事業費	5,533,740		
		6 箱根地区水道事業包括委託事業費	412,637		
	7 その他の配水設備整備事業費等	2,686,817			
	3 業務設備整備費	626,749	一般業務関係施設の設備整備に要する経費		
		1 建物整備費	72,787		
		2 県庁新庁舎改修工事費負担金	479,650		
		3 リース債務支払額	57,456		
	4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	3,223,947	大口径老朽管の更新に要する経費		
		1 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,843,812		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 総係費 380,135
				(1) 給与費 35人 344,399
				(2) その他事務費 35,736
	2 企業債償還金		9,189,780	
		1 企業債償還金	9,189,780	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		2,997,386	
		1 他会計からの長期借入金償還金	2,997,386	借入元金償還金
	4 国庫補助金返納金		831	
		1 国庫補助金返納金	831	平成27年度国庫対象事業費に係る消費税相当額の返納
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,653,612	2,488,113	5,141,725	1,132,372	6,274,097	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	147,964	128,678	276,642	64,111	340,753	
	計	1	690	2,801,576	2,616,791	5,418,367	1,196,483	6,614,850	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,742,086	2,539,854	5,281,940	1,016,309	6,298,249	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	156,820	131,584	288,404	58,114	346,518	
	計	1	690	2,898,906	2,671,438	5,570,344	1,074,423	6,644,767	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△88,474	△51,741	△140,215	116,063	△24,152	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△8,856	△2,906	△11,762	5,997	△5,765	
	計	0	0	△97,330	△54,647	△151,977	122,060	△29,917	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	平成28年度	損益勘定 支弁職員		92,731	321,143	46,193	217,659	20,471
資本勘定 支弁職員			7,187	17,996	1,326	27,417	-	1,420
計			99,918	339,139	47,519	245,076	20,471	28,289
平成27年度	損益勘定 支弁職員		96,637	288,538	46,649	233,137	21,005	27,936
	資本勘定 支弁職員		7,487	16,564	1,326	28,662	-	1,484
	計		104,124	305,102	47,975	261,799	21,005	29,420
比 較	損益勘定 支弁職員		△3,906	32,605	△456	△15,478	△534	△1,067
	資本勘定 支弁職員		△300	1,432	0	△1,245	-	△64
	計		△4,206	34,037	△456	△16,723	△534	△1,131

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,235	46,546	120,432	682,405	428,380	460,049
	資本勘定 支弁職員	858	1,212	7,515	39,189	24,558	-
	計	26,093	47,758	127,947	721,594	452,938	460,049
平成27年度	損益勘定 支弁職員	25,323	42,835	118,876	694,497	408,840	535,581
	資本勘定 支弁職員	887	1,369	8,767	40,966	24,072	-
	計	26,210	44,204	127,643	735,463	432,912	535,581
比 較	損益勘定 支弁職員	△88	3,711	1,556	△12,092	19,540	△75,532
	資本勘定 支弁職員	△29	△157	△1,252	△1,777	486	-
	計	△117	3,554	304	△13,869	20,026	△75,532

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																														
給 料	千円 △97,330	給与改定に伴う増加分	千円 4,263		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 27 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 27 年度	平成 27 年 4 月 1 日	0.12%																																							
		区 分	実施時期	給料の改定率																																														
		平成 27 年度	平成 27 年 4 月 1 日	0.12%																																														
昇給に伴う増加分	12,826																																																	
その他の増減分	△114,419	その他の減分 △114,419千円	平成 28 年度計上人員 691 人 平成 27 年度計上人員 691 人 差 引 0 人																																															
手 当	△54,647	制度改正に伴う増加分	74,086	地域手当 44,989千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																													
				住居手当 672千円	住居手当 (月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500 円 (改定前 28,000 円)																																													
				奨励手当 28,425千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比 較
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.80	0.80	1.60																																															
改定前	0.75	0.75	1.50																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	1.00	1.00	2.00																																															
改定前	0.95	0.95	1.90																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.375	0.375	0.75																																															
改定前	0.35	0.35	0.70																																															
比 較	0.025	0.025	0.05																																															
	△128,733	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △128,733千円																																																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	345,402
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	451,347
	平均年齢 (歳)	43.6
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	336,254
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	436,651
	平均年齢 (歳)	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.2
8 級	7	1.1	7	1.1
7 級	53	8.6	53	8.5
6 級	71	11.5	71	11.4
5 級	128	20.8	136	21.8
4 級	157	25.5	172	27.6
3 級	51	8.3	52	8.4
2 級	(17)	(100.0)	(30)	(100.0)
	68	11.0	60	9.6
1 級	80	13.0	71	11.4
計	(17) 616	(100.0) 100.0	(30) 623	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	631	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	74
		3 号 給 (人)	30
		4 号 給 (人)	358
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	39
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	97.8	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	618	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	79
		3 号 給 (人)	23
		4 号 給 (人)	344
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	41
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	95.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	54.2
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,844
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 期 借 入 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成27年度	8,237,109	平成28年度 ～ 平成37年度	12,408,891	-	-	12,408,891
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,038,312	平成25年度 ～ 平成27年度	1,723,024	平成28年度 ～ 平成30年度	3,315,288	-	-	3,315,288
寒川浄水場配水運用設備更新工事費	3,120,973	平成25年度 ～ 平成27年度	920,797	平成28年度 ～ 平成30年度	2,200,176	-	1,790,000	410,176
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	760,610	平成26年度 ～ 平成27年度	239,918	平成28年度 ～ 平成29年度	520,692	-	-	520,692
量水器点検等業務委託事業費(第1地区)	1,048,149	平成27年度	-	平成28年度 ～ 平成30年度	1,048,149	-	-	1,048,149
量水器点検等業務委託事業費(第2地区)	1,018,545	平成27年度	-	平成28年度 ～ 平成30年度	1,018,545	-	-	1,018,545
上下水道料金務未納整理業委託事業費	199,477	平成27年度	44,133	平成28年度 ～ 平成29年度	155,344	-	-	155,344
谷ヶ原浄水場監視制御設備更新工事費	1,040,591		-	平成28年度 ～ 平成31年度	1,040,591	-	847,000	193,591
量水器点検等業務委託事業費(第3地区)	931,834		-	平成28年度 ～ 平成31年度	931,834	-	-	931,834
藤沢市川名鎌倉市手広地内送水管更新工事費	1,066,741		-	平成28年度 ～ 平成30年度	1,066,741	-	868,000	198,741
茅ヶ崎市今宿中島地内配水管更新工事費	538,776		-	平成28年度 ～ 平成29年度	538,776	-	438,000	100,776
寒川浄水場受変電設備更新工事費	470,831		-	平成28年度 ～ 平成29年度	470,831	-	383,000	87,831

平成28年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,694,113	千円
	1 営業収益		8,550,423	
		1 電力料	6,333,016	年間目標供給電力量 706,993,000kWh 東京電力株式会社
		2 納付金	135,695	東京都分水納付金
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,370,277	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 808,034 (1) 神奈川県企業庁企業局 84,004 (2) 横浜市水道局 360,015 (3) 川崎市上下水道局 364,015 2 相模川総合開発共同事業者負担金 521,679 3 相模川高度利用事業者負担金 40,564 (1) 神奈川県企業庁企業局 17,645 (2) 横浜市水道局 19,593 (3) 横須賀市上下水道局 3,326
		4 相模貯水池 管理収益	546,774	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 70,614 2 横浜市水道局 243,705 3 川崎市上下水道局 230,166 4 横須賀市上下水道局 2,289
		5 再生可能エ ネルギー発 電事業収益	132,520	年間目標供給電力量 3,143,073kWh 1 再生可能エネルギー固定買取制度による売電収入 130,756 2 ネーミングライツパートナー収入等 1,764
		6 雑収益	32,141	事業用地貸付料等

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財務収益		千円 26,626	千円
		1 受取利息	26,626	1 預金利息 20,314 2 有価証券利息 6,312
	3 事業外収益		97,064	
		1 相模湖管理 受託収益	42,356	相模湖管理受託収益
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	45,136	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	8,964	長期前受金戻入
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,430,337	千円	
	1 営業費用		7,902,034		
		1 職員費	1 給与費 149人	1,597,587	1,589,337
			2 旅費		8,250
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		716,417
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		361,490
			3 減価償却費		1,601,198
			4 水利使用料		165,054
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		196,585
6 水源かん養林費			43,617		
7 その他の施設維持運営費		647,028			
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,087,832		
	2 賃借料		164,631		
	3 調査及び委託費		32,766		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		182,022		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		153,404		
	3 減価償却費		115,086		
5 再生可能エネルギー発電事業費	再生可能エネルギー発電設備の維持管理等に要する経費				
	1 再生可能エネルギー発電設備維持運営費		123,318		
6 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 ダム・発電所地域振興事業費		18,000		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 減価償却費 16,248
				3 その他の管理事務運営費 163,497
	2 財務費用		182,382	
		1 支払利息	182,382	1 企業債利息 182,301
				2 長期借入金利息 81
	3 事業外費用		295,921	
		1 相模湖受託管理費	42,356	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 26,392
				2 その他事務費 15,964
		2 相模湖環境整備受託管理費	45,136	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	206,865	
		4 雑支出	1,564	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 100,407千円				

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 4,962,641	千円
	1 分担金及び負担金		3,523	
		1 相模貯水池建設改良事業負担金	3,523	相模貯水池大規模建設改良事業負担金
				1 相模川河水統制事業者負担金 3,355
				(1) 神奈川県企業庁企業局 349
				(2) 横浜市水道局 1,495
				(3) 川崎市上下水道局 1,511
				2 相模川高度利用事業者負担金 168
				(1) 神奈川県企業庁企業局 73
				(2) 横浜市水道局 81
			(3) 横須賀市上下水道局 14	
2 運用資金償還金			4,959,116	
	1 運用資金償還金		4,959,116	投資有価証券償還金
3 雑収入			2	
	1 固定資産売却代		1	
	2 物品売却代		1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 3,008,316	千円
	1 建設改良費		1,331,170	
	1 水力発電設備整備費	1,051,953	水力発電設備の新設、改良等に要する経費	
			1 土地購入費	750
			2 建物整備費	1,296
			3 水路整備費	20,566
			4 調整池又は貯水池整備費	99,654
			5 機械装置整備費	859,479
			6 諸装置整備費	8,565
			7 城山ダム等共同施設改良委託費	57,107
			8 備品購入費等	4,536
	2 業務設備整備費	182,217	業務設備の新設、改良等に要する経費	
			1 構築物整備費	14,105
			2 機械装置整備費	4,830
			3 県庁新庁舎改修工事費負担金	157,687
			4 リース債務支払額等	5,595
	3 発電総合制御所設備整備事業費本年度支出額	97,000	発電総合制御所設備整備事業費（平成28年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額 機械装置整備費	
			(参考) 平成28年度～平成29年度 発電総合制御所設備整備事業費年度別調書 (単位 千円)	
			年度	機械装置 整備費
			支出額計	財源内訳 自己資金
			28	97,000
			29	146,000
			計	243,000
	2 発電所改造事業費本年度支出額		726,650	
	1 玄倉第1発電所改造事業費	726,650	玄倉第1発電所改造事業費（平成27年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額	
			1 建物整備費	262,495
			2 水路整備費	237,218

款	項	目	予 定 額	備 考					
			千円	千円					
				3 機械装置整備費 157,012					
				4 諸装置整備費 47,628					
				5 総係費 22,297					
				(1) 給与費 1人 10,864					
				(2) その他事務費 11,433					
		(参考) 平成27年度 ~ 平成29年度 玄倉第1発電所改造事業費年度別調書		(単位 千円)					
		年度	建物整備費	水路整備費	機械装置整備費	諸装置整備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金
		27	6,838	17,496	56,127	-	11,974	92,435	92,435
		28	262,495	237,218	157,012	47,628	22,297	726,650	726,650
		29	16,170	167,074	1,216,391	-	22,629	1,422,264	1,422,264
		計	285,503	421,788	1,429,530	47,628	56,900	2,241,349	2,241,349
3	発電所建設事業費本年度支出額		46,000						
	1	早戸川発電所(仮称)建設事業費	46,000						
									早戸川発電所(仮称)建設事業費(平成28年度~平成29年度)の継続事業費中本年度支出額
									1 水路整備費 43,048
									2 仮設備費 972
									3 総係費 1,980
		(参考) 平成28年度 ~ 平成29年度 早戸川発電所(仮称)建設事業費年度別調書							(単位 千円)
		年度	水路整備費	機械装置整備費	仮設備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金	
		28	43,048	-	972	1,980	46,000	46,000	
		29	74,437	208,541	-	1,022	284,000	284,000	
		計	117,485	208,541	972	3,002	330,000	330,000	
4	相模貯水池建設改良事業費		4,000						
	1	相模貯水池建設改良事業費	4,000						相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費 土地購入費
5	相模貯水池整備費		116,144						
	1	相模貯水池整備費	116,144						相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 建物整備費 38,738

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 調整池又は貯水池整備費 55,816
				3 諸装置整備費 21,590
	6 企業債償還金		773,374	
		1 企業債償還金	773,374	借入元金償還金
	7 他会計からの長期借入金償還金		978	
		1 他会計からの長期借入金償還金	978	借入元金償還金
	8 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	152	659,061	674,581	1,333,642	269,668	1,603,310	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,742	4,217	8,959	1,905	10,864	
	計	-	153	663,803	678,798	1,342,601	271,573	1,614,174	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	152	662,096	670,114	1,332,210	246,975	1,579,185	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,346	3,734	8,080	1,592	9,672	
	計	-	153	666,442	673,848	1,340,290	248,567	1,588,857	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△3,035	4,467	1,432	22,693	24,125	
	資本勘定 支弁職員	-	0	396	483	879	313	1,192	
	計	-	0	△2,639	4,950	2,311	23,006	25,317	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							区 分
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,917	80,566	15,766	81,334	8,246	11,234
	資本勘定 支弁職員	346	586	-	636	-	-
	計	26,263	81,152	15,766	81,970	8,246	11,234
平成27年度	損益勘定 支弁職員	27,540	70,424	14,780	85,141	8,107	11,044
	資本勘定 支弁職員	336	469	-	509	-	-
	計	27,876	70,893	14,780	85,650	8,107	11,044
比 較	損益勘定 支弁職員	△1,623	10,142	986	△3,807	139	190
	資本勘定 支弁職員	10	117	-	127	-	-
	計	△1,613	10,259	986	△3,680	139	190

電気事業会計

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	5,762	9,796	31,009	172,882	109,272	122,797
	資本勘定 支弁職員	60	336	266	1,230	757	-
	計	5,822	10,132	31,275	174,112	110,029	122,797
平成27年度	損益勘定 支弁職員	5,706	9,541	31,829	171,046	101,155	133,801
	資本勘定 支弁職員	60	336	264	1,116	644	-
	計	5,766	9,877	32,093	172,162	101,799	133,801
比 較	損益勘定 支弁職員	56	255	△820	1,836	8,117	△11,004
	資本勘定 支弁職員	0	0	2	114	113	-
	計	56	255	△818	1,950	8,230	△11,004

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考																																																									
給料	千円 △2,639	給与改定に伴う増加分	千円 896			給与改定の状況																																																									
		昇給に伴う増加分	1,926			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成27年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>		区分	実施時期	給料の改定率	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																		
		区分	実施時期	給料の改定率																																																											
平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																													
その他の増減分	△5,461	その他の減分	△5,461千円	平成28年度計上人員	153人	平成27年度計上人員	153人																																																								
						差引	0人																																																								
手当	4,950	制度改正に伴う増加分	17,527	地域手当	10,591千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																																									
				住居手当	138千円	住居手当(月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																																									
				奨励手当	6,798千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者																																																									
				その他の増減分	△12,577	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △12,577千円																																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">管理職手当1種～3種の職員</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">再任用職員</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>		区分	6月	12月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比較	0.05	0.05	0.10	管理職手当1種～3種の職員				区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比較	0.05	0.05	0.10	再任用職員				区分	6月	12月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比較	0.025	0.025	0.05
区分	6月	12月	計																																																												
改定後	0.80	0.80	1.60																																																												
改定前	0.75	0.75	1.50																																																												
比較	0.05	0.05	0.10																																																												
管理職手当1種～3種の職員																																																															
区分	6月	12月	計																																																												
改定後	1.00	1.00	2.00																																																												
改定前	0.95	0.95	1.90																																																												
比較	0.05	0.05	0.10																																																												
再任用職員																																																															
区分	6月	12月	計																																																												
改定後	0.375	0.375	0.75																																																												
改定前	0.35	0.35	0.70																																																												
比較	0.025	0.025	0.05																																																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	359,839
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	473,281
	平 均 年 齢 (歳)	44.3
平成26年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,574
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	464,364
	平 均 年 齢 (歳)	43.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.3	2	1.4
7 級	15	10.1	16	10.8
6 級	19	12.8	20	13.5
5 級	27	18.1	24	16.2
4 級	48	32.2	49	33.1
3 級	13	8.7	10	6.8
2 級	(1) 17	(100.0) 11.4	(1) 19	(100.0) 12.8
1 級	8	5.4	8	5.4
計	(1) 149	(100.0) 100.0	(1) 148	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	144	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	11
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	85
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	145	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	10
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	8
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	60.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,436
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(既設定及び新規設定)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
			年度	年割額	左の 財源内訳 自己資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	発電総合制御所設備整備事業費	28	97,000	97,000	-	-	97,000	97,000	-	40
			29	146,000	146,000	-	-	-	-	146,000	-
			計	243,000	243,000	-	-	97,000	97,000	146,000	40
	2 発電所改造事業費 本年度支出額	玄倉第1発電所改造事業費	27	92,435	92,435	-	92,435	-	92,435	-	4
			28	726,650	726,650	-	-	726,650	726,650	-	33
			29	1,422,264	1,422,264	-	-	-	-	1,422,264	-
			計	2,241,349	2,241,349	-	92,435	726,650	819,085	1,422,264	37
	3 発電所建設事業費 本年度支出額	早戸川発電所(仮称)建設事業費	28	46,000	46,000	-	-	46,000	46,000	-	14
			29	284,000	284,000	-	-	-	-	284,000	-
			計	330,000	330,000	-	-	46,000	46,000	284,000	14

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
相 模 発 電 所 制 御 費 設 備 更 新 工 事 費	453,217	平成27年度	-	平成28年度 ～ 平成29年度	453,217	453,217
発 電 総 合 制 御 所 制 御 設 備 更 新 工 事 費	439,890		-	平成28年度 ～ 平成30年度	439,890	439,890
相 模 ダ ム 水 門 改 修 工 事 費	264,577		-	平成28年度 ～ 平成29年度	264,577	264,577
城 山 発 電 所 電 気 設 備 更 新 工 事 費	282,733		-	平成28年度 ～ 平成29年度	282,733	282,733

平成28年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 事業収益			千円 795,027	千円		
	1 営業収益		530,830			
		1 運用資金収益		151,832	1 水道事業会計貸付金利息 150,133 2 電気事業会計貸付金利息 81 3 相模原市貸付金利息 1,618	
			2 運用資産収益		376,192	1 プロミティあつぎビル貸付料 24,000 2 プロミティふちのベビル貸付料 115,000 3 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 237,192
				3 雑収益	2,806	地域振興施設売却益
	2 営業外収益			264,197		
		1 受取利息	41,497	1 預金利息 25,181 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 16,316		
			2 長期前受金戻入	2,891	長期前受金戻入	
		3 雑収益	219,809	1 東京都分水納付金 172,860 2 土地貸付料等 46,949		

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費用			千円 539,337	千円	
	1 営業費用		473,736		
		1 職員費		223,827	1 給与費 21人 222,969 2 旅費 858
			2 総係費	249,909	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 94,262 2 その他の管理事務運営費 155,647
	2 営業外費用		55,601		
		1 繰延勘定償却費	37,030	財務管理・予算編成システム開発費等償却費	
		2 消費税及び地方消費税	18,570		
		3 雑支出	1		
	3 予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		
(剰余金)					
当年度利益剰余金 250,402千円					

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,174,911	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		2,998,364	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	2,998,364	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 2,997,386 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 978
	2 その他長期 貸付金償還 金		8,724	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	8,724	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		167,823	
		1 固定資産売 却代	167,823	地域振興施設等売却代
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(4,191,315)	
(繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 受 入)			(173,082)	
資 本 的 支 出 財 源 計			7,539,308	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,539,308	千円
	1 他会計への 長期貸付金		7,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	7,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		104,891	
		1 業務設備整 備費	104,891	1 県庁新庁舎改修工事費負担金 101,508 2 ビル入居保証金等 3,383
	3 地域振興施 設等整備費		11,683	
		1 地域振興施 設等整備費	11,683	建物整備費
	4 他会計繰出 金		173,082	
		1 水道事業会 計繰出金	173,082	企業債利息への補給金
	5 開発費		239,652	
		1 開発費	239,652	新財務管理システム開発費
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△1,975	△1,788	△3,763	2,551	△1,212	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△1,975	△1,788	△3,763	2,551	△1,212	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
平成27年度	損益勘定 支弁職員	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
比 較	損益勘定 支弁職員	△213	1,241	0	△729	0	433
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△213	1,241	0	△729	0	433

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	4,293	24,361	15,310	16,762
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,293	24,361	15,310	16,762
平成27年度	損益勘定 支弁職員	4,502	24,358	14,491	19,895
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,502	24,358	14,491	19,895
比 較	損益勘定 支弁職員	△209	3	819	△3,133
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	△209	3	819	△3,133

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考		
給料	千円 △1,975	給与改定に伴う増加分	千円 118			給与改定の状況		
		昇給に伴う増加分	432			区分	実施時期	給料の改定率
		その他の増減分	△2,525	その他の減分	△2,525千円	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%
手当	△1,788	制度改正に伴う増加分	2,439	地域手当	1,461千円	平成28年度計上人員	21人	
				住居手当	30千円	平成27年度計上人員	21人	
				奨励手当	948千円	差引	0人	
		その他の増減分	△4,227	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△4,227千円			

公営企業資金等運用事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	356,508
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	484,798
	平均年齢 (歳)	43.1
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,371
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	439,717
	平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	5.0	1	4.8
8 級	1	5.0	1	4.8
7 級	2	10.0	2	9.5
6 級	3	15.0	3	14.3
5 級	4	20.0	4	19.0
4 級	4	20.0	5	23.8
3 級	2	10.0	2	9.5
2 級	1	5.0	1	4.8
1 級	2	10.0	2	9.5
計	20	100.0	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする 主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
新財務管理システム 整備費	千円 39,930		千円 -	平成28年度 ～ 平成29年度	千円 39,930	千円 39,930

平成28年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,920,948	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,824,086					
		1 共同施設管理受託収入	1,824,086	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	事業者名							
	神奈川県	城山	184,236	-	185,534	147,908	517,678	
		共同水路	10,915	-	11,051	-	21,966	
		寒川	173,039	-	-	-	173,039	
		計	368,190	-	196,585	147,908	712,683	
横浜市	城山	180,344	182,939	-	-	363,283		
	共同水路	10,710	10,846	-	-	21,556		
	寒川	173,236	54,868	-	-	228,104		
	計	364,290	248,653	-	-	612,943		
川崎市	城山	202,401	105,093	-	-	307,494		
	共同水路	12,006	6,208	-	-	18,214		
	計	214,407	111,301	-	-	325,708		
横須賀市	城山	108,985	-	-	-	108,985		
	共同水路	6,480	-	-	-	6,480		
	寒川	57,287	-	-	-	57,287		
	計	172,752	-	-	-	172,752		
合計	城山	675,966	288,032	185,534	147,908	1,297,440		
	共同水路	40,111	17,054	11,051	-	68,216		
	寒川	403,562	54,868	-	-	458,430		
	計	1,119,639	359,954	196,585	147,908	1,824,086		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			66,143					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		66,143	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		30,719					
	1 津久井湖管理収入		30,719	津久井湖等管理受託収入				

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,920,948	千円
	1 共同施設受託管理費		1,824,086	
		1 共同施設受託管理費	1,814,086	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 636,468 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 521,679 3 修繕費、調査及び委託費等 655,939
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		66,143	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	66,143	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		30,719	
		1 津久井湖管理費	30,719	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 26,614 2 その他事務費 4,105

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 398,221	千円			
	1 共同施設改良受託収入		398,221				
		1 共同施設改良受託収入	398,221	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城 山	51,368	-	51,730	41,239	144,337
		共同水路	5,310	-	5,377	-	10,687
		寒 川	1,182	-	-	-	1,182
		計	57,860	-	57,107	41,239	156,206
横浜市		城 山	50,283	51,007	-	-	101,290
		共同水路	5,211	5,277	-	-	10,488
		寒 川	1,136	512	-	-	1,648
		計	56,630	56,796	-	-	113,426
川崎市		城 山	56,433	29,302	-	-	85,735
		共同水路	5,841	3,020	-	-	8,861
		計	62,274	32,322	-	-	94,596
横須賀市		城 山	30,387	-	-	-	30,387
		共同水路	3,153	-	-	-	3,153
		寒 川	453	-	-	-	453
		計	33,993	-	-	-	33,993
合 計		城 山	188,471	80,309	51,730	41,239	361,749
		共同水路	19,515	8,297	5,377	-	33,189
		寒 川	2,771	512	-	-	3,283
		計	210,757	89,118	57,107	41,239	398,221

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 398,221	千円
	1 共同施設改良費		398,221	
		1 共同施設改良費	398,221	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 361,749
				2 共同水路施設整備費 33,189
				3 寒川取水施設整備費 3,283

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△7,700	3,181	△4,519	3,661	△858	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△7,700	3,181	△4,519	3,661	△858	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成28年度	損益勘定 支弁職員		10,221	30,946	4,769	32,824	3,137
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			10,221	30,946	4,769	32,824	3,137	3,984
平成27年度	損益勘定 支弁職員		11,455	27,805	4,788	33,301	3,164	4,018
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		11,455	27,805	4,788	33,301	3,164	4,018
比 較	損益勘定 支弁職員		△1,234	3,141	△19	△477	△27	△34
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		△1,234	3,141	△19	△477	△27	△34

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
平成27年度	損益勘定 支弁職員	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
比 較	損益勘定 支弁職員	△57	184	780	△1,225	1,873	276
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△57	184	780	△1,225	1,873	276

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																														
給 料	千円 △7,700	給与改定に伴う増加分	千円 341		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 27 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 27 年度	平成 27 年 4 月 1 日	0.12%																																							
		区 分	実施時期	給料の改定率																																														
		平成 27 年度	平成 27 年 4 月 1 日	0.12%																																														
昇給に伴う増加分	1,494																																																	
その他の増減分	△9,535	その他の減分	△9,535千円	平成 28 年度計上人員 61 人 平成 27 年度計上人員 61 人 差 引 0 人																																														
手 当	3,181	制度改正に伴う増加分	6,729	地域手当	4,038千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																												
				住居手当	78千円	住居手当 (月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500 円 (改定前 28,000 円)																																												
				奨励手当	2,613千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.80	0.80	1.60																																															
改定前	0.75	0.75	1.50																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	1.00	1.00	2.00																																															
改定前	0.95	0.95	1.90																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.375	0.375	0.75																																															
改定前	0.35	0.35	0.70																																															
比 較	0.025	0.025	0.05																																															
その他の増減分	△3,548	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△3,548千円																																															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,995
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	429,431
	平均年齢 (歳)	41.1
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,102
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	460,547
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.6	1	1.7
7 級	4	6.6	4	6.7
6 級	11	18.0	10	16.6
5 級	8	13.1	11	18.3
4 級	15	24.6	14	23.3
3 級	4	6.6	4	6.7
2 級	7	11.5	7	11.7
1 級	11	18.0	9	15.0
計	61	100.0	60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	36
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	38
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	57.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,070
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	共同施設管理 受託収入	共同施設改良 受託収入
城山ダム水門 改修工事費	千円 315,922		千円 -	平成28年度 ～ 平成29年度	千円 315,922	千円 55,059	千円 260,863
城山ダム 通信設備更新工事費	117,865		-	平成28年度 ～ 平成29年度	117,865	-	117,865

平成28年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 1,299,137	千円
	1 三保ダム管理受託収入		1,269,397	
		1 三保ダム管理受託収入	1,269,397	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		29,740	
		1 丹沢湖管理収入	29,740	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 1,299,137	千円
	1 三保ダム受託管理費		1,269,397	
		1 三保ダム受託管理費	1,259,397	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 給与費 38人 443,894 2 貯水池等保全対策事業費 558,668 3 修繕費、調査及び委託費等 256,835
		2 予備費	10,000	
	2 丹沢湖管理費		29,740	
1 丹沢湖管理費		29,740	丹沢湖等管理に要する経費	
			1 給与費 3人 26,238 2 その他事務費 3,502	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 282,368	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		282,368	
		1 三保ダム施設改良受託収入	282,368	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 282,368	千円
	1 三保ダム施設改良費		282,368	
		1 三保ダム施設改良費	282,368	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	41	175,099	183,998	359,097	65,571	424,668	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	175,099	183,998	359,097	65,571	424,668	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	4,068	33,315	37,383	5,455	42,838	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	4,068	33,315	37,383	5,455	42,838	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成28年度	損益勘定 支弁職員	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
平成27年度	損益勘定 支弁職員	7,515	18,506	2,382	24,004	3,173	3,773
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,515	18,506	2,382	24,004	3,173	3,773
比 較	損益勘定 支弁職員	△963	3,125	△9	1,088	178	211
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△963	3,125	△9	1,088	178	211

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成28年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
平成27年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,638	3,880	7,752	45,329	26,937	39,109
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,638	3,880	7,752	45,329	26,937	39,109
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	116	83	179	1,786	2,857	24,664
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	116	83	179	1,786	2,857	24,664

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考			
給料	千円 4,068	給与改定に伴う増加分	千円 229			給与改定の状況			
						区分	実施時期	給料の改定率	
						平成27年度	平成27年4月1日	0.12%	
		昇給に伴う増加分	871						
		その他の増減分	2,968	その他の増分	2,968千円	平成28年度計上人員	41人		
						平成27年度計上人員	41人		
						差引	0人		
手当	33,315	制度改正に伴う増加分	4,752	地域手当	2,848千円	地域手当	支給率 11.5% (改定前 10.0%)		
				住居手当	48千円	住居手当(月額)	借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)		
				奨励手当	1,856千円	奨励手当	支給率(月分)		
						管理職手当1種～3種の職員以外の者			
						区分	6月	12月	計
						改定後	0.80	0.80	1.60
						改定前	0.75	0.75	1.50
						比較	0.05	0.05	0.10
						管理職手当1種～3種の職員			
						区分	6月	12月	計
						改定後	1.00	1.00	2.00
						改定前	0.95	0.95	1.90
						比較	0.05	0.05	0.10
						再任用職員			
						区分	6月	12月	計
						改定後	0.375	0.375	0.75
						改定前	0.35	0.35	0.70
						比較	0.025	0.025	0.05
		その他の増減分	28,563	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	28,563千円				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,521
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	437,608
	平均年齢 (歳)	42.2
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	319,178
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	411,126
	平均年齢 (歳)	40.8

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	7	17.1
5 級	10	24.4	6	14.6
4 級	11	26.8	14	34.1
3 級	1	2.4	1	2.4
2 級	3	7.3	2	4.9
1 級	7	17.1	9	22.0
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.1	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	80.5
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,508
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当
	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

